令 和 7 年 度

唐津市公営企業会計
決 算 審 査 意 見 書

唐 津 市 監 査 委 員

唐監査第３１１号

令和８年８月７日

唐津市長　峰　　達　郎　様

唐津市監査委員　寺　田　長　生

唐津市監査委員　井　上　成　明

令和７年度唐津市公営企業会計決算審査意見書について

地方公営企業法第３０条第２項の規定により、審査に付された令和７年度唐津市公営企業会計の決算審査を行ったので、その結果について別紙のとおり意見書を送付します。

目　　次

唐津市公営企業会計決算審査意見書

第１　準拠基準 …… ２

第２　審査の概要 …… ２

１　審査の種類 …… ２

２　審査の対象 …… ２

３　審査の期間 …… ２

４　審査の着眼点 …… ２

５　審査の実施内容 …… ２

第３　審査の結果及び意見 …… ２

唐津市水道事業会計 …… ３

唐津市工業用水道事業会計 …… ３３

唐津市下水道事業会計 …… ５３

唐津市市民病院きたはた事業会計 …… ７８

唐津市モーターボート競走事業会計 …… １０２

［注］
１　本文及び資料中における数値は、表示単位未満を四捨五入することを原則としている。
したがって、内訳の計と総数が一致しない場合がある。
２　本文等で用いる「ポイント」は、前年度の％及び指数との比較を示したものである。
３　各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「△」　・・・負数
「0.0」　・・・該当数値はあるが、単位未満のものを含む。
「－」　・・・該当数値がないものまたは無意味なもの
「皆増」・・・前年度等に数値がなく全額増加したもの
［皆減］・・・当年度に数値がなく全額減少したもの

唐津市公営企業会計決算審査意見書

第１　準拠基準

唐津市監査基準

第２　審査の概要

１　審査の種類

地方公営企業法第３０条第２項の規定に基づく決算審査

２　審査の対象

令和７年度　唐津市水道事業会計決算
令和７年度　唐津市工業用水道事業会計決算
令和７年度　唐津市下水道事業会計決算
令和７年度　唐津市市民病院きたはた事業会計決算
令和７年度　唐津市モーターボート競走事業会計決算

３　審査の期間

令和８年６月１２日から８月５日まで

４　審査の着眼点

決算書及び決算附属書類が関係法令の規定に従って作成されているか、計数は正確であるか、経営成績及び財政状態は適正に表示されているかを主眼として審査を行った。

５　審査の実施内容

審査に必要な関係諸帳簿、証ひょう書類、資料等の提出を求め、関係職員から説明を聴取するなどの方法で審査するとともに、経営に関しては必要な事項の内容を分析し、過去の実績との比較検討を加え事業の実態確認に努めて実施した。

第３　審査の結果及び意見

審査に付された決算書その他関係書類について、関係諸帳簿、証ひょう書類等を審査した結果、関係法令に適合し、かつ正確であり、令和７年度の経営成績及び財政状態を適正に表示されているものと認められた。

以下、各事業会計についての審査の結果及び意見を記述する。

唐津市水道事業会計

目　　次

１　事業の概要について　…… ５

２　予算及び決算について　…… ７

３　資金の運用について　……１０

４　損益計算書について　……１２

５　剰余金計算書及び剰余金処分計算書（案）について　……１６

６　貸借対照表について　……１７

７　経営分析について　……２１

８　むすび（総括意見）……２６

決算審査意見書資料

第１表　比較損益計算書及びすう勢比率表　……２８

第２表　比較貸借対照表及びすう勢比率表　……２９

第３表　費用節別比較表　……３１

第４表　水道料金収入状況表　……３２

1　事業の概要について

(1) 給配水の状況

本年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区　　分		令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増　減 (A)－(B)	対前年度比率 (A)／(B) %
総　人　口(A)	人	111,934	113,177	△ 1,243	98.9
計画給水人口	人	114,900	114,900	0	100.0
現在給水人口(B)	人	100,123	102,031	△ 1,908	98.1
普　及　率(B)／(A)	%	89.45	90.15	△ 0.70	99.2
給水戸数	戸	46,198	46,367	△ 169	99.6
年間配水量(C)	㎥	11,920,186	12,110,074	△ 189,888	98.4
1日平均配水量	㎥	32,658	33,178	△ 520	98.4
年間給水量(D)	㎥	10,308,515	10,373,796	△ 65,281	99.4
1日平均給水量	㎥	28,243	28,421	△ 178	99.4
1日最大配水量	㎥	36,214	37,365	△ 1,151	96.9
配水管延長	m	1,124,498	1,160,970	△ 36,472	96.9
1人当たり給水量(D)／(B)	㎥	102.96	101.67	1.29	101.3
有　収　率(D)／(C)	%	86.48	85.66	0.82	101.0

上表に示すとおり本年度の業務実績を前年度と比較すると年間給水量は 65,281 ㎥、現在給水人口は 1,908 人とそれぞれ減少した。

また、1 人当たりの給水量は 1.29 ㎥増加し、有収率は 86.48％で、前年度より 0.82 ポイント上昇しているものの、依然として低い水準で推移している。有収率は、経営効率の良否を示す指標であり、この数値が低い場合は、水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結びついていないため、漏水やメーター不感等といった原因を特定し、早期にその対策を講じられたい。

(2) 建設改良事業

本年度の建設改良事業については 976,281,520 円（消費税及び地方消費税含む。）が実施されており、その内訳の主なものは、次のとおりとなっている。

ア　水源浄水設備費　　230,010,220 円

双水取水場 2 号及び 5 号取水ポンプ部分更新工事

浜崎浄水場ほかテレメータ装置更新工事（債務負担行為）

厳木多久共同浄水場ろ過池制御盤等更新工事

イ　配水設備費　　208,285,574 円

八幡町中継ポンプ所ほか電気設備更新工事

上神田中継ポンプ場ほか送水ポンプ部分更新工事

北波多中継ポンプ場ほか遠隔監視装置設置等工事

ウ　配水設備費（繰越）　　27,398,800 円

横田川広域河川改修事業に伴う配水管移設（6-1）工事

エ　老朽管更新費　　354,647,218 円

緊急改善事業和多田先石地区ほか老朽管改良（7-1）工事

緊急改善事業西唐津地区老朽管改良（7-1）工事

緊急改善事業和多田本村地区ほか老朽管改良（7-1）工事

オ　老朽管更新費（繰越）　　113,005,200 円

緊急改善事業八幡町地区ほか老朽管改良（6-2）工事

平野町地区ほか老朽管改良（6-1）工事

カ　営業設備費　　21,141,708 円

メーター設備費

キ　浄水場再編費　　21,792,800 円

水道施設再編推進事業和多田中継ポンプ場（仮称）新設工事設計業務

2　予算及び決算について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の税込決算額は、次のとおりとなっている。

事業収益　　3,250,766,981 円

事業費用　　3,068,749,562 円

差 引 額　　182,017,419 円

収益的収支の決算状況は、次表のとおりである。

ア　収入

科　目	予算額 (A)	税込決算額 (B)	収入済額 (C)	決算額の対予算額割合 (B)/(A)	収入未済額 (B)-(C)	(B)のうち仮受消費税及び地方消費税
	円	円	円	%	円	円
事業収益	3,239,401,000	3,250,766,981	3,024,534,155	100.4	226,232,826	237,077,174
営業収益	2,631,461,000	2,624,692,439	2,485,802,950	99.7	138,889,489	236,797,259
営業外収益	607,940,000	626,074,542	538,731,205	103.0	87,343,337	279,915
特別利益	0	0	0	－	0	0

イ　支出

科　目	予算額 (A)	税込決算額 (B)	支出済額 (C)	決算額の対予算額割合 (B)/(A)	不用額 (A)-(B)	未払額 (B)-(C)	(B)のうち仮払消費税及び地方消費税
	円	円	円	%	円	円	円
事業費用	3,116,754,000	3,068,749,562	2,803,321,071	98.5	48,004,438	265,428,491	120,199,390
営業費用	2,931,620,261	2,903,961,341	2,638,532,850	99.1	27,658,920	265,428,491	120,199,390
営業外費用	164,276,739	164,274,739	164,274,739	100.0	2,000	0	0
特別損失	857,000	513,482	513,482	59.9	343,518	0	0
予備費	20,000,000	0	0	0.0	20,000,000	0	0

上表に示すとおり、収入においては予算額 3,239,401,000 円に対し決算額が 3,250,766,981 円で、決算額の予算額に対する割合は 100.4%、支出においては予算額 3,116,754,000 円に対し決算額が 3,068,749,562 円、決算額の予算額に対する割合は 98.5%で、その結果、事業収益と事業費用の収支差引額は 182,017,419 円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の税込決算額は、次のとおりとなっている。

収 入 額　　752,186,361 円

支 出 額　　1,970,468,770 円

差 引 額　　△ 1,218,282,409 円

この不足額は、消費税資本的収支調整額 69,828,672 円、当年度分損益勘定留保資金 960,280,303 円及び建設改良積立金 188,173,434 円で補填されている。

なお、補填財源（建設改良積立金を除く。）の状況は、次表のとおりである。

補填財源	年度当初現在高	7年度決算発生額	7年度決算補填額	年度末現在高
	円	円	円	円
消費税資本的収支調整額	0	69,828,672	69,828,672	0
過年度分損益勘定留保資金	0	－	0	0
当年度分損益勘定留保資金	－	960,280,303	960,280,303	0
減価償却費	－	1,325,826,361	960,280,303	365,546,058
資産減耗費	－	59,492,034	0	59,492,034
雑支出	－	0	0	0
長期前受金戻入	－	△ 425,038,092	0	△ 425,038,092
合　　計	**0**	**1,030,108,975**	**1,030,108,975**	**0**

資本的収支の決算状況は、次表のとおりである。

ア　収入

科　　目	予算額 (A)	税込決算額 (B)	収入済額 (C)	決算額の対予算額割合 (B)/(A)	収入未済額 (B)-(C)	(B)のうち仮受消費税及び地方消費税
	円	円	円	%	円	円
資本的収入	1,218,935,000	752,186,361	709,807,824	61.7	42,378,537	2,094,056
企　業　債	680,000,000	458,000,000	458,000,000	67.4	0	0
負　担　金	143,988,000	60,977,890	18,599,353	42.3	42,378,537	2,094,056
補　助　金	394,947,000	233,208,471	233,208,471	59.0	0	0

イ　支出

科　　目	予算額 (A)	税込決算額 (B)	支出済額 (C)	決算額の対予算額割合 (B)/(A)	翌年度繰越額 (D)	不用額 (A)-(B)-(D)	未払額 (B)-(C)	(B)のうち仮払消費税及び地方消費税
	円	円	円	%	円	円	円	円
資本的支出	2,756,698,000	1,970,468,770	1,614,304,813	71.5	604,069,000	182,160,230	356,163,957	85,757,216
建設改良費	1,736,993,000	976,281,520	620,117,563	56.2	604,069,000	156,642,480	356,163,957	85,757,216
企業債償還金	999,705,000	994,187,250	994,187,250	99.4	0	5,517,750	0	0
予　備　費	20,000,000	0	0	0.0	0	20,000,000	0	0

(3) 一時借入金

本年度における一時借入金の限度額は 1,500,000,000 円であったが、借入れは行われていない。

(4) 流用禁止経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費は、職員給与費（児童手当を除く。）であったが、流用は行われていない。

(5) たな卸資産の購入限度額

本年度のたな卸資産の購入限度額は 32,423,000 円で、執行額（税込み）は 19,568,835 円（執行率 60.4%）となっており、限度額内の執行となっている。

3　資金の運用について

(1) 資金運用

本年度の資金運用は、次のとおりとなっている。

資金期首残高	2,840,729,458 円（前年度繰越金）
資 金 増 加 額	△ 76,963,663 円
資金期末残高	2,763,765,795 円（翌年度へ繰越）

なお、資金期末残高 2,763,765,795 円は、貸借対照表の流動資産「現金預金勘定」の残高及び令和 8 年 3 月 31 日現在の現金出納簿の残高と出納取扱金融機関の預金残高との合計額と一致している。

(2) キャッシュ・フロー計算書

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は発生主義会計に基づいて作成されるが、この発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収支が生じる会計期間とに差異が生じ、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにする必要があるため、次の 3 つの区分について表示する。

ア　業務活動によるキャッシュ・フロー

通常の業務活動の実施に係る資金の増減を表すため、サービスの提供等による収入、原材料等の購入による支出等、業務活動に係る現金の流れを示している。

イ　投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の増減を表すため、通常の業務活動の実施の基礎となる固定資産の取得及び売却、投資資産の取得及び売却等による現金の流れを示している。

ウ　財務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動及び投資活動を行うための資金調達による資金の増減を表すため、増減資による収入及び支出、借入及び返済等の財務活動に係る現金の流れを示している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区　　分	令和7年度	令和6年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	110,409,762	227,903,451	△ 117,493,689
減価償却費	1,325,826,361	1,327,958,738	△ 2,132,377
固定資産除却費	66,412,034	80,671,418	△ 14,259,384
引当金の増減額（△は減少）	22,503,920	△ 22,429,135	44,933,055
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 1,004,434	△ 28,814,247	27,809,813
長期前受金戻入額	△ 425,038,092	△ 407,932,310	△ 17,105,782
受取利息及び受取配当金	△ 8,235,504	△ 2,238,806	△ 5,996,698
支払利息	112,783,739	114,959,221	△ 2,175,482
未収金の増減額（△は増加）	97,818,345	△ 124,285,016	222,103,361
たな卸資産の増減額（△は増加）	3,045,893	△ 8,044,433	11,090,326
前払金の増減額（△は増加）	0	0	0
未払金の増減額（△は減少）	△ 30,093,033	170,426,392	△ 200,519,425
前受金の増減額（△は減少）	0	△ 100,000,000	100,000,000
預り金の増減額（△は減少）	△ 28,781,682	8,146,688	△ 36,928,370
小　　計	1,245,647,309	1,236,321,961	9,325,348
利息及び配当金の受取額	8,235,504	2,238,806	5,996,698
利息の支払額	△ 112,783,739	△ 114,959,221	2,175,482
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,141,099,074	1,123,601,546	17,497,528
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 953,213,304	△ 1,288,510,514	335,297,210
固定資産の除却による支出	△ 6,920,000	△ 49,758,000	42,838,000
補助金等による収入	61,157,462	308,008,189	△ 246,850,727
負担金による収入	57,274,594	289,657,270	△ 232,382,676
一時貸付による支出	△ 450,000,000	△ 300,000,000	△ 150,000,000
一時貸付金の返済による収入	450,000,000	300,000,000	150,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 841,701,248	△ 740,603,055	△ 101,098,193
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	458,000,000	523,300,000	△ 65,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還のための収入	159,825,761	0	159,825,761
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 994,187,250	△ 1,037,655,439	43,468,189
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 376,361,489	△ 514,355,439	137,993,950
資金増加額	△ 76,963,663	△ 131,356,948	54,393,285
資金期首残高	2,840,729,458	2,972,086,406	△ 131,356,948
資金期末残高	2,763,765,795	2,840,729,458	△ 76,963,663

※本表は、間接法により作成

業務活動による本年度のキャッシュ・フローは 1,141,099,074 円で、前年度より 17,497,528 円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは △ 841,701,248 円で、前年度より 101,098,193 円減少している。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは △ 376,361,489 円で、前年度より 137,993,950 円増加している。

以上の 3 区分から本年度において資金は 76,963,663 円減少し、資金期末残高は 2,763,765,795 円となっている。

4　損益計算書について

収益と費用の状況は、次表のとおりである。

科　　目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増　　減 (A)－(B)	対前年度比　率 (A)／(B)
	円	円	円	%
事業収益	3,013,689,807	3,007,459,840	6,229,967	100.2
営業収益	2,387,895,180	2,538,314,569	△ 150,419,389	94.1
営業外収益	625,794,627	469,145,271	156,649,356	133.4
特別利益	0	0	0	―
事業費用	2,903,280,045	2,779,556,389	123,723,656	104.5
営業費用	2,783,761,951	2,602,158,725	181,603,226	107.0
営業外費用	119,004,612	115,440,212	3,564,400	103.1
特別損失	513,482	61,957,452	△ 61,443,970	0.8
差引額	**110,409,762**	**227,903,451**	**△ 117,493,689**	**48.4**

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

上表に示すとおり、本年度決算においても 110,409,762 円の純利益が生じている。なお、収益と費用の科目別の主なものは、次のとおりである。

(1) 事業収益

ア　営業収益

営業収益の本年度決算額は 2,387,895,180 円で、前年度と比較すると 5.9%減少し、150,419,389 円の減収となっている。

営業収益の内訳は、次のとおりとなっている。

(ｱ) 給水収益

給水量及び水道料金の収入状況は、次表のとおりである。

なお、令和 7 年度においては、物価高騰における経済的負担軽減のため水道料金の減免を行っており、当該減免相当額は一般会計からの繰入金で補填されている。

区　　分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増　　減 (A)－(B)	対前年度比率 (A)／(B) %
給水量（㎥）	10,308,515	10,373,796	△ 65,281	99.4
水道料金（円）	2,252,549,135	2,412,714,695	△ 160,165,560	93.4

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

(ｲ) 受託工事収益

受託工事収益は、本年度はなかった。

(ｳ) 他会計負担金

他会計負担金は消火栓維持負担金であるが、本年度の決算額は 5,607,181 円で、前年度の 2,789,181 円と比較すると 101.0%増加し、2,818,000 円の増収となっている。

(ｴ) その他営業収益

本年度のその他営業収益は 129,738,864 円で、前年度の 122,810,693 円と比較すると 5.6%増加し、6,928,171 円の増収となっている。

イ　営業外収益

本年度の営業外収益は 625,794,627 円で、前年度の 469,145,271 円と比較すると 33.4%増加し、156,649,356 円の増収となっている。

その内訳は、次のとおりとなっている。

受取利息及び配当金	8,235,504 円
他会計補助金	184,336,332 円
長期前受金戻入	425,038,092 円
引当金戻入益	821,671 円
雑収益	7,363,028 円

なお、雑収益の主なものは、原子力立地給付金 3,730,224 円、駐車場賃借料 1,241,034 円、容量市場（実需給年度 2025 年度）における報酬 1,084,446 円である。

ウ　特別利益

特別利益は、本年度はなかった。

(2) 事業費用

事業費用の状況は、次表のとおりである。

科目		令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増減 (A)－(B)	対前年度比率 (A)／(B)
		円	円	円	%
営業費用	人件費	190,437,153	156,149,918	34,287,235	122.0
	物件費	1,201,037,687	1,098,980,167	102,057,520	109.3
	動力費	48,716	0	48,716	皆増
	減価償却費	1,325,826,361	1,327,958,738	△ 2,132,377	99.8
	資産減耗費	66,412,034	19,069,902	47,342,132	348.3
	小計	**2,783,761,951**	**2,602,158,725**	**181,603,226**	**107.0**
営業外費用	支払利息	112,783,739	114,959,221	△ 2,175,482	98.1
	雑支出	6,220,873	480,991	5,739,882	1,293.3
	小計	**119,004,612**	**115,440,212**	**3,564,400**	**103.1**
特別損失	過年度損益修正損	513,482	299,452	214,030	171.5
	その他特別損失	0	61,658,000	△ 61,658,000	皆減
	小計	**513,482**	**61,957,452**	**△ 61,443,970**	**0.8**
合計		**2,903,280,045**	**2,779,556,389**	**123,723,656**	**104.5**

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

ア　営業費用

(ｱ) 人件費

人件費は、職員給与費であり、営業費用の 6.8%を占めている。

(ｲ) 物件費

物件費は、委託料、修繕費、負担金等であり、営業費用の 43.1%を占めている。

(ｳ) 動力費

動力費は、加唐島における渇水対策に伴う可搬式浄水装置一式の電気料 48,716 円である。

(ｴ) 減価償却費

減価償却費の明細については、決算書の決算附属書類の固定資産明細書に記載されているが、減価償却費は営業費用の 47.6%を占めており、前年度と比較すると 2,132,377 円減少している。

(ｵ) 資産減耗費

資産減耗費は、固定資産除却費 66,412,034 円である。

イ　営業外費用

営業外費用は、支払利息 112,783,739 円及び雑支出 6,220,873 円である。

ウ　特別損失

特別損失は、過年度損益修正損 513,482 円で、水道料金の還付及び減額調定によるものである。

５　剰余金計算書及び剰余金処分計算書（案）について

(1) 資本剰余金

資本剰余金は、資本金に属する以外の資本取引によって留保された剰余金で、本年度の変動額はなく、その状況は次表のとおりである。

項　　目	前年度末残高	当年度変動額	当年度末残高
	円	円	円
再評価積立金	31,110,371	0	31,110,371
受贈財産評価額	91,767,005	0	91,767,005
工事負担金	218,615,267	0	218,615,267
国庫補助金	401,508,298	0	401,508,298
県補助金	89,114,359	0	89,114,359
他会計補助金	854,433,769	0	854,433,769
合　　計	**1,686,549,069**	**0**	**1,686,549,069**

(2) 利益剰余金

利益剰余金は、損益取引から生じた剰余金であるが、本年度決算における積立金の状況は、次表のとおりである。

なお、当年度未処分利益剰余金は、298,583,196 円である。

項　　目	前年度末残高	前年度処分額	当年度変動額	当年度末残高
	円	円	円	円
減債積立金	0	0	0	0
利益積立金	219,173,115	0	0	219,173,115
建設改良積立金	3,098,396,585	494,969,615	△ 188,173,434	3,405,192,766
その他任意積立金	92,500,000	0	0	92,500,000
未処分利益剰余金	494,969,615	△ 494,969,615	298,583,196	298,583,196
合　　計	**3,905,039,315**	**0**	**110,409,762**	**4,015,449,077**

(3) 剰余金処分計算書（案）

当年度未処分利益剰余金 298,583,196 円は、利益剰余金処分額として建設改良積立金へ全額積み立てる予定になっている。

６　貸借対照表について

資産並びに負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

区　　分		令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増　減 (A)－(B)	対前年度比率 (A)／(B)
		円	円	円	%
資産の部	固定資産	28,830,766,459	29,281,350,976	△ 450,584,517	98.5
	流動資産	3,171,209,982	3,285,135,449	△ 113,925,467	96.5
	合　計	**32,001,976,441**	**32,566,486,425**	**△ 564,509,984**	**98.3**
負債・資本の部	固定負債	8,576,501,498	9,006,080,411	△ 429,578,913	95.2
	流動負債	1,760,966,477	1,903,945,609	△ 142,979,132	92.5
	繰延収益	10,631,586,348	10,733,948,049	△ 102,361,701	99.0
	資本金	5,330,923,972	5,330,923,972	0	100.0
	剰余金	5,701,998,146	5,591,588,384	110,409,762	102.0
	合　計	**32,001,976,441**	**32,566,486,425**	**△ 564,509,984**	**98.3**

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

なお、主な科目別の状況は、次のとおりである。

(1) 資産の部

ア　固定資産

(ｱ) 有形固定資産

土地、建物、構築物等の有形固定資産の合計額は、 27,208,620,318 円で、資産総額の 85.0％を占めており、前年度より 341,527,417 円減少している。

(ｲ) 無形固定資産

無形固定資産の状況は、次表のとおりである。

区　　分	令和7年度(A)	令和6年度(B)	増 減　(A)－(B)
	円	円	円
水　利　権	7,541,383	8,444,266	△ 902,883
ダム使用権	1,613,839,251	1,721,993,468	△ 108,154,217
電話加入権	765,507	765,507	0
合　計	**1,622,146,141**	**1,731,203,241**	**△ 109,057,100**

イ　流動資産

(ｱ) 現金預金

現金預金の本年度末残高は 2,763,765,795 円で、前年度より 76,963,663 円減少している。

(ｲ) 未収金

未収金のうち、水道料金の未収金の状況は、次表のとおりである。

年度	区分	調定額		収入済額		不納欠損額		収入未済額		収納率 (B)/(A)
		件数	金額 (A)	件数	金額 (B)	件数	金額	件数	金額	
		件	円	件	円	件	円	件	円	%
過年度	上水	13,551	93,712,953	9,125	62,247,596	38	182,763	4,388	31,282,594	66.4
	簡水	196	1,326,767	9	53,109	0	0	187	1,273,658	4.0
	計	13,747	95,039,720	9,134	62,300,705	38	182,763	4,575	32,556,252	65.6
現年度	上水	278,176	2,478,014,725	273,570	2,444,005,610	0	0	4,606	34,009,115	98.6
合計		**291,923**	**2,573,054,445**	**282,704**	**2,506,306,315**	**38**	**182,763**	**9,181**	**66,565,367**	**97.4**

本年度の水道料金の収納率は、現年度分と過年度分の合計で前年度より 0.9 ポイント上昇し 97.4％となっている。水道料金は、水道事業経営の根幹をなすものであり、適正な貸倒引当金の計上及び不納欠損処分を行いつつ、収納率の向上にさらなる努力を要望するものである。

なお、前年度末の収入未済額は 95,158,120 円であったが、過年度調定額 95,039,720 円と 118,400 円の差異が生じている。これは漏水の影響額を減額したことなどによるものである。

(ｳ) 貯蔵品

貯蔵品の年度末現在高は 27,167,139 円である。なお、受払状況は、次表のとおりである。

年度	前年度末在庫	年度中受入	年度中払出	本年度末在庫
	円	円	円	円
令和6年度(A)	22,168,599	24,860,410	16,815,977	30,213,032
令和7年度(B)	30,213,032	17,789,850	20,835,743	27,167,139
増減 (B)-(A)	8,044,433	△ 7,070,560	4,019,766	△ 3,045,893

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

(ｴ) 前払金

前払金は 81,520,000 円で、前年度より 62,898,000 円増加している。この前払金は、令和８年度に繰越した工事費等の一部を支出したものであり、内訳は、大手口佐志線（4工区）無電柱化推進計画事業に伴う水道施設工事負担金 67,000,000 円及び千代田町地区舗装復旧（7-1）工事 14,520,000 円である。

(2) 負債の部

企業債の借入状況は、次表のとおりである。

借　入　先	前年度末現在高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末現在高
	円	円	円	円
財　務　省	3,321,929,367	0	409,992,893	2,911,936,474
地方公共団体金融機構	6,147,181,686	204,000,000	558,550,684	5,792,631,002
佐　賀　銀　行	67,431,222	0	4,600,816	62,830,406
福　岡　銀　行	412,929,523	224,000,000	21,042,857	615,886,666
唐津農業協同組合	－	30,000,000	0	30,000,000
合　計	**9,949,471,798**	**458,000,000**	**994,187,250**	**9,413,284,548**

本年度借入額は 458,000,000 円で、これは主に老朽管更新事業及び浄水施設整備事業の財源である。

ア　固定負債

固定負債は 8,576,501,498 円で、前年度より 429,578,913 円減少している。

(ｱ) 企業債

1 年以降に償還期限が到来する固定負債としての企業債は 8,502,944,713 円である。

(ｲ) 引当金

引当金は、修繕引当金 10,503,000 円及び退職給付引当金 63,053,785 円である。

イ　流動負債

流動負債は 1,760,966,477 円で、前年度より 142,979,132 円減少している。

(ｱ) 企業債

1 年内に償還期限が到来する流動負債としての企業債は 910,339,835 円である。

(ｲ) 未払金

未払金 709,876,758 円は、営業未払金 270,693,571 円、営業外未払金 13,183,100 円及びその他未払金 426,000,087 円である。

営業未払金の主なものは、浄水施設等運転・管理業務等の委託料 210,930,115 円、加唐島渇水対策対応工事等の工事請負費 19,804,400 円、窓口収納手数料等の手数料 11,126,112 円である。

営業外未払金は、消費税及び地方消費税である。

その他未払金の主なものは、双水取水場2号及び5号取水ポンプ部分更新工事等の工事請負費 353,169,800円、大手口佐志線（4工区）無電柱化推進計画事業に伴う水道施設工事負担金 67,000,000円である。

(ｳ) 引当金

引当金は、翌年度の 6月に支給する賞与引当金 11,964,000円及び法定福利費引当金 2,455,000円である。

(ｴ) その他流動負債

その他流動負債の本年度末現在高 126,330,884 円で、前年度と比べると28,781,682 円減少している。主な内訳は 3 月収納分下水道使用料金の預り金である。

ウ　繰延収益

繰延収益は 10,631,586,348円で、前年度より 102,361,701円減少している。

(3) 資本の部

ア　資本金

資本金は、自己資本金 5,330,923,972円であり、前年度と同額である。

イ　剰余金

資本剰余金及び利益剰余金については、「５　剰余金計算書及び剰余金処分計算書（案）について」の項で述べたとおりである。

7　経営分析について

本年度における事業活動の状況を見るため、主な経営、財務指標の数値について平成 29 年 8 月に策定された唐津市水道事業ビジョンに定めた目標値と比較する。

なお、指標の一部においては、参考として類似団体平均値を併記しているが、まだ集計が完了していない令和 7 年度分は「－」と表記している。

各指標の目標値は次表のとおりである。

指　　標	目標値（R9）	算　　式
料金回収率	105.00 %	供給単価／給水原価×100
経常収支比率	115.00	（営業収益＋営業外収益）／（営業費用＋営業外費用）×100
営業収支比率	110.00	（営業収益－受託工事収益）／（営業費用－受託工事費用）×100
流動比率	260.00	流動資産／流動負債×100
企業債残高対給水収益比率	400.00	企業債残高／給水収益×100

(1) 料金回収率

水道事業の経営状況の健全性を示す指標の一つである。この値が 100%を下回っている場合、給水に係る費用が料金収入以外の収入で賄われていることを意味する。

直近 3 か年の料金回収率は次のとおりである。

区　　分		令和7年度	令和6年度	令和5年度	算　　式
有収水量1㎥当たり	供給単価	234円23銭	232円58銭	233円20銭	給水収益/年間給水量
	給水原価	240円36銭	222円64銭	219円27銭	(経常経費－受託工事費－長期前受金戻入額)/年間給水量
料金回収率（%）		97.45	104.46	106.35	供給単価／給水原価×100

※令和7年度及び令和5年度の供給単価は、水道料金減免相当額を給水収益に加算した金額を基に算定

供給単価は、有収水量 1 ㎥当たりの使用者が負担する単価を表し、給水原価は、有収水量 1 ㎥当たりにどれだけ費用を要しているかを表している。

供給単価については、前年度より 1.65 円増加している。

給水原価については、人件費の上昇及び物価高騰により委託料等の費用が増加したことから前年度より 17.72 円増加した。

その結果、本年度の料金回収率は、前年度より 7.01 ポイント低下した 97.45%となり、目標値である 105%を下回り、さらには、100%を下回る状況となっている。

今後も更なる経費節減に努められ、安定的な料金収入の確保に取り組まれたい。

(2) 収支比率及び流動比率

ア　経常収支比率

経常収支比率とは、経常収益の経常費用に対する割合を示し、この値は 100%以上であることが望ましいとされている。

直近5か年における経常収支比率は次表のとおりである。

区　分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
経常収支比率	% 103.82	% 110.67	% 112.83	% 109.37	% 119.34
類似団体平均値	－	108.49	110.20	109.99	111.89

令和 7 年度における経常収支比率は 103.82%で、前年度より 6.85 ポイント低下しており、目標値である 115%には至らない状況となっている。

イ　営業収支比率

営業収支比率とは、営業収益の営業費用に対する割合を示し、この値は 100%を一定程度上回っている必要がある。

直近5か年における営業収支比率は次表のとおりである。

項　　目	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
営業収支比率	% 91.60	% 97.55	% 99.24	% 98.33	% 107.52

※令和7年度、令和5年度及び令和4年度の営業収支比率実績値は、水道料金減免相当額を営業収益に加算した金額を基に算定

営業収支比率については、前年度より 5.95 ポイント低下し、目標値である110%を下回るのみならず、令和 4 年度から 100%を下回る状況で、営業損失を生じている状況となっている。

ウ　流動比率

流動比率とは、水道事業の財務安全性を表している指標であり、この値は100%以上であることが望ましく、より高ほど安全性が高いとされている。

直近5か年における流動比率は次表のとおりである。

区　分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
流　動　比　率	% 180.08	% 172.54	% 174.25	% 175.81	% 182.54
類似団体平均値	－	355.75	369.82	364.24	351.29

流動比率については、直近5か年において 100%を超えてはいるものの、目標値である 260%には至っていない。

(3) 企業債残高対給水収益比率

企業債残高対給水収益比率とは、企業債残高の規模と経営への影響を分析するための指標であり、この値は低い方が良いとされている。

直近5か年における企業債残高対給水収益比率は次表のとおりである。

区　　分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
企業債残高（円）	9,413,284,548	9,949,471,798	10,463,827,237	10,893,522,829	11,566,726,726
給水収益（円）	2,414,528,861	2,412,714,695	2,419,524,493	2,490,639,040	2,525,057,695
企業債残高対給水収益比率(%)	389.86	412.38	432.47	437.38	458.08

※令和7年度、令和5年度及び令和4年度の給水収益は、水道料金減免相当額を加算した金額

企業債残高対給水収益比率については、389.86%と目標値の 400%以下となっている。今後も、収益の向上、企業債借入額の抑制など一層の改善に努められ、目標値以下を継続されることを期待する。

(4) 水道施設の稼動状況について

項　　目	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	算　　式
施設利用率	% 46.7	% 47.4	% 48.0	% 50.0	% 51.3	(1日平均配水量/1日配水能力)×100
最大稼働率	51.7	53.4	56.1	62.0	59.1	(1日最大配水量/1日配水能力)×100
負　荷　率	90.2	88.8	85.6	80.6	86.9	(1日平均配水量/1日最大配水量)×100
施設利用率 類似団体平均値	－	62.7	62.4	61.8	62.6	(1日平均配水量/1日配水能力)×100

ア　施設利用率　［（1 日平均配水量／1 日配水能力）×100 ］

施設利用率は、施設利用状況の良否を判断するものであるが、この比率が高いほど水道施設が効率的に運営されていることになる。

施設利用率については、唐津市水道事業ビジョンにて目標値は設定されていないものの、いずれの年も 50%前後で推移しており、効率的な運営がなされているとは言い難い。

なお、施設利用率は年間平均値であり、最大稼働率及び負荷率も考慮する要素であることから参考として記載している。

イ　最大稼動率（参考）［（1 日最大配水量／1 日配水能力）×100 ］

最大稼働率が 100%以下ということは、配水能力に余裕があるということを示すものである。

ウ　負荷率（参考）［（1 日平均配水量／1 日最大配水量）×100 ］

負荷率は、設備の利用効率を表す数値であり、この数値が 100%近くなるということは、需要期と非需要期の差が縮まっていることを意味し、施設が 1 年を通じて平均的に稼動していることを示すものである。

(5) 貸倒引当金について

貸倒引当金については、唐津市水道事業及び下水道事業貸倒引当金算定基準に基づき計上されており、債権全体又は同種・同類の債権ごとに債権の状況に応じて「一般債権」及び「破産更生債権等」に区分されている。

ア　一般債権

一般債権は、経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権をいい、過去 3 か年の貸倒実績率の平均値により算出した額を引当金計上している。

イ　破産更生債権等

破産更生債権等は、経営破たん又は実質的に経営破たんに陥っている債務者に対する債権をいい、「宛所不明」、「居所不明」、「死亡」、「破産及び時効等」の債務者についての未収金を全額引当金計上している。

債権の貸倒見積高（引当金）は、次表のとおりである。

区　分	事　由	対　象　額	貸倒実績率等	貸倒見積高(引当金)
		円	%	円
一　般　債　権	収　納　未　確　認	65,699,794	2.6	1,708,194
破産更生債権等	清　算　不　能 倒　産　・　破　産　等	865,573	100.0	865,573
合　　計		**66,565,367**	**－**	**2,573,767**

水道料金債権については、膨大な件数を管理することとなり、消滅時効期間内に債権を回収することが求められることからも、未収金の滞留状況を分析するなど適切な債権管理を行い、収入の確保を図る必要がある。

本年度末の未回収債権対象額の現在高は 66,565,367 円で、前年度より 28,592,753 円減少している。なお、貸倒見積高は 2,573,767 円であり、前年度の貸倒見積高 3,578,201 円から、不納欠損処分した 182,763 円を差し引き、超過する 821,671 円を戻し入れたもので、前年度末見積高より 1,004,434 円減少している。

今後も、当該水道料金の納付状況並びに唐津市水道事業及び下水道事業貸倒引当金算定基準に照らし適切に設定されるとともに、水道料金債権については、受益者負担の公平性の観点から居所不明者等の取扱いや債務者の死亡による相続には特に注意して適正な債権管理を行うなど、引き続き未回収債権の全件回収に努められたい。

以上、公営企業にとって特に重要な指標の状況について述べてきたところ、水道事業経営上一般的に望まれている数値を概ね満たしていると言えるものの、本年度において、料金回収率が 100％を下回っている。また、唐津市水道事業ビジョンに掲げる令和９年度の目標値とは大きく乖離があるものも見受けられる。目標値達成のため、さらなる企業努力を期待する。

８　むすび（総括意見）

令和 7 年度決算において、1 年間の経営状況を表す損益計算書は、事業収益が 3,013,689,807 円となったのに対し、事業費用は 2,903,280,045 円となったため、差引き 110,409,762 円の純利益となった。

事業収益の根幹を成す水道料金収入については、前年度と比較すると年間給水量は 65,281 ㎥減少し、160,165,560 円の減収となったが、事業収益全体では 6,229,967 円（0.2%）の増となっている。また、事業費用については、職員人件費、委託料を含む物件費等が増加したことなどにより、事業費用全体で前年度より 123,723,656 円（4.5%）の増となっている。

このように、総収支で利益は出ているものの、料金回収率が 97.45%と、平成 30 年度の料金改定以来、初めて 100%を下回る結果となり、給水に係る費用を水道料金収入だけでは賄えず、料金収入以外の収入で補われている状態となっている。地方公営企業は、企業性（経済性）の発揮と公共の福祉の増進を基本原則とするものであり、その経営に要する経費は経営に伴う料金収入をもって充てる独立採算制が原則とされているところであるが、その独立採算制が達成されていない状況である。今後も人口減少が想定され、使用水量の減少により料金収入が減少していくことが見込まれ、事業収益は今後ますます減少していくと推測される。

さらに、老朽管については、管路経年化率が 34.49%と前年度比で 4.4 ポイント上昇し、老朽化が進んでいるにもかかわらず、管路更新率は前年度比で 0.26 ポイント低下した 0.26%となっており、令和 9 年度時点での年間更新率の目標値である 0.8%を大きく下回っている状況である。今後、施設の老朽化による施設更新、耐震化に向けた費用の増加、また昨今の物価高騰などにより、各水道施設の維持管理等に多額の経費を要することが見込まれ、本市水道事業を取り巻く環境は、今後ますます厳しくなるものと考える。

以上のことから、本年度の決算において料金回収率が 100%を下回ったことを、一時的な要因によるものと捉えるのではなく、本市水道事業が直面する構造的な危機を示唆しているものと考え、唐津市水道事業ビジョン及び唐津市水道事業経営戦略に基づき、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組むことはもちろんのこと、長期的視点に立ち持続可能な水道供給体制を構築されることを要望する。

決 算 審 査 意 見 書 資 料

比較損益計算書及びすう勢比率表

第1表

（単位：円）

借方								貸方							
科目	令和7年度 (A)		令和6年度 (B)		増減	すう勢比率%		科目	令和7年度 (C)		令和6年度 (D)		増減	すう勢比率%	
	金額	構成比率%	金額	構成比率%	(A)-(B)	7年度	6年度		金額	構成比率%	金額	構成比率%	(C)-(D)	7年度	6年度
1 営業費用	2,783,761,951	95.9	2,602,158,725	93.6	181,603,226	108.8	101.7	1 営業収益	2,387,895,180	79.2	2,538,314,569	84.4	△ 150,419,389	100.4	106.8
(1)原水及び浄水費	726,668,180	25.0	665,969,678	24.0	60,698,502	108.8	99.7	(1)給水収益	2,252,549,135	74.7	2,412,714,695	80.2	△ 160,165,560	99.8	106.9
(2)配水及び給水費	369,162,709	12.7	324,562,774	11.7	44,599,935	119.4	104.9	(2)受託工事収益	0	－	0	－	0	－	－
(3)受託工事費	0	－	0	－	0	－	－	(3)他会計負担金	5,607,181	0.2	2,789,181	0.1	2,818,000	160.5	79.9
(4)業務費	169,018,626	5.8	174,000,178	6.3	△ 4,981,552	119.2	122.8	(4)その他営業収益	129,738,864	4.3	122,810,693	4.1	6,928,171	111.0	105.1
(5)総係費	126,674,041	4.4	90,597,455	3.3	36,076,586	128.0	91.5	2 営業外収益	625,794,627	20.8	469,145,271	15.6	156,649,356	96.7	72.5
(6)減価償却費	1,325,826,361	45.7	1,327,958,738	47.8	△ 2,132,377	100.8	101.0	(1)受取利息及び配当金	8,235,504	0.3	2,238,806	0.1	5,996,698	22,345.7	6,074.6
(7)資産減耗費	66,412,034	2.3	19,069,902	0.7	47,342,132	251.3	72.2	(2)他会計補助金	184,336,332	6.1	24,328,375	0.8	160,007,957	97.6	12.9
(8)その他営業費用	0	－	0	－	0	－	－	(3)長期前受金戻入	425,038,092	14.1	407,932,310	13.6	17,105,782	104.6	100.4
2 営業外費用	119,004,612	4.1	115,440,212	4.2	3,564,400	97.6	94.7	(4)引当金戻入益	821,671	0.0	27,586,479	0.9	△ 26,764,808	1.8	60.0
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	112,783,739	3.9	114,959,221	4.1	△ 2,175,482	93.0	94.7	(5)雑収益	7,363,028	0.2	7,059,301	0.2	303,727	116.6	111.8
(2)雑支出	6,220,873	0.2	480,991	0.0	5,739,882	1,019.9	78.9	3 特別利益	0	－	0	－	0	－	－
3 特別損失	513,482	0.0	61,957,452	2.2	△ 61,443,970	19.4	2,343.7	(1)固定資産売却益	0	－	0	－	0	－	－
(1)固定資産売却損	0	－	0	－	0	－	－	(2)過年度損益修正益	0	－	0	－	0	－	－
(2)過年度損益修正損	513,482	0.0	299,452	0.0	214,030	19.4	11.3	(3)その他特別利益	0	－	0	－	0	－	－
(3)その他特別損失	0	－	61,658,000	2.2	△ 61,658,000	－	皆増								
小計	**2,903,280,045**	**100.0**	**2,779,556,389**	**100.0**	**123,723,656**	**108.2**	**103.6**	**小計**	**3,013,689,807**	**100.0**	**3,007,459,840**	**100.0**	**6,229,967**	**99.6**	**99.4**
当年度純利益	110,409,762		227,903,451		△ 117,493,689	32.3	66.8	当年度純損失	0		0		0	－	－
合計	**3,013,689,807**		**3,007,459,840**		**6,229,967**	**99.6**	**99.4**	**合計**	**3,013,689,807**		**3,007,459,840**		**6,229,967**	**99.6**	**99.4**

※ すう勢比率は、令和５年度を基準年度とする。

比較貸借対照表

第2表

借方							
科目	令和7年度 (A)		令和6年度 (B)		増減	すう勢比率	
	金額	構成比率	金額	構成比率	(A)−(B)	7年度	6年度
資産の部	円	%	円	%	円	%	%
1 固定資産	**28,830,766,459**	**90.1**	**29,281,350,976**	**89.9**	**△ 450,584,517**	**98.3**	**99.8**
(1) 有形固定資産	27,208,620,318	85.0	27,550,147,735	84.6	△ 341,527,417	99.0	100.2
イ 土地	1,311,530,153	4.1	1,311,042,153	4.0	488,000	100.0	100.0
ロ 建物	398,614,431	1.2	416,056,037	1.3	△ 17,441,606	89.3	93.2
ハ 構築物	21,450,176,784	67.0	21,725,719,130	66.7	△ 275,542,346	98.5	99.7
ニ 機械及び装置	3,633,780,745	11.4	3,726,266,830	11.4	△ 92,486,085	99.9	102.4
ホ 車両運搬具	1,334,503	0.0	1,334,503	0.0	0	100.0	100.0
ヘ 工具器具及び備品	21,627,356	0.1	23,109,736	0.1	△ 1,482,380	86.8	92.7
ト 建設仮勘定	391,556,346	1.2	346,619,346	1.1	44,937,000	134.4	118.9
(2) 無形固定資産	1,622,146,141	5.1	1,731,203,241	5.3	△ 109,057,100	88.1	94.1
イ 水利権	7,541,383	0.0	8,444,266	0.0	△ 902,883	80.1	89.7
ロ ダム使用権	1,613,839,251	5.0	1,721,993,468	5.3	△ 108,154,217	88.2	94.1
ハ 電話加入権	765,507	0.0	765,507	0.0	0	100.0	100.0
2 流動資産	**3,171,209,982**	**9.9**	**3,285,135,449**	**10.1**	**△ 113,925,467**	**97.4**	**100.9**
(1) 現金預金	2,763,765,795	8.6	2,840,729,458	8.7	△ 76,963,663	93.0	95.6
イ 現金	296,480	0.0	296,480	0.0	0	96.9	96.9
ロ 預金	2,763,469,315	8.6	2,840,432,978	8.7	△ 76,963,663	93.0	95.6
(2) 未収金	298,757,048	0.9	395,570,959	1.2	△ 96,813,911	123.2	163.1
イ 営業未収金	170,335,283	0.5	188,456,066	0.6	△ 18,120,783	96.7	107.0
ロ 営業外未収金	87,343,337	0.3	3,056,223	0.0	84,287,114	299.6	10.5
ハ その他未収金	43,652,195	0.1	207,636,871	0.6	△ 163,984,676	62.8	298.6
ニ 貸倒引当金	△ 2,573,767	0.0	△ 3,578,201	0.0	1,004,434	7.9	11.0
(3) 貯蔵品	27,167,139	0.1	30,213,032	0.1	△ 3,045,893	122.5	136.3
(4) 前払金	81,520,000	0.3	18,622,000	0.1	62,898,000	417.8	95.4
(5) その他流動資産	0	−	0	−	0	−	−
イ 保有有価証券	0	−	0	−	0	−	−
資産合計	**32,001,976,441**	**100.0**	**32,566,486,425**	**100.0**	**△ 564,509,984**	**98.2**	**99.9**

※ すう勢比率は、令和５年度を基準年度とする。

及びすう勢比率表

科目	貸方						
	令和7年度 (C)		令和6年度 (D)		増減	すう勢比率	
	金額	構成比率	金額	構成比率	(C)-(D)	7年度	6年度
負債の部	円	%	円	%	円	%	%
1 固定負債	**8,576,501,498**	**26.8**	**9,006,080,411**	**27.7**	**△ 429,578,913**	**90.3**	**94.8**
(1) 企業債	8,502,944,713	26.6	8,955,284,546	27.5	△ 452,339,833	90.2	95.0
(2) 引当金	73,556,785	0.2	50,795,865	0.2	22,760,920	100.3	69.3
イ修繕引当金	10,503,000	0.0	10,503,000	0.0	0	100.0	100.0
ロ退職給付引当金	63,053,785	0.2	40,292,865	0.1	22,760,920	100.3	64.1
2 流動負債	**1,760,966,477**	**5.5**	**1,903,945,609**	**5.8**	**△ 142,979,132**	**94.2**	**101.9**
(1) 企業債	910,339,835	2.8	994,187,252	3.1	△ 83,847,417	87.7	95.8
(2) 未払金	709,876,758	2.2	739,969,791	2.3	△ 30,093,033	124.6	129.9
イ営業未払金	270,693,571	0.8	193,843,802	0.6	76,849,769	180.7	129.4
ロ営業外未払金	13,183,100	0.0	25,641,900	0.1	△ 12,458,800	116.9	227.3
ハその他未払金	426,000,087	1.3	520,484,089	1.6	△ 94,484,002	104.3	127.4
(3) 引当金	14,419,000	0.0	14,676,000	0.0	△ 257,000	99.0	100.8
イ賞与引当金	11,964,000	0.0	12,179,000	0.0	△ 215,000	98.8	100.5
ロ法定福利費引当金	2,455,000	0.0	2,497,000	0.0	△ 42,000	100.4	102.1
(4) 前受金	0	－	0	－	0	皆減	皆減
(5) その他流動負債	126,330,884	0.4	155,112,566	0.5	△ 28,781,682	86.0	105.5
イ預り金	125,819,384	0.4	153,202,566	0.5	△ 27,383,182	86.1	104.9
ロ預り保証金	511,500	0.0	1,910,000	0.0	△ 1,398,500	55.7	207.9
ハ預り有価証券	0	－	0	－	0	－	－
(6) 一時借入金	0	－	0	－	0	－	－
3 繰延収益	**10,631,586,348**	**33.2**	**10,733,948,049**	**33.0**	**△ 102,361,701**	**101.0**	**101.9**
(1) 長期前受金	20,200,908,450	63.1	19,946,663,569	61.2	254,244,881	104.0	102.7
イ受贈財産評価額	462,217,543	1.4	429,636,796	1.3	32,580,747	111.3	103.5
ロ工事負担金	8,713,723,312	27.2	8,703,561,498	26.7	10,161,814	102.5	102.4
ハ他会計負担金	4,038,288	0.0	4,038,288	0.0	0	100.0	100.0
ニ国庫補助金	6,204,899,997	19.4	6,150,219,152	18.9	54,680,845	102.9	102.0
ホ県補助金	560,194,441	1.8	560,194,441	1.7	0	100.0	100.0
ヘ他会計補助金	4,255,834,869	13.3	4,099,013,394	12.6	156,821,475	108.7	104.7
(2) 収益化累計額	△ 9,569,322,102	△ 29.9	△ 9,212,715,520	△ 28.3	△ 356,606,582	107.6	103.6
負債合計	**20,969,054,323**	**65.5**	**21,643,974,069**	**66.5**	**△ 674,919,746**	**95.8**	**98.8**
資本の部							
1 資本金	**5,330,923,972**	**16.7**	**5,330,923,972**	**16.4**	**0**	**100.0**	**100.0**
(1) 自己資本金	5,330,923,972	16.7	5,330,923,972	16.4	0	100.0	100.0
イ固有資本金	1,500,934,245	4.7	1,500,934,245	4.6	0	100.0	100.0
ロ組入資本金	3,219,672,976	10.1	3,219,672,976	9.9	0	100.0	100.0
ハ繰入資本金	610,316,751	1.9	610,316,751	1.9	0	100.0	100.0
2 剰余金	**5,701,998,146**	**17.8**	**5,591,588,384**	**17.2**	**110,409,762**	**106.3**	**104.2**
(1) 資本剰余金	1,686,549,069	5.3	1,686,549,069	5.2	0	100.0	100.0
イ再評価積立金	31,110,371	0.1	31,110,371	0.1	0	100.0	100.0
ロ受贈財産評価額	91,767,005	0.3	91,767,005	0.3	0	100.0	100.0
ハ工事負担金	218,615,267	0.7	218,615,267	0.7	0	100.0	100.0
ニ国庫補助金	401,508,298	1.3	401,508,298	1.2	0	100.0	100.0
ホ県補助金	89,114,359	0.3	89,114,359	0.3	0	100.0	100.0
ヘ他会計補助金	854,433,769	2.7	854,433,769	2.6	0	100.0	100.0
(2) 利益剰余金	4,015,449,077	12.5	3,905,039,315	12.0	110,409,762	109.2	106.2
イ減債積立金	0	－	0	－	0	－	－
ロ利益積立金	219,173,115	0.7	219,173,115	0.7	0	100.0	100.0
ハ建設改良積立金	3,405,192,766	10.6	3,098,396,585	9.5	306,796,181	150.8	137.2
ニその他任意積立金	92,500,000	0.3	92,500,000	0.3	0	100.0	100.0
ホ当年度未処分利益剰余金	298,583,196	0.9	494,969,615	1.5	△ 196,386,419	27.0	44.7
前年度繰越利益剰余金	0		0		0		
その他未処分利益剰余金変動額	188,173,434		267,066,164		△ 78,892,730		
当年度純利益	110,409,762		227,903,451		△ 117,493,689		
資本合計	**11,032,922,118**	**34.5**	**10,922,512,356**	**33.5**	**110,409,762**	**103.2**	**102.1**
負債資本合計	**32,001,976,441**	**100.0**	**32,566,486,425**	**100.0**	**△ 564,509,984**	**98.2**	**99.9**

費用節別比較表

第3表

科目	令和7年度 (A) 金額	構成比率	令和6年度 (B) 金額	構成比率	増減 (A)-(B)	対前年度比率 (A)/(B)
	円	%	円	%	円	%
人件費	190,437,153	6.6	156,149,918	5.6	34,287,235	122.0
給料	85,967,943	3.0	82,046,768	3.0	3,921,175	104.8
手当等	46,000,326	1.6	44,429,659	1.6	1,570,667	103.5
報酬	0	—	0	—	0	—
法定福利費	30,442,884	1.0	29,673,491	1.1	769,393	102.6
退職給付費	28,026,000	1.0	0	—	28,026,000	皆増
物件費その他の経費	2,712,842,892	93.4	2,623,406,471	94.4	89,436,421	103.4
(1) 事務事業費	2,550,643,725	87.9	2,455,575,111	88.3	95,068,614	103.9
手当(児童手当等)	1,825,000	0.1	1,525,000	0.1	300,000	119.7
厚生費	186,220	0.0	226,070	0.0	△ 39,850	82.4
報償費	22,000	0.0	22,000	0.0	0	100.0
旅費	388,587	0.0	427,590	0.0	△ 39,003	90.9
被服費	0	—	0	—	0	—
備消品費	1,135,845	0.0	987,029	0.0	148,816	115.1
燃料費	183,409	0.0	102,667	0.0	80,742	178.6
光熱水費	0	—	140,149	0.0	△ 140,149	皆減
印刷製本費	234,300	0.0	151,800	0.0	82,500	154.3
通信運搬費	2,833,618	0.1	863,063	0.0	1,970,555	328.3
広告料	0	—	0	—	0	—
委託料	1,054,709,759	36.3	938,453,097	33.8	116,256,662	112.4
手数料	35,609,970	1.2	32,235,629	1.2	3,374,341	110.5
賃借料	14,556,336	0.5	14,998,585	0.5	△ 442,249	97.1
修繕費	19,462,730	0.7	52,241,349	1.9	△ 32,778,619	37.3
路面復旧費	2,414,000	0.1	3,300,000	0.1	△ 886,000	73.2
動力費	48,716	0.0	0	—	48,716	皆増
薬品費	0	—	0	—	0	—
材料費	56,485	0.0	434,000	0.0	△ 377,515	13.0
工事請負費	18,004,000	0.6	0	—	18,004,000	皆増
交際費	0	—	0	—	0	—
食糧費	0	—	0	—	0	—
有形固定資産減価償却費	1,216,769,261	41.9	1,218,836,638	43.9	△ 2,067,377	99.8
無形固定資産減価償却費	109,057,100	3.8	109,122,100	3.9	△ 65,000	99.9
固定資産除却費	66,412,034	2.3	19,013,418	0.7	47,398,616	349.3
たな卸資産減耗費	0	—	56,484	0.0	△ 56,484	皆減
控除外消費税及び地方消費税額償却	0	—	0	—	0	—
材料売却原価	0	—	0	—	0	—
不用品売却原価	0	—	0	—	0	—
不納欠損額	0	—	0	—	0	—
固定資産売却損	0	—	0	—	0	—
過年度損益修正損	513,482	0.0	299,452	0.0	214,030	171.5
その他損益修正損	0	—	61,658,000	2.2	△ 61,658,000	皆減
その他雑支出	6,220,873	0.2	480,991	0.0	5,739,882	1,293.3
(2) その他	162,199,167	5.6	167,831,360	6.0	△ 5,632,193	96.6
保険料	1,845,092	0.1	1,889,019	0.1	△ 43,927	97.7
補償金	630,000	0.0	634,580	0.0	△ 4,580	99.3
負担金	46,874,636	1.6	50,282,840	1.8	△ 3,408,204	93.2
企業債利息	112,783,739	3.9	114,959,221	4.1	△ 2,175,482	98.1
一時借入金利息	0	—	0	—	0	—
企業債手数料及び取扱諸費	0	—	0	—	0	—
公課費	65,700	0.0	65,700	0.0	0	100.0
貸倒引当金繰入額	0	—	0	—	0	—
合計	2,903,280,045	100.0	2,779,556,389	100.0	123,723,656	104.5

※人件費のうち手当等、法定福利費及び退職給付費は、引当金繰入額を含む。

令和７年度（現年度）水道料金収入状況表

第4表

区　分	調　定　額			収　入　済　額			収　入　未　済　額		
	件　数	水　量	金　額	件　数	金　額	対調定額割合	件　数	金　額	対調定額割合
	件	m^3	円	件	円	%	件	円	%
１３㎜	251,471	6,826,882	1,484,418,669	247,322	1,460,591,801	98.4	4,149	23,826,868	1.6
２０㎜	19,581	635,480	177,997,484	19,223	175,143,446	98.4	358	2,854,038	1.6
２５㎜	3,320	328,899	105,035,736	3,266	103,445,633	98.5	54	1,590,103	1.5
３０㎜	306	27,145	9,569,822	299	9,294,484	97.1	7	275,338	2.9
４０㎜	2,678	1,016,193	316,069,400	2,648	313,792,775	99.3	30	2,276,625	0.7
５０㎜	414	451,349	133,162,735	411	132,980,475	99.9	3	182,260	0.1
７５㎜	358	759,641	229,477,408	353	226,473,525	98.7	5	3,003,883	1.3
１００㎜	48	63,757	22,283,471	48	22,283,471	100.0	0	0	0.0
１５０㎜	0	0	0	0	0	－	0	0	－
２００㎜	0	0	0	0	0	－	0	0	－
その他	0	0	0	0	0	－	0	0	－
湯屋用	0	0	0	0	0	－	0	0	－
合　計	**278,176**	**10,109,346**	**2,478,014,725**	**273,570**	**2,444,005,610**	**98.6**	**4,606**	**34,009,115**	**1.4**

※　金額は、消費税及び地方消費税を含んだ数値である。

唐津市工業用水道事業会計

目　　次

１　事業の概要について　……３５

２　予算及び決算について　……３６

３　資金の運用について　……３８

４　損益計算書について　……３９

５　貸借対照表について　……４１

６　経営分析について　……４４

７　むすび（総括意見）……４６

決算審査意見書資料

第１表　収益的収支執行状況表　……４８

第２表　資本的収支執行状況表　……４９

第３表　比較損益計算書及びすう勢比率表　……５０

第４表　比較貸借対照表及びすう勢比率表　……５１

1　事業の概要について

本市の工業用水道事業は、企業団地への企業立地の促進を図るため、昭和 59 年度に建設事業に着手し、平成 4 年度に施設が完成、平成 5 年 7 月から供給を開始し、その給水能力は 1 日当たり 9,300 ㎥である。

供給状況については、令和 8 年 3 月末現在、給水事業所数は 7 社で、その 1 日当たりの契約水量は 2,514 ㎥、年間給水量は 918,975 ㎥となっている。

なお、過去 10 年間の工業用水道の供給の推移は、次表のとおりである。

各年度末現在

年　　度	事業所数	契約水量	年間給水量	超過使用 水 量 等	水道料金（税込）
	社	㎥/日	㎥	㎥	円
平成28年度	6	1,102	415,190	21,572	23,652,324
平成29年度	6	1,102	402,230	61,320	25,031,700
平成30年度	6	1,778	611,842	0	33,039,468
令和元年度	5	1,940	722,240	0	39,359,030
令和2年度	5	1,910	697,150	0	38,343,250
令和3年度	6	1,994	704,614	0	38,753,770
令和4年度	7	2,664	952,260	2,267	52,623,670
令和5年度	7	2,514	920,402	278	50,637,400
令和6年度	7	2,514	920,402	12	50,604,840
令和7年度	7	2,514	918,975	1,365	50,618,700

2　予算及び決算について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の税込決算額は、次のとおりとなっている。

事業収益　　109,277,859 円

事業費用　　113,363,967 円

差 引 額　　△ 4,086,108 円

収益的収支の決算状況は、次表のとおりである。

ア　収入

科　　目	予　算　額 (A)	税込決算額 (B)	収入済額 (C)	決算額の対予算額割合 (B)/(A)	収入未済額 (B)-(C)	(B)のうち仮受消費税及び地方消費税
	円	円	円	%	円	円
事　業　収　益	107,998,000	109,277,859	102,419,667	101.2	6,858,192	7,354,600
営　業　収　益	50,470,000	50,618,700	46,332,330	100.3	4,286,370	4,601,700
営 業 外 収 益	57,528,000	58,659,159	56,087,337	102.0	2,571,822	2,752,900

イ　支出

科　　目	予　算　額 (A)	税込決算額 (B)	支出済額 (C)	決算額の対予算額割合 (B)/(A)	不　用　額 (A)-(B)	未 払 額 (B)-(C)	(B)のうち仮払消費税及び地方消費税
	円	円	円	%	円	円	円
事　業　費　用	130,064,000	113,363,967	105,313,196	87.2	16,700,033	8,050,771	1,391,376
営　業　費　用	123,592,900	107,892,867	99,842,096	87.3	15,700,033	8,050,771	1,391,376
営業外費用	5,471,100	5,471,100	5,471,100	100.0	0	0	0
予　備　費	1,000,000	0	0	0.0	1,000,000	0	0

上表に示すとおり、収入においては予算額 107,998,000 円に対し決算額が 109,277,859 円で、決算額の予算額に対する割合は 101.2%、支出においては予算額 130,064,000 円に対し決算額が 113,363,967 円、決算額の予算額に対する割合は 87.2%で、その結果、事業収益と事業費用の収支差引額は △ 4,086,108 円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の税込決算額は、次のとおりとなっている。

収 入 額　　0円

支 出 額　　5,412,000円

差 引 額　　△ 5,412,000円

この不足額は、消費税資本的収支調整額 492,000 円及び過年度分損益勘定留保資金 4,920,000 円で補填されている。

資本的収支の決算状況は、次表のとおりである。

ア　収入

科　　目	予　算　額 (A)	税込決算額 (B)	収入済額 (C)	決算額の対予算額割合 (B)/(A)	収入未済額 (B)-(C)	(B)のうち仮受消費税及び地方消費税
	円	円	円	%	円	円
資本的収入	1,000	0	0	0.0	0	0
工事負担金	1,000	0	0	0.0	0	0

イ　支出

科　　目	予　算　額 (A)	税込決算額 (B)	支出済額 (C)	決算額の対予算額割合 (B)/(A)	翌年度繰越額 (D)	不　用　額 (A)-(B)-(D)	未払額 (B)-(C)	(B)のうち仮払消費税及び地方消費税
	円	円	円	%	円	円	円	円
資本的支出	26,288,000	5,412,000	0	20.6	4,895,000	15,981,000	5,412,000	492,000
建設改良費	25,288,000	5,412,000	0	21.4	4,895,000	14,981,000	5,412,000	492,000
予　備　費	1,000,000	0	0	0.0	0	1,000,000	0	0

建設改良費 5,412,000 円は、工業用水電気設備更新工事設計業務委託料である。

(3) 一時借入金

本年度における一時借入金の限度額は 150,000,000 円であったが、借入れは行われていない。

(4) 流用禁止経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費は、職員給与費（児童手当を除く。）であったが、流用は行われていない。

3　資金の運用について

本年度の資金運用は、次のとおりとなっている。

資金期首残高　　273,783,765 円（前年度繰越金）

資 金 増 加 額　　47,441,252 円

資金期末残高　　321,225,017 円（翌年度へ繰越）

なお、資金期末残高 321,225,017 円は、貸借対照表の流動資産「現金預金勘定」の残高及び令和 8 年 3 月 31 日現在の出納取扱金融機関の預金残高と一致している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区　　分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 4,578,108	△ 7,889,099	3,310,991
減価償却費	81,202,499	81,202,499	0
固定資産除却費	0	0	0
引当金の増減額（△は減少）	△ 453,000	△ 146,058	△ 306,942
長期前受金戻入額	△ 27,248,519	△ 27,248,519	0
受取利息及び受取配当金	△ 1,126,747	△ 137,543	△ 989,204
支払利息	0	0	0
前払金の増減額（△は増加）	0	0	0
未収金の増減額（△は増加）	0	0	0
未払金の増減額（△は減少）	3,456,220	8,729,116	△ 5,272,896
預り金の増減額（△は減少）	△ 17,840	△ 31,500	13,660
小　　計	51,234,505	54,478,896	△ 3,244,391
利息及び配当金の受取額	1,126,747	137,543	989,204
利息の支払額	0	0	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	52,361,252	54,616,439	△ 2,255,187
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 4,920,000	0	△ 4,920,000
負担金による収入	0	0	0
一時貸付による支出	△ 200,000,000	0	△ 200,000,000
一時貸付金の返済による収入	200,000,000	0	200,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,920,000	0	△ 4,920,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	0	0	0
他会計からの出資による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
資金増加額	47,441,252	54,616,439	△ 7,175,187
資金期首残高	273,783,765	219,167,326	54,616,439
資金期末残高	321,225,017	273,783,765	47,441,252

※本表は、間接法により作成

4　損益計算書について

収益と費用の状況は、次表のとおりである。

科　　目	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	増　減 (A)－(B)	対前年度比率 (A)／(B)
	円	円	円	%
事業収益	101,923,383	100,938,040	985,343	101.0
営業収益	46,017,000	46,004,400	12,600	100.0
営業外収益	55,906,383	54,933,640	972,743	101.8
事業費用	106,501,491	108,827,139	△ 2,325,648	97.9
営業費用	106,501,491	108,827,139	△ 2,325,648	97.9
営業外費用	0	0	0	－
差引額	**△ 4,578,108**	**△ 7,889,099**	**3,310,991**	**－**

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

上表に示すとおり、本年度決算においても 4,578,108 円の純損失が生じている。

なお、収益と費用の科目別の主なものは、次のとおりである。

(1) 事業収益

ア　営業収益

営業収益の本年度決算額は 46,017,000 円で、前年度と比較すると 12,600 円の増収となっている。

イ　営業外収益

営業外収益の本年度決算額は 55,906,383 円で、前年度と比較すると 972,743 円の増収となっており、その内訳は、受取利息及び配当金 1,126,747 円、長期前受金戻入 27,248,519 円及び協力金などの雑収益 27,531,117 円である。

(2) 事業費用

事業費用の状況は、次表のとおりである。

科目		令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増減 (A)-(B)	対前年度比率 (A)/(B)
		円	円	円	%
営業費用	人件費	4,072,322	5,061,699	△ 989,377	80.5
	物件費	21,226,670	22,562,941	△ 1,336,271	94.1
	減価償却費	81,202,499	81,202,499	0	100.0
	資産減耗費	0	0	0	－
	小計	**106,501,491**	**108,827,139**	**△ 2,325,648**	**97.9**
営業外費用	支払利息	0	0	0	－
	小計	**0**	**0**	**0**	**－**
合計		**106,501,491**	**108,827,139**	**△ 2,325,648**	**97.9**

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

ア　営業費用

(ｱ) 人件費

人件費は、職員給与費であり、営業費用の 3.8%を占めている。

(ｲ) 物件費

物件費は、厳木ダム負担金、電気料金等負担金などであり、営業費用の19.9%を占めている。

(ｳ) 減価償却費

減価償却費の明細については、決算書の決算附属書類の固定資産明細書に記載されているが、減価償却費は営業費用の 76.2%を占めており、前年度と同額である。

(ｴ) 資産減耗費

資産減耗費は、設備の更新等を行っていないため固定資産除却費はなかった。

イ　営業外費用

営業外費用は、企業債の償還が終了し、新規借入れや一時借入れが行われていないため、支払利息はなかった。

５　貸借対照表について

資産並びに負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

区分		令和７年度 (A)	令和６年度 (B)	増減 (A)-(B)	対前年度比率 (A)/(B)
		円	円	円	%
資産の部	固定資産	1,526,254,299	1,602,536,798	△ 76,282,499	95.2
	流動資産	328,351,609	280,910,357	47,441,252	116.9
	合計	**1,854,605,908**	**1,883,447,155**	**△ 28,841,247**	**98.5**
負債・資本の部	固定負債	0	0	0	－
	流動負債	14,064,267	11,078,887	2,985,380	126.9
	繰延収益	492,722,545	519,971,064	△ 27,248,519	94.8
	資本金	2,914,844,210	2,914,844,210	0	100.0
	剰余金	△ 1,567,025,114	△ 1,562,447,006	△ 4,578,108	100.3
	合計	**1,854,605,908**	**1,883,447,155**	**△ 28,841,247**	**98.5**

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

なお、主な科目別の状況は、次のとおりである。

(1) 資産の部

ア　固定資産

(ｱ) 有形固定資産

建物、構築物、機械及び装置の有形固定資産の合計額は 474,575,825 円で、資産総額の 25.6%（前年度 26.4%）を占め、前年度より 21,778,920 円減少している。

(ｲ) 無形固定資産

無形固定資産は、水利権及びダム使用権で、年度当初現在高 1,106,182,053 円から当年度減価償却高 54,503,579 円を差し引いた 1,051,678,474 円が年度末の現在高となっている。

イ　流動資産

(ｱ) 現金預金

現金預金の年度末残高は 321,225,017 円である。

(ｲ) 未収金

未収金 7,126,592 円は、営業未収金 4,454,120 円（うち納期未到来分は、水道料金 4,286,370 円）及び営業外未収金 2,672,472 円（うち納期未到来分は、協力金 2,571,822 円）である。

なお、前年度に引き続き、納期未到来分以外の未収金として、令和元年 10 月分及び 11 月分の水道料金 167,750 円及び協力金 100,650 円が計上されており、今後適切な債権管理が必要である。

(2) 負債の部

ア　固定負債

1 年以降に償還期限が到来する固定負債としての企業債は、本年度もなかった。

イ　流動負債

(ｱ) 企業債

1 年内に償還期限が到来する流動負債としての企業債は、本年度もなかった。

(ｲ) 未払金

未払金 13,964,267 円は、営業未払金 7,401,467 円、営業外未払金 1,150,800 円及びその他未払金 5,412,000 円である。

なお、営業未払金の主なものは、電気料金等負担金 6,825,586 円、水質検査業務手数料 209,000 円である。

営業外未払金は、消費税及び地方消費税である。

(ｳ) 引当金

引当金は、本年度はなかった。

(ｴ) その他流動負債

その他流動負債の本年度末現在高 100,000 円は、出納取扱金融機関からの保証金 100,000 円である。

ウ　繰延収益

繰延収益は 492,722,545 円で、前年度より 27,248,519 円減少している。

(3) 資本の部

ア　資本金

資本金は、自己資本金 2,914,844,210 円であり、前年度と同額である。

イ　剰余金

剰余金のうち利益剰余金は、損益取引から生じたものであるが、本年度は 4,578,108 円の純損失が生じ、この純損失と前年度の繰越欠損金 1,562,447,006 円との合計額 1,567,025,114 円が本年度未処理欠損金となっている。

６　経営分析について

本年度における事業活動の結果を基礎に経営状況を分析すると、次のとおりである。

(1) 水道料金原価等の比較について

区　　分		令和7年度	令和6年度	令和5年度	算　　式
給水量1㎥当たり	供給単価	50円07銭	49円98銭	50円02銭	給水収益/年間給水量
	給水原価	86円24銭	88円63銭	91円75銭	(経常経費-長期前受金戻入額)/年間給水量
	販売利益	△36円17銭	△38円65銭	△41円73銭	供給単価－給水原価

本年度の給水量 1 ㎥当たりの給水原価は 86 円 24 銭となっており、供給単価の 50 円 7 銭を 36 円 17 銭上回っている。

給水量 1 ㎥当たりの損失は、前年度決算と比較して 2 円 48 銭減少している。

(2) 水道施設の稼働状況について

項　　目	令和7年度	令和6年度	令和5年度	算　　式
施設利用率	% 27.0	% 27.0	% 27.0	(契約水量/1日給水能力)×100

工業用水道事業は、施設型の事業で固定資産構成比率が高い業種であり、建設された施設の適否が企業の経営にそのまま影響することになる。

そこで、施設の利用状況の良否を判断する指数として施設利用率があり、この率が高いほど施設は効率的に運営されていることになる。本年度の利用率は 27.0%であり、依然として低い数値で推移している。

(3) 経営指標について

貸借対照表上の各項目相互間の比率を表す資産及び資本構成比率の年度比較の主なものの状況は、次表のとおりである。

項　　目	令和7年度	令和6年度	令和5年度	算　　式
流 動 比 率	% 2,334.65	% 2,535.55	% 8,953.88	(流動資産/流動負債)×100
固定資産対長期資本比率	82.92	85.59	88.27	{固定資産/(資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益)}×100
自己資本構成比率	99.24	99.41	99.87	{(資本金＋剰余金＋繰延収益)/負債資本合計}×100

ア　流動比率

流動比率は、1 年以内に現金化できる資産と 1 年以内に返済すべき負債を比較し、短期的な債務支払能力を判定するための指標で、100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。本年度は 2,334.65%で、前年度より 200.9 ポイント低下している。

イ　固定資産対長期資本比率

固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%を超えることは、固定資産に対し過大投資が行われたものとなるため 100%以下で、かつ低いことが望ましいとされており、本年度は 82.92%で、前年度より 2.67 ポイント低下している。

ウ　自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合で、数値が大きいほど経営の安全性が高いものであり、本年度は 99.24%で、前年度より 0.17 ポイント低下している。

7　むすび（総括意見）

令和 7 年度決算において、1 年間の経営状況を表す損益計算書は、事業収益が 101,923,383 円となったのに対し、事業費用は 106,501,491 円となったため、差引き 4,578,108 円の純損失が生じ、前年度繰越欠損金 1,562,447,006 円を加えると本年度未処理欠損金は 1,567,025,114 円となった。

事業概況については、本年度末の事業所数は、前年度と同数の 7 社で、年間給水量は 918,975 ㎥で前年度と比較すると 1,427 ㎥の減少となった。また、1 日当たりの契約水量は 2,514 ㎥で前年度と同量となっており、施設の 1 日当たりの給水能力 9,300 ㎥に対して、施設利用率は 3 割にも満たない低利用状況が続いている。

そのような中、令和 7 年 3 月には「唐津市工業用水道事業経営戦略」の見直しが行われ、令和 6 年度から令和 15 年度までの 10 年間を計画期間として、改訂版が策定され、その中で経営改善の取組等も掲げられているものの、平成 5 年度の給水開始以降、令和 7 年度に至るまで、30 年以上損失決算が連続している状況にあって、経営戦略の実行には厳しいものがあると考える。令和 6 年度決算審査において、経営戦略の計画期間の終期を見据えた施設規模の見直しや、事業の廃止等を含めた抜本的な検討をされるよう意見をしたところであるが、令和 8 年度当初予算に関連の予算が措置されており、様々な検討が行われ、早期に今後の事業運営の判断がなされることを期待する。

これまでの経営状況を考えると、厳しい環境ではあるが、人件費や物価の高騰への対応など必要な財源の確保と、適切かつ効率的な事業の執行に努め、公営企業としての経済性の発揮に努められたい。

決 算 審 査 意 見 書 資 料

収 益 的 収 支 執 行 状 況 表

第1表

（収　入）　　（単位：円）

科目			予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 計 (A)	決算額 (税込決算額) (B)	収入済額 (C)	決算額の対予算額割合 (B)/(A)%	決算額の予算現額に対する増減 (B)-(A)	収入未済額 (B)-(C)	決算額の構成比率%
事業収益			107,998,000	0	107,998,000	109,277,859	102,419,667	101.2	1,279,859	6,858,192	100.0
	営業収益		50,470,000	0	50,470,000	50,618,700	46,332,330	100.3	148,700	4,286,370	46.3
		給水収益	50,468,000	0	50,468,000	50,618,700	46,332,330	100.3	150,700	4,286,370	46.3
		受託工事収益	1,000	0	1,000	0	0	0.0	△ 1,000	0	－
		その他営業収益	1,000	0	1,000	0	0	0.0	△ 1,000	0	－
	営業外収益		57,528,000	0	57,528,000	58,659,159	56,087,337	102.0	1,131,159	2,571,822	53.7
		受取利息及び配当金	1,000	0	1,000	1,126,747	1,126,747	112,674.7	1,125,747	0	1.0
		長期前受金戻入	27,246,000	0	27,246,000	27,248,519	27,248,519	100.0	2,519	0	24.9
		引当金戻入益	0	0	0	0	0	－	0	0	－
		雑収益	30,281,000	0	30,281,000	30,283,893	27,712,071	100.0	2,893	2,571,822	27.7

（支　出）　　（単位：円）

科目			予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 予備費支出額	予算現額 流用増減額	予算現額 計 (A)	決算額 (税込決算額) (B)	支出済額 (C)	決算額の対予算額割合 (B)/(A)%	不用額 (A)-(B)	未払額 (B)-(C)	決算額の構成比率%
事業費用			131,437,000	△ 1,373,000	0	0	130,064,000	113,363,967	105,313,196	87.2	16,700,033	8,050,771	100.0
	営業費用		125,857,000	△ 1,373,000	0	△ 891,100	123,592,900	107,892,867	99,842,096	87.3	15,700,033	8,050,771	95.2
		原水及び浄水費	32,334,000	0	0	0	32,334,000	22,276,945	15,028,423	68.9	10,057,055	7,248,522	19.7
		配水及び給水費	5,510,000	0	0	△ 891,100	4,618,900	0	0	0.0	4,618,900	0	－
		受託工事費	1,000	0	0	0	1,000	0	0	0.0	1,000	0	－
		総係費	5,958,000	△ 1,373,000	0	0	4,585,000	4,413,423	3,611,174	96.3	171,577	802,249	3.9
		減価償却費	81,208,000	0	0	0	81,208,000	81,202,499	81,202,499	100.0	5,501	0	71.6
		資産減耗費	846,000	0	0	0	846,000	0	0	0.0	846,000	0	－
	営業外費用		4,580,000	0	0	891,100	5,471,100	5,471,100	5,471,100	100.0	0	0	4.8
		支払利息及び企業債取扱諸費	1,000	0	0	△ 1,000	0	0	0	－	0	0	－
		消費税及び地方消費税	4,579,000	0	0	892,100	5,471,100	5,471,100	5,471,100	100.0	0	0	4.8
	予備費		1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0	0.0	1,000,000	0	－
		予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0	0.0	1,000,000	0	－

資 本 的 収 支 執 行 状 況 表

第2表

（収　入）　　（単位：円）

科目	予算現額				決算額（税込決算額）(B)	収入済額 (C)	決算額の対予算額割合 (B)/(A)%	決算額の予算現額に対する増減 (B)-(A)	収入未済額 (B)-(C)	決算額の構成比率%
	当初予算額	補正予算額	継続費逓次繰越財源充当額	計 (A)						
資本的収入	1,000	0	0	1,000	0	0	0.0	△ 1,000	0	－
工事負担金	1,000	0	0	1,000	0	0	0.0	△ 1,000	0	－
工事負担金	1,000	0	0	1,000	0	0	0.0	△ 1,000	0	－

（支　出）　　（単位：円）

科目	予算現額					決算額（税込決算額）(B)	支出済額 (C)	決算額の対予算額割合 (B)/(A)%	翌年度繰越額 (D)	不用額 (A)-(B)-(D)	未払額 (B)-(C)	決算額の構成比率%
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	継続費逓次繰越額	計 (A)							
資本的支出	26,288,000	0	0	0	26,288,000	5,412,000	0	20.6	4,895,000	15,981,000	5,412,000	100.0
建設改良費	25,288,000	0	0	0	25,288,000	5,412,000	0	21.4	4,895,000	14,981,000	5,412,000	100.0
配水設備費	0	0	0	0	0	0	0	－	0	0	0	－
水源浄水設備費	25,288,000	0	0	0	25,288,000	5,412,000	0	21.4	4,895,000	14,981,000	5,412,000	100.0
予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0	0.0	0	1,000,000	0	－
予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0	0.0	0	1,000,000	0	－

比較損益計算書及びすう勢比率表

第3表

（単位：円）

借方								貸方							
科目	令和7年度 (A)		令和6年度 (B)		増減	すう勢比率%		科目	令和7年度 (C)		令和6年度 (D)		増減	すう勢比率%	
	金額	構成比率%	金額	構成比率%	(A)-(B)	7年度	6年度		金額	構成比率%	金額	構成比率%	(C)-(D)	7年度	6年度
1 営業費用	106,501,491	100.0	108,827,139	100.0	△ 2,325,648	95.0	97.1	1 営業収益	46,017,000	45.1	46,004,400	45.6	12,600	100.0	99.9
(1)原水及び浄水費	20,891,726	19.6	21,019,411	19.3	△ 127,685	102.6	103.2	(1)給水収益	46,017,000	45.1	46,004,400	45.6	12,600	100.0	99.9
(2)配水及び給水費	0	－	1,180,000	1.1	△ 1,180,000	皆減	89.4	(2)その他営業収益	0	－	0	－	0	－	－
(3)総係費	4,407,266	4.1	5,425,229	5.0	△ 1,017,963	48.3	59.4	2 営業外収益	55,906,383	54.9	54,933,640	54.4	972,743	101.2	99.5
(4)減価償却費	81,202,499	76.2	81,202,499	74.6	0	101.0	101.0	(1)受取利息及び配当金	1,126,747	1.1	137,543	0.1	989,204	51,053.3	6,232.1
(5)資産減耗費	0	－	0	－	0	皆減	皆減	(2)長期前受金戻入	27,248,519	26.7	27,248,519	27.0	0	98.7	98.7
2 営業外費用	0	－	0	－	0	－	－	(3)引当金戻入益	0	－	19,205	0.0	△ 19,205	－	皆増
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	0	－	0	－	0	－	－	(4)雑収益	27,531,117	27.0	27,528,373	27.3	2,744	99.7	99.7
小計	**106,501,491**	**100.0**	**108,827,139**	**100.0**	**△ 2,325,648**	**95.0**	**97.1**	**小計**	**101,923,383**	**100.0**	**100,938,040**	**100.0**	**985,343**	**100.7**	**99.7**
当年度純利益	0		0		0	－	－	当年度純損失	4,578,108		7,889,099		△ 3,310,991	42.4	73.0
合計	**106,501,491**		**108,827,139**		**△ 2,325,648**	**95.0**	**97.1**	**合計**	**106,501,491**		**108,827,139**		**△ 2,325,648**	**95.0**	**97.1**

※すう勢比率は、令和5年度を基準年度とする。

比 較 貸 借 対 照 表

第4表

借方							
科目	令和 7 年度 (A)		令和 6年度 (B)		増減	すう勢比率	
	金額	構成比率	金額	構成比率	(A)-(B)	7年度	6 年度
資産の部	円	%	円	%	円	%	%
1 固定資産	**1,526,254,299**	**82.3**	**1,602,536,798**	**85.1**	**△ 76,282,499**	**90.6**	**95.2**
(1) 有形固定資産	474,575,825	25.6	496,354,745	26.4	△ 21,778,920	90.7	94.9
イ建物	8,199,530	0.4	8,750,506	0.5	△ 550,976	88.2	94.1
ロ構築物	389,926,393	21.0	412,242,136	21.9	△ 22,315,743	89.7	94.9
ハ機械及び装置	71,529,902	3.9	75,362,103	4.0	△ 3,832,201	90.3	95.2
ニ建設仮勘定	4,920,000	0.3	0	－	4,920,000	皆増	－
(2) 無形固定資産	1,051,678,474	56.7	1,106,182,053	58.7	△ 54,503,579	90.6	95.3
イ水利権	38,117	0.0	76,234	0.0	△ 38,117	33.3	66.7
ロダム使用権	1,051,640,357	56.7	1,106,105,819	58.7	△ 54,465,462	90.6	95.3
2 流動資産	**328,351,609**	**17.7**	**280,910,357**	**14.9**	**47,441,252**	145.1	124.1
(1) 現金預金	321,225,017	17.3	273,783,765	14.5	47,441,252	146.6	124.9
イ預金	321,225,017	17.3	273,783,765	14.5	47,441,252	146.6	124.9
(2) 未収金	7,126,592	0.3	7,126,592	0.3	0	100.0	100.0
イ営業未収金	4,454,120	0.2	4,454,120	0.2	0	100.0	100.0
ロ営業外未収金	2,672,472	0.1	2,672,472	0.1	0	100.0	100.0
資産合計	**1,854,605,908**	**100.0**	**1,883,447,155**	**100.0**	**△ 28,841,247**	**97.1**	**98.6**

※すう勢比率は、令和 5 年度を基準年度とする。

及びすう勢比率表

貸方								
科目	令和7年度 (C)		令和6年度 (D)		増減	すう勢比率	
	金額	構成比率	金額	構成比率	(C)-(D)	7年度	6年度
負債の部	円	%	円	%	円	%	%
1 固定負債	**0**	**－**	**0**	**－**	**0**	**－**	**－**
(1) 企業債	0	－	0	－	0	－	－
2 流動負債	**14,064,267**	**0.8**	**11,078,887**	**0.6**	**2,985,380**	**556.5**	**438.4**
(1) 企業債	0	－	0	－	0	－	－
(2) 未払金	13,964,267	0.8	10,508,047	0.6	3,456,220	785.0	590.7
イ営業未払金	7,401,467	0.4	6,765,347	0.4	636,120	431.2	394.1
ロ営業外未払金	1,150,800	0.1	3,742,700	0.2	△ 2,591,900	1,847.2	6,007.5
ハその他未払金	5,412,000	0.3	0	－	5,412,000	皆増	－
(3) 引当金	0	－	453,000	0.0	△ 453,000	皆減	75.6
イ賞与引当金	0	－	377,000	0.0	△ 377,000	皆減	78.7
ロ法定福利費引当金	0	－	76,000	0.0	△ 76,000	皆減	63.3
(4) その他流動負債	100,000	0.0	117,840	0.0	△ 17,840	67.0	78.9
イ預り金	100,000	0.0	117,840	0.0	△ 17,840	67.0	78.9
3 繰延収益	**492,722,545**	**26.6**	**519,971,064**	**27.6**	**△ 27,248,519**	**90.0**	**95.0**
(1) 長期前受金	1,606,660,765	86.6	1,606,660,765	85.3	0	100.0	100.0
イ受贈財産評価額	23,633,400	1.3	23,633,400	1.3	0	100.0	100.0
ロ工事負担金	1,630,000	0.1	1,630,000	0.1	0	100.0	100.0
ハ国庫補助金	989,348,043	53.3	989,348,043	52.5	0	100.0	100.0
ニ県補助金	592,049,322	31.9	592,049,322	31.4	0	100.0	100.0
(2) 収益化累計額	△ 1,113,938,220	△ 60.1	△ 1,086,689,701	△ 57.7	△ 27,248,519	105.1	102.6
負債合計	**506,786,812**	**27.3**	**531,049,951**	**28.2**	**△ 24,263,139**	**92.2**	**96.6**
資本の部							
1 資本金	**2,914,844,210**	**157.2**	**2,914,844,210**	**154.8**	**0**	**100.0**	**100.0**
(1) 自己資本金	2,914,844,210	157.2	2,914,844,210	154.8	0	100.0	100.0
イ固有資本金	7,740,926	0.4	7,740,926	0.4	0	100.0	100.0
ロ繰入資本金	2,907,103,284	156.8	2,907,103,284	154.4	0	100.0	100.0
2 剰余金	**△ 1,567,025,114**	**△ 84.5**	**△ 1,562,447,006**	**△ 83.0**	**△ 4,578,108**	**100.8**	**100.5**
(1) 利益剰余金	△ 1,567,025,114	△ 84.5	△ 1,562,447,006	△ 83.0	△ 4,578,108	100.8	100.5
イ当年度未処理欠損金	1,567,025,114	84.5	1,562,447,006	83.0	4,578,108	100.8	100.5
前年度繰越欠損金	1,562,447,006		1,554,557,907		7,889,099		
その他未処分利益剰余金変動額	0		0		0		
当年度純損失	4,578,108		7,889,099		△ 3,310,991		
資本合計	**1,347,819,096**	**72.7**	**1,352,397,204**	**71.8**	**△ 4,578,108**	**99.1**	**99.4**
負債資本合計	**1,854,605,908**	**100.0**	**1,883,447,155**	**100.0**	**△ 28,841,247**	**97.1**	**98.6**

唐津市下水道事業会計

目　　次

１　事業の概要について　……５５

２　予算及び決算について　……５７

３　資金の運用について　……６０

４　損益計算書について　……６１

５　貸借対照表について　……６４

６　経営分析について　……６８

７　むすび（総括意見）……７１

決算審査意見書資料

第１表　比較損益計算書及びすう勢比率表　……７３

第２表　比較貸借対照表及びすう勢比率表　……７４

第３表　費用節別比較表　……７６

第４表　セグメント別下水道使用料、分担金及び負担金収入状況表　……７７

1　事業の概要について

(1) 整備の状況

本年度の整備実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区　　分		令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増　減 (A)－(B)	対前年度比率 (A)／(B) %
総　人　口 (A)	人	111,934	113,177	△ 1,243	98.9
処理区域内世帯数	戸	45,743	45,743	0	100.0
処理区域内人口(B)	人	105,257	105,467	△ 210	99.8
普　及　率(B)／(A)	%	94.03	93.19	0.84	100.9
全体計画面積(C)	ha	3,349	3,349	0	100.0
処理区域面積(D)	ha	2,952	2,952	0	100.0
進　捗　率(D)／(C)	%	88.13	88.13	0.00	100.0
水洗化戸数	戸	42,905	42,683	222	100.5
水洗化人口(E)	人	99,678	100,134	△ 456	99.5
水洗化率(E)／(B)	%	94.70	94.94	△ 0.24	99.7
年間汚水処理量(F)	㎥	9,309,539	9,412,433	△ 102,894	98.9
1日平均処理水量	㎥	25,506	25,787	△ 281	98.9
年間有収水量(G)	㎥	8,764,524	8,803,213	△ 38,689	99.6
有　収　率(G)／(F)	%	94.15	93.53	0.62	100.7

上表に示すとおり本年度の実績を前年度と比較すると年間汚水処理量は 102,894 ㎥、1日平均処理水量は281 ㎥の減とそれぞれ減少した。

また、年間有収水量は前年度より 38,689 ㎥減少しており、汚水処理量のうち雨水や不明水などを除いた使用料徴収の対象となる有収水量の割合を示す有収率については 94.15%と前年度より 0.62 ポイント上昇している。有収率は、経営効率の良否を示す指標であることから、今後も不明水の原因究明及び老朽施設の改良等の保全を推進され、さらなる有収率の向上に努められたい。

(2) 建設改良事業

本年度の建設改良事業については 955,611,846 円（消費税及び地方消費税含む。）が実施されており、その内訳の主なものは、次のとおりとなっている。

ア　管路建設費（繰越含む。）　507,472,314 円

厳木地区汚水枝線布設他工事

北波多地区汚水枝線布設他工事

肥前地区汚水幹線及び枝線布設他工事

浜玉地区汚水枝線布設他工事

イ　管路改良費（繰越含む。）　119,212,500 円

西唐津地区ほかストックマネジメント汚水管きょＴＶカメラ調査業務

県事業に伴う横田処理区下水道施設移設（6-12）工事

城内処理区ほかマンホール更生（7-11）工事

ウ　ポンプ場建設改良費（繰越含む。）　123,392,716 円

小川島地区マンホールポンプ場電気設備取替工事

鏡中継ポンプ場 No.1 ポンプ取替工事

エ　処理場建設改良費（繰越含む。）　134,626,581 円

七山中央浄水センター汚泥界面計取替工事

七山中央浄水センター機械設備更新工事

唐津市浄水センター自家用発電機整流器等更新工事

オ　浸水対策事業費　8,608,050 円

本山雨水幹線整備（7-1）工事

本山地区家屋等調査（7-1）業務

カ　固定資産購入費　62,299,685 円

浄化槽購入

実証機器の買取

2　予算及び決算について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の税込決算額は、次のとおりとなっている。

事業収益　　4,831,362,143 円

事業費用　　4,801,719,364 円

差 引 額　　29,642,779 円

収益的収支の決算状況は、次表のとおりである。

ア　収入

科　目	予算額 (A)	税込決算額 (B)	収入済額 (C)	決算額の対予算額割合 (B)/(A)	収入未済額 (B)-(C)	(B)のうち仮受消費税及び地方消費税
	円	円	円	%	円	円
下水道事業収益	4,804,794,000	4,831,362,143	4,566,841,192	100.6	264,520,951	159,510,720
営業収益	1,859,248,000	1,821,028,984	1,675,109,920	97.9	145,919,064	158,534,995
営業外収益	2,945,546,000	3,010,333,159	2,891,731,272	102.2	118,601,887	975,725
特別利益	0	0	0	－	0	0

イ　支出

科　目	予算額 (A)	税込決算額 (B)	支出済額 (C)	決算額の対予算額割合 (B)/(A)	不用額 (A)-(B)	未払額 (B)-(C)	(B)のうち仮払消費税及び地方消費税
	円	円	円	%	円	円	円
下水道事業費用	5,072,543,000	4,801,719,364	4,399,188,790	94.7	270,823,636	402,530,574	145,370,038
営業費用	4,664,974,102	4,432,499,486	4,029,968,912	95.0	232,474,616	402,530,574	145,370,038
営業外費用	399,168,898	368,648,267	368,648,267	92.4	30,520,631	0	0
特別損失	1,400,000	571,611	571,611	40.8	828,389	0	0
予備費	7,000,000	0	0	0.0	7,000,000	0	0

上表に示すとおり、収入においては予算額 4,804,794,000 円に対し決算額が 4,831,362,143 円で、決算額の予算額に対する割合は 100.6%、支出においては予算額 5,072,543,000 円に対し決算額が 4,801,719,364 円、決算額の予算額に対する割合は 94.7%で、その結果、事業収益と事業費用の収支差引額は 29,642,779 円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の税込決算額は、次のとおりとなっている。

収 入 額　　3,954,882,862 円

支 出 額　　4,373,118,263 円

差 引 額　　△ 418,235,401 円

この不足額は、過年度分消費税資本的収支調整額 6,607,990 円、当年度分消費税資本的収支調整額 41,348,199 円、過年度分損益勘定留保資金 33,839,358 円及び当年度分損益勘定留保資金 336,439,854 円で補填されている。

なお、補填財源の状況は、次表のとおりである。

補填財源	年度当初現在高	7年度決算発生額	7年度決算補填額	年度末現在高
	円	円	円	円
過年度分消費税資本的収支調整額	8,554,653	—	6,607,990	1,946,663
当年度分消費税資本的収支調整額	—	43,937,292	41,348,199	2,589,093
過年度分損益勘定留保資金	154,548,391	—	33,839,358	120,709,033
当年度分損益勘定留保資金	—	697,796,522	336,439,854	361,356,668
減価償却費	—	2,538,244,559	336,439,854	2,201,804,705
資産減耗費	—	51,986,227	0	51,986,227
雑支出	—	9,360	0	9,360
長期前受金戻入	—	△ 1,878,158,471	0	△ 1,878,158,471
欠損金	—	△ 14,285,153	0	△ 14,285,153
合　　計	**163,103,044**	**741,733,814**	**418,235,401**	**486,601,457**

資本的収支の決算状況は、次表のとおりである。

ア　収入

科　　目	予算額 (A)	税込決算額 (B)	収入済額 (C)	決算額の対予算額割合 (B)/(A)	収入未済額 (B)-(C)	(B)のうち仮受消費税及び地方消費税
	円	円	円	%	円	円
資本的収入	4,736,506,577	3,954,882,862	3,875,841,222	83.5	79,041,640	0
企　業　債	2,425,900,000	1,943,500,000	1,943,500,000	80.1	0	0
補　助　金	2,061,306,950	1,843,216,347	1,843,216,347	89.4	0	0
分担金及び負担金	249,299,627	168,166,515	89,124,875	67.5	79,041,640	0

イ　支出

科　目	予算額 (A)	税込決算額 (B)	支出済額 (C)	決算額の対予算額割合 (B)/(A)	翌年度繰越額 (D)	不用額 (A)-(B)-(D)	未払額 (B)-(C)	(B)のうち仮払消費税及び地方消費税
	円	円	円	%	円	円	円	円
資本的支出	5,140,982,934	4,373,118,263	4,200,477,200	85.1	454,137,666	313,727,005	172,641,063	81,374,657
建設改良費	1,707,132,934	955,611,846	782,970,783	56.0	454,137,666	297,383,422	172,641,063	81,374,657
企業債償還金	3,426,850,000	3,417,506,417	3,417,506,417	99.7	0	9,343,583	0	0
予　備　費	7,000,000	0	0	0.0	0	7,000,000	0	0

(3) 一時借入金

本年度における一時借入金の限度額は 4,000,000,000 円で、支払資金として一時借入れた額は 650,000,000 円である。

(4) 流用禁止経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費は、職員給与費（児童手当を除く。）であったが、流用は行われていない。

3　資金の運用について

本年度の資金運用は、次のとおりとなっている。

資金期首残高　　661,639,912 円（前年度繰越金）

資 金 増 加 額　　224,000,190 円

資金期末残高　　885,640,102 円（翌年度へ繰越）

なお、資金期末残高 885,640,102 円は、貸借対照表の流動資産「現金預金勘定」の残高及び令和 8 年 3 月 31 日現在の現金出納簿の残高と出納取扱金融機関の預金残高との合計額と一致している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区　　分	令和7年度	令和6年度	増減額
1　業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 14,285,153	△ 173,345,548	159,060,395
減価償却費	2,538,244,559	2,565,365,299	△ 27,120,740
固定資産除却費	53,186,227	31,491,527	21,694,700
引当金の増減額（△は減少）	△ 2,646,046	23,240,102	△ 25,886,148
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 2,462,641	△ 21,747,996	19,285,355
長期前受金戻入額	△ 1,878,158,471	△ 2,004,613,447	126,454,976
受取利息及び受取配当金	△ 959,527	△ 370,127	△ 589,400
支払利息及び企業債取扱諸費	360,823,107	377,210,586	△ 16,387,479
固定資産売却損益（△は益）	0	0	0
前受金の増減額（△は減少）	28,500,000	0	28,500,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 109,159,131	40,775,658	△ 149,934,789
前払金の増減額（△は増加）	0	0	0
未払金の増減額（△は減少）	30,461,093	△ 320,382,077	350,843,170
預り金の増減額（△は減少）	△ 5,411,138	6,199,471	△ 11,610,609
小　　計	998,132,879	523,823,448	474,309,431
利息及び配当金の受取額	959,527	370,127	589,400
利息の支払額	△ 360,823,107	△ 377,210,586	16,387,479
業務活動によるキャッシュ・フロー	638,269,299	146,982,989	491,286,310
2　投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 913,008,189	△ 737,216,116	△ 175,792,073
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
固定資産の除却による支出	△ 1,200,000	△ 450,000	△ 750,000
国県補助金等による収入	142,890,960	161,156,345	△ 18,265,385
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0	2,121,200,116	△ 2,121,200,116
負担金による収入	107,666,401	41,569,172	66,097,229
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 663,650,828	1,586,259,517	△ 2,249,910,345
3　財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入による収入	650,000,000	300,000,000	350,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 650,000,000	△ 300,000,000	△ 350,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	519,000,000	404,900,000	114,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還のための収入	715,145,261	0	715,145,261
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,131,162,269	△ 2,191,892,846	60,730,577
その他の企業債による収入	1,424,500,000	943,800,000	480,700,000
その他の企業債の償還のための収入	1,008,242,875	0	1,008,242,875
その他の企業債の償還による支出	△ 1,286,344,148	△ 1,401,502,801	115,158,653
財務活動によるキャッシュ・フロー	249,381,719	△ 2,244,695,647	2,494,077,366
資金増加額	224,000,190	△ 511,453,141	735,453,331
資金期首残高	661,639,912	1,173,093,053	△ 511,453,141
資金期末残高	885,640,102	661,639,912	224,000,190

※本表は、間接法により作成

4　損益計算書について

収益と費用の状況は、次表のとおりである。

科　　目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増　　減 (A)－(B)	対前年度比　率 (A)／(B)
	円	円	円	%
下水道事業収益	4,671,903,228	4,381,004,871	290,898,357	106.6
営　業　収　益	1,662,493,989	1,794,141,656	△ 131,647,667	92.7
営 業 外 収 益	3,009,409,239	2,586,863,215	422,546,024	116.3
特　別　利　益	0	0	0	－
下水道事業費用	4,686,188,381	4,554,350,419	131,837,962	102.9
営　業　費　用	4,287,129,448	4,149,770,126	137,359,322	103.3
営 業 外 費 用	398,487,322	404,354,365	△ 5,867,043	98.5
特　別　損　失	571,611	225,928	345,683	253.0
差　引　額	**△ 14,285,153**	**△ 173,345,548**	**159,060,395**	**－**

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

上表に示すとおり、本年度決算においても 14,285,153 円の純損失が生じている。なお、収益と費用の科目別の主なものは、次のとおりである。

(1) 事業収益

ア　営業収益

営業収益の本年度決算額は 1,662,493,989 円で、前年度と比較すると 7.3％減少し、131,647,667 円の減収となっている。

営業収益の内訳は、次のとおりとなっている。

(ｱ) 下水道使用料

有収水量及び下水道使用料の収入状況は、次表のとおりである。

なお、令和 7 年度においては、物価高騰に伴う経済的負担軽減のため、下水道使用料相当額 101,735,871 円の減免を行っている。

区　　分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増　　減 (A)-(B)	対前年度比率 (A)/(B) %
有 収 水 量（㎥）	8,764,524	8,803,213	△ 38,689	99.6
下水道使用料(円)	1,584,509,232	1,682,385,287	△ 97,876,055	94.2

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

(ｲ) 他会計負担金

他会計負担金は、一般会計からの雨水処理負担金 75,800,770 円である。

(ｳ) その他営業収益

その他営業収益は 2,183,987 円であり、主なものは下水道使用料督促手数料である。

イ　営業外収益

本年度の営業外収益は 3,009,409,239 円であり、前年度の 2,586,863,215 円と比較すると 16.3%増加し、422,546,024 円の増収となっている。その主な要因は、他会計補助金の増によるものである。

その内訳は、次のとおりとなっている。

受取利息及び配当金	959,527 円
他会計補助金	1,003,299,477 円
補助金	62,150,000 円
長期前受金戻入	1,878,158,471 円
引当金戻入益	2,320,257 円
雑収益	62,521,507 円

なお、雑収益の主なものは、久里地区農業集落排水施設負担金 9,741,111 円、原子力立地給付金 5,883,936 円である。

ウ　特別利益

特別利益は、本年度はなかった。

(2) 事業費用

事業費用の状況は、次表のとおりである。

科目		令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増減 (A)-(B)	対前年度比率 (A)/(B)
		円	円	円	%
営業費用	人件費	174,499,434	185,990,681	△ 11,491,247	93.8
	物件費	1,360,598,568	1,212,381,684	148,216,884	112.2
	動力費	160,600,660	154,540,935	6,059,725	103.9
	減価償却費	2,538,244,559	2,565,365,299	△ 27,120,740	98.9
	資産減耗費	53,186,227	31,491,527	21,694,700	168.9
	小計	**4,287,129,448**	**4,149,770,126**	**137,359,322**	**103.3**
営業外費用	支払利息	360,823,107	377,210,586	△ 16,387,479	95.7
	雑支出	37,664,215	27,143,779	10,520,436	138.8
	小計	**398,487,322**	**404,354,365**	**△ 5,867,043**	**98.5**
特別損失	固定資産売却損	0	0	0	－
	過年度損益修正損	571,611	225,928	345,683	253.0
	小計	**571,611**	**225,928**	**345,683**	**253.0**
合計		**4,686,188,381**	**4,554,350,419**	**131,837,962**	**102.9**

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

ア　営業費用

(ｱ) 人件費

人件費は、職員給与費であり、営業費用の 4.1%を占めている。

(ｲ) 物件費

物件費は、委託料、修繕費及び手数料等である。

(ｳ) 動力費

動力費は、各浄水センター及び各ポンプ場の電気料である。

(ｴ) 減価償却費

減価償却費の明細については、決算書の決算附属書類の固定資産明細書に記載されているが、減価償却費は営業費用の 59.2%を占めている。

(ｵ) 資産減耗費

資産減耗費は、固定資産除却費及び固定資産撤去費である。

イ　営業外費用

営業外費用は、企業債等の支払利息 360,823,107 円及び雑支出 37,664,215 円である。雑支出の主なものは、特定収入に係る消費税額 37,652,299 円である。

ウ　特別損失

特別損失は、過年度損益修正損 571,611 円である。

5　貸借対照表について

資産並びに負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

区　　分		令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増　減 (A)-(B)	対前年度比率 (A)/(B)
資産の部	固定資産	円 64,386,312,748	円 66,056,134,940	円 △ 1,669,822,192	% 97.5
	流動資産	1,296,037,340	921,058,378	374,978,962	140.7
	合　計	**65,682,350,088**	**66,977,193,318**	**△ 1,294,843,230**	**98.1**
負債・資本の部	固定負債	30,553,305,255	31,772,595,260	△ 1,219,290,005	96.2
	流動負債	3,792,165,273	4,013,527,776	△ 221,362,503	94.5
	繰延収益	33,929,986,782	33,769,892,351	160,094,431	100.5
	資本金	0	0	0	－
	剰余金	△ 2,593,107,222	△ 2,578,822,069	△ 14,285,153	100.6
	合　計	**65,682,350,088**	**66,977,193,318**	**△ 1,294,843,230**	**98.1**

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

なお、主な科目別の状況は、次のとおりである。

(1) 資産の部

ア　固定資産

(ｱ) 有形固定資産

土地、建物、構築物等の有形固定資産の合計額は、64,371,928,054 円で、資産総額の 98.0%を占めており、前年度より 1,669,334,059 円減少している。

(ｲ) 無形固定資産

無形固定資産の状況は、次表のとおりである。

区　　分	令和7年度(A)	令和6年度(B)	増 減　(A)-(B)
	円	円	円
地上権	97,893	97,893	0
電話加入権	13,732,000	13,732,000	0
ソフトウェア	554,801	1,042,934	△ 488,133
合　計	**14,384,694**	**14,872,827**	**△ 488,133**

イ　流動資産

(ｱ) 現金預金

現金預金の本年度末残高は 885,640,102 円で、前年度より 224,000,190 円増加している。

(ｲ) 未収金

未収金のうち、下水道使用料並びに分担金及び負担金の収入状況は、次表のとおりである。なお、セグメント別の状況については意見書資料第４表を参照されたい。

年度	区分	調定額		収入済額		不納欠損額		収入未済額		収納率 (B)/(A)
		件数	金額 (A)	件数	金額 (B)	件数	金額	件数	金額	
		件	円	件	円	件	円	件	円	%
過年度	使用料	30,427	205,999,000	28,045	191,503,644	147	899,670	2,235	13,595,686	93.0
	分担金及び負担金	56	1,416,450	40	742,880	3	500,000	13	173,570	52.4
現年度	使用料	239,512	1,743,044,227	220,807	1,597,131,163	0	0	18,705	145,913,064	91.6
	分担金及び負担金	333	16,151,283	295	15,711,243	0	0	38	440,040	97.3
計	使用料	269,939	1,949,043,227	248,852	1,788,634,807	147	899,670	20,940	159,508,750	91.8
	分担金及び負担金	389	17,567,733	335	16,454,123	3	500,000	51	613,610	93.7
合　計		**270,328**	**1,966,610,960**	**249,187**	**1,805,088,930**	**150**	**1,399,670**	**20,991**	**160,122,360**	**91.8**

本年度の下水道使用料の収納率は、現年度分と過年度分の合計で前年度より 1.9 ポイント上昇し 91.8％となっている。また、分担金及び負担金の収納率は、現年度分と過年度分の合計で前年度より 0.5 ポイント低下し 93.7％であった。

下水道使用料並びに分担金及び負担金は、下水道事業の根幹をなすものであることは言うまでもなく、また、受益者負担の公平を期すために、今後より一層、収納率向上に努められることを要望する。

なお、前年度末の下水道使用料の収入未済額は 206,011,753 円であったが、過年度調定額 205,999,000 円と 12,753 円の差異が生じている。これは水道の漏水に伴い下水道使用料を減額更正したことによるものである。

(ｳ) 前払金

前払金は 94,119,000 円で、前年度より 39,357,000 円増加している。この前払金は、令和８年度に繰越した工事費等の一部を支出したものであり、内訳は、JR 唐津線多久・厳木間 20ｋ661ｍ付近汚水管築造工事負担金 57,000,000 円、大成地区ほかストックマネジメント汚水管きょ等更新詳細設計（7-1）業務 7,000,000 円、厳木汚水幹線布設（7-1）工事 6,460,000 円、高串地区マンホールポンプ機械設備工事 3,159,000 円、町切汚水枝線布設（7-2）工事 2,900,000 円、和多田処理区汚水管きょ更生（7-20）工事 17,600,000 円である。

(2) 負債の部

企業債の借入状況は、次表のとおりである。

借　入　先	前年度末現在高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末現在高
	円	円	円	円
財　務　省	13,250,978,359	10,500,000	982,606,348	12,278,872,011
地方公共団体金融機構	9,949,851,376	500,500,000	840,169,108	9,610,182,268
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	2,358,212,620	0	300,172,924	2,058,039,696
佐　賀　銀　行	3,261,022,559	0	163,413,030	3,097,609,529
福　岡　銀　行	3,737,781,253	0	444,710,964	3,293,070,289
十八親和銀行	1,481,924,563	0	370,262,628	1,111,661,935
西日本シティ銀行	679,025,437	0	70,955,586	608,069,851
唐津信用金庫	348,593,351	0	173,578,518	175,014,833
唐津農業協同組合	71,637,311	1,432,500,000	71,637,311	1,432,500,000
合　計	**35,139,026,829**	**1,943,500,000**	**3,417,506,417**	**33,665,020,412**

本年度借入額は 1,943,500,000 円で、前年度借入額より 594,800,000 円増加している。

ア　固定負債

(ｱ) 企業債

1 年以降に償還期限が到来する固定負債としての企業債は 30,500,643,255 円で、前年度より 1,215,896,959 円減少している。

(ｲ) 引当金

引当金は、退職給付引当金 52,662,000 円である。

イ　流動負債

(ｱ) 一時借入金

本年度は 450,000,000 円を水道事業、及び 200,000,000 円を工業用水道事業から一時借入れたが、年度中に全額償還している。

(ｲ) 企業債

1 年内に償還期限が到来する流動負債としての企業債は 3,164,377,157 円である。

(ｳ) 未払金

未払金は、営業未払金 404,758,570 円、及びその他未払金 172,641,063 円である。

営業未払金の主なものは、唐津市浄水センター水処理棟耐震診断等業務委託料等 337,932,375 円、各浄水センター水質・脱水汚泥分析業務等の手数料 29,282,969 円、各ポンプ場及び浄水センターの 3 月分電気料 20,792,813 円である。

その他未払金の主なものは、徳須恵汚水枝線布設（7-1）工事等の工事請負費 132,292,400 円、千々賀地区農業集落排水事業（機能強化）計画概要書作成業務等の委託料 32,087,000 円である。

(ｴ) 前受金

前受金は 28,500,000 円で、令和 8 年度への繰越事業である JR 唐津線多久・厳木間 20ｋ661ｍ付近汚水管築造工事に対する国庫補助金である。

(ｵ) 引当金

引当金は、翌年度の 6 月に支給する賞与引当金 15,480,000 円及び法定福利費引当金 3,164,000 円である。

(ｶ) その他流動負債

その他流動負債は、所得税等の預り金 1,124,083 円及び令和 8 年 3 月 31 日現在の未返還契約保証金である預り保証金 2,120,400 円である。

ウ　繰延収益

繰延収益は 33,929,986,782 円で、前年度より 160,094,431 円増加している。

(3) 資本の部

ア　剰余金

剰余金のうち利益剰余金は、損益取引から生じたものであるが、本年度は 14,285,153 円の純損失が生じ、この純損失と前年度の繰越欠損金 2,578,822,069 円との合計額 2,593,107,222 円が当年度未処理欠損金となっている。

６　経営分析について

本年度における事業活動の結果を基礎に経営状況を分析すると、次のとおりである。

(1) 下水道使用料収入及び使用料単価について

項　　目	令和7年度	令和6年度	令和5年度	算　式
有収水量(㎥)	8,764,524	8,803,213	8,785,431	―
使用料収入(円)	1,686,245,103	1,682,385,287	1,680,018,728	―
使 用 料 単 価	192円39銭	191円11銭	191円23銭	下水道使用料収入／年間有収水量

※令和7年度及び令和5年度の使用料収入は、物価高騰に伴う経済的負担軽減のための下水道使用料減免相当額を実際の下水道使用料収入に加算した金額としている。

使用料単価は、有収水量 1 ㎥当たりの使用者が負担する単価を表している。本年度は、上表に示すとおり 192 円 39 銭で、前年度実績より 1 円 28 銭増加している。

(2) 汚水処理原価及び経費回収率について

項　　目	令和7年度	令和6年度	令和5年度	算　式
汚水処理費(円)	2,144,121,252	2,069,397,128	1,952,197,403	維持管理費＋資本費（汚水処理費分）
汚水処理原価	244円64銭	235円7銭	222円21銭	汚水処理費／有収水量
経費回収率(%)	78.64	81.30	86.06	使用料単価／汚水処理原価×100

汚水処理原価は、有収水量 1 ㎥当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水維持管理費・汚水資本費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表している。

経費回収率は、汚水処理に要した費用をどの程度使用料で賄えているかを表した、経営状況の健全性を示す指標の一つであり、100%以上であることが望ましいが、現状では100%を大きく下回っている状況となっている。

このことは、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料収入の確保は言うまでもなく、汚水処理費の削減を図り、経費回収率の改善に努められたい。

(3) 他会計繰入金について

項　　目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
収益的収支分(円)	1,079,100,247	611,235,697	590,682,701
資本的収支分(円)	1,748,237,624	2,141,433,303	2,289,747,540
合　　計	**2,827,337,871**	**2,752,669,000**	**2,880,430,241**

他会計繰入金は、公営企業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するため、毎年一般会計から繰り出されている。

本年度は、前年度より 74,668,871 円増加（2.7%増）している。本年度は、物価高騰に伴う下水道使用料減免額 101,735,871 円の全額を一般会計からの繰入金により補填しているためである。

(4) 貸倒引当金について

貸倒引当金については、唐津市水道事業及び下水道事業貸倒引当金算定基準に基づき計上されており、債権全体又は同種・同類の債権ごとに債権の状況に応じて「一般債権」と「破産更生債権等」に区分されている。

ア　一般債権

一般債権は、経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権（破産更生債権等に区分される未収金以外の未収金）をいい、過去 3 か年の貸倒実績率の平均値により算出した額を引当金計上している。

イ　破産更生債権等

破産更生債権等は、経営破たん又は実質的に経営破たんに陥っている債務者に対する債権をいい、「宛所不明」、「居所不明」、「死亡」、「破産及び時効等」の債務者についての未収金を全額引当金計上している。

債権の貸倒見積高（引当金）は、次表のとおりである。

区　分	事　由	対　象　額	貸倒実績率等	貸倒見積高(引当金)
		円	%	円
一　般　債　権	収納予定・督促中	159,328,813	34.0～0.0	5,682,253
破産更生債権等	清　算　不　能 倒　産　・　破　産　等	793,547	100.0	793,547
合　　計		**160,122,360**	**—**	**6,475,800**

一般債権の貸倒実績率等の一部については、令和4年度末に多額の時効消滅債権を不納欠損したために、過去3か年の貸倒実績に基づき算定している分担金及び負担金の貸倒実績率平均値が上昇し、最大 34.0%になったものである。

下水道事業における各債権については、受益者負担の公平性の観点はもちろんのこと、今後市内各施設に対して多額の維持管理・更新費用を要することを念頭に置き、引き続き未回収債権の全件回収に努められたい。

以上、公営企業にとって特に重要な指標の状況について述べてきたが、依然として下水道事業経営上厳しい数値といえる。

7　むすび（総括意見）

令和 7 年度決算において、1 年間の経営状況を表す損益計算書は、事業収益が 4,671,903,228 円となったのに対し、事業費用は 4,686,188,381 円となったため、差引き 14,285,153 円の純損失が生じ、前年度繰越欠損金 2,578,822,069 円を加えた 2,593,107,222 円が当年度未処理欠損金となった。

事業概況については、本年度末での水洗化戸数は 42,905 戸、水洗化人口は 99,678 人で、水洗化率は 94.70％となり、前年度と比較すると 0.24 ポイント減となっている。また、有収水量は 8,764,524 ㎥で、前年度と比較すると 0.4％の減となっており、今後も予測される人口減少により、有収水量は減少していくことが見込まれ、それに伴って使用料収入が減少することから、事業収益の確保は一層困難になると推測される。

企業債残高及び一般会計繰入金についてであるが、令和 4 年度に改定された「唐津市下水道事業経営戦略」で示された企業債残高の縮減については、本年度末の企業債残高は 33,665,020,412 円で、令和 7 年度の目標値である 35,382,000,000 円を下回っており一定の評価ができるが、今後も引き続き、計画的な借入れに努め、企業債残高の縮減に取り組まれたい。また、一般会計繰入金の縮減について、一般会計からの繰入金を前年度比マイナス 1.0％に抑えるという目標を本年度は物価高騰に伴う経済的負担軽減対策の繰入金を控除すると達成しているものの、依然として多額の繰入金に依存している状況であり、今後も経営の効率化を図り、更なる繰入金の縮減に努められたい。

損益計算書において、これまでも毎年、当年度純損失が生じている状況が続いており、下水道施設の整備完了が間近となる中で、今後は下水道の普及拡大から、維持管理へとシフトしながら運営を行っていくことになるが、人口減少による使用料収入の減少、物価上昇による維持管理費、施設更新費の増加が見込まれる中で、下水道事業を取り巻く経営環境は厳しさを増していくものと考えられる。

このような状況を踏まえ、将来にわたって効率的、安定的に下水道事業を継続していくため、ダウンサイジング等施設の統廃合、定期的な下水道使用料の検証を行うなど、公営企業として独立採算の原則のもと、持続可能な下水道事業の経営基盤の確立に一層取り組まれることを要望する。

決 算 審 査 意 見 書 資 料

比較損益計算書及びすう勢比率表

第1表

（単位：円）

借方								貸方							
科目	令和7年度 (A)		令和6年度 (B)		増減	すう勢比率%		科目	令和7年度 (C)		令和6年度 (D)		増減	すう勢比率%	
	金額	構成比率%	金額	構成比率%	(A)-(B)	7年度	6年度		金額	構成比率%	金額	構成比率%	(C)-(D)	7年度	6年度
1 営業費用	4,287,129,448	91.5	4,149,770,126	91.1	137,359,322	105.4	102.0	1 営業収益	1,662,493,989	35.6	1,794,141,656	41.0	△ 131,647,667	100.1	108.0
(1)管渠費	54,620,812	1.2	40,747,277	0.9	13,873,535	88.5	66.1	(1)下水道使用料	1,584,509,232	33.9	1,682,385,287	38.4	△ 97,876,055	100.3	106.5
(2)ポンプ場費	69,621,128	1.5	68,616,868	1.5	1,004,260	92.8	91.4	(2)他会計負担金	75,800,770	1.6	109,326,564	2.5	△ 33,525,794	102.8	148.3
(3)処理場費	1,221,788,927	26.1	1,121,080,933	24.6	100,707,994	118.0	108.3	(3)補助金	0	—	0	—	0	皆減	皆減
(4)業務費	117,509,686	2.5	100,767,025	2.2	16,742,661	119.9	102.8	(4)その他営業収益	2,183,987	0.0	2,429,805	0.1	△ 245,818	95.2	105.9
(5)総係費	189,367,141	4.0	144,935,097	3.2	44,432,044	243.7	186.5	2 営業外収益	3,009,409,239	64.4	2,586,863,215	59.0	422,546,024	115.6	99.4
(6)浸水対策事業費	42,790,968	0.9	76,766,100	1.7	△ 33,975,132	269.4	483.3	(1)受取利息及び配当金	959,527	0.0	370,127	0.0	589,400	12,013.6	4,634.1
(7)減価償却費	2,538,244,559	54.2	2,565,365,299	56.3	△ 27,120,740	96.7	97.7	(2)他会計補助金	1,003,299,477	21.5	501,909,133	11.5	501,390,344	194.1	97.1
(8)資産減耗費	53,186,227	1.1	31,491,527	0.7	21,694,700	67.1	39.7	(3)補助金	62,150,000	1.3	43,387,000	1.0	18,763,000	皆増	皆増
(9)その他営業費用	0	—	0	—	0	—	—	(4)長期前受金戻入	1,878,158,471	40.2	2,004,613,447	45.8	△ 126,454,976	90.7	96.9
2 営業外費用	398,487,322	8.5	404,354,365	8.9	△ 5,867,043	91.1	92.4	(5)引当金戻入益	2,320,257	0.0	21,322,336	0.5	△ 19,002,079	169.2	1,554.5
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	360,823,107	7.7	377,210,586	8.3	△ 16,387,479	87.2	91.1	(6)雑収益	62,521,507	1.3	15,261,172	0.3	47,260,335	418.8	102.2
(2)雑支出	37,664,215	0.8	27,143,779	0.6	10,520,436	160.7	115.8	3 特別利益	0	—	0	—	0	—	—
3 特別損失	571,611	0.0	225,928	0.0	345,683	46.3	18.3	(1)固定資産売却益	0	—	0	—	0	—	—
(1)固定資産売却損	0	—	0	—	0	—	—	(2)過年度損益修正益	0	—	0	—	0	—	—
(2)減損損失	0	—	0	—	0	—	—	(3)その他特別利益	0	—	0	—	0	—	—
(3)過年度損益修正損	571,611	0.0	225,928	0.0	345,683	46.3	18.3								
(4)その他特別損失	0	—	0	—	0	—	—								
小計	4,686,188,381	100.0	4,554,350,419	100.0	131,837,962	104.0	101.1	小計	4,671,903,228	100.0	4,381,004,871	100.0	290,898,357	109.6	102.7
当年度純利益	0		0		0	—	—	当年度純損失	14,285,153		173,345,548		△ 159,060,395	5.9	71.6
合計	4,686,188,381		4,554,350,419		131,837,962	104.0	101.1	合計	4,686,188,381		4,554,350,419		131,837,962	104.0	101.1

※ すう勢比率は、令和５年度を基準年度とする。

比較貸借対照表

第2表

借方								
科目	令和7年度 (A)		令和6年度 (B)		増減	すう勢比率	
	金額	構成比率	金額	構成比率	(A)-(B)	7年度	6年度
資産の部	円	%	円	%	円	%	%
1 固定資産	**64,386,312,748**	**98.0**	**66,056,134,940**	**98.6**	**△ 1,669,822,192**	**94.8**	**97.2**
(1) 有形固定資産	64,371,928,054	98.0	66,041,262,113	98.6	△ 1,669,334,059	94.8	97.2
イ 土地	2,791,045,533	4.2	2,791,045,533	4.2	0	100.0	100.0
ロ 建物	1,960,213,881	3.0	2,070,904,390	3.1	△ 110,690,509	90.2	95.2
ハ 構築物	53,844,771,765	82.0	55,217,826,707	82.4	△ 1,373,054,942	94.8	97.2
ニ 機械及び装置	5,359,688,036	8.2	5,563,573,219	8.3	△ 203,885,183	91.1	94.6
ホ 車両運搬具	0	—	0	—	0	—	—
ヘ 工具器具及び備品	15,627,203	0.0	17,054,102	0.0	△ 1,426,899	79.4	86.7
ト 建設仮勘定	400,581,636	0.6	380,858,162	0.6	19,723,474	175.9	167.3
(2) 無形固定資産	14,384,694	0.0	14,872,827	0.0	△ 488,133	86.3	89.3
イ 地上権	97,893	0.0	97,893	0.0	0	100.0	100.0
ロ 電話加入権	13,732,000	0.0	13,732,000	0.0	0	100.0	100.0
ハ ソフトウェア	554,801	0.0	1,042,934	0.0	△ 488,133	19.6	36.8
2 流動資産	**1,296,037,340**	**2.0**	**921,058,378**	**1.4**	**374,978,962**	**92.5**	**65.8**
(1) 現金預金	885,640,102	1.3	661,639,912	1.0	224,000,190	75.5	56.4
イ 現金	10,000	0.0	10,000	0.0	0	100.0	100.0
ロ 預金	885,630,102	1.3	661,629,912	1.0	224,000,190	75.5	56.4
(2) 未収金	316,278,238	0.5	204,656,466	0.3	111,621,772	141.4	91.5
イ 営業未収金	159,514,850	0.2	206,032,253	0.3	△ 46,517,403	78.8	101.8
ロ 営業外未収金	84,023,978	0.1	6,146,204	0.0	77,877,774	774.6	56.7
ハ その他未収金	79,215,210	0.1	1,416,450	0.0	77,798,760	192.5	3.4
ニ 貸倒引当金	△ 6,475,800	0.0	△ 8,938,441	0.0	2,462,641	21.1	29.1
(3) 前払金	94,119,000	0.1	54,762,000	0.1	39,357,000	2,353.0	1,369.1
資産合計	**65,682,350,088**	**100.0**	**66,977,193,318**	**100.0**	**△ 1,294,843,230**	**94.7**	**96.6**

※ すう勢比率は、令和５年度を基準年度とする。

及びすう勢比率表

科目	貸方						
	令和7年度 (C)		令和6年度 (D)		増減	すう勢比率	
	金額	構成比率	金額	構成比率	(C)-(D)	7年度	6年度
負債の部	円	%	円	%	円	%	%
1 固定負債	**30,553,305,255**	**46.5**	**31,772,595,260**	**47.4**	**△ 1,219,290,005**	**90.2**	**93.9**
(1) 企業債	30,500,643,255	46.4	31,716,540,214	47.4	△ 1,215,896,959	90.2	93.8
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	22,314,985,711	34.0	23,790,240,232	35.5	△ 1,475,254,521	87.5	93.2
ロ その他の企業債	8,185,657,544	12.5	7,926,299,982	11.8	259,357,562	98.6	95.4
(2) 引当金	52,662,000	0.1	56,055,046	0.1	△ 3,393,046	151.5	161.2
イ 退職給付引当金	52,662,000	0.1	56,055,046	0.1	△ 3,393,046	151.5	161.2
2 流動負債	**3,792,165,273**	**5.8**	**4,013,527,776**	**6.0**	**△ 221,362,503**	**85.2**	**90.2**
(1) 一時借入金	0	—	0	—	0	—	—
(2) 企業債	3,164,377,157	4.8	3,422,486,615	5.1	△ 258,109,458	88.8	96.0
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,994,254,520	3.0	2,131,162,268	3.2	△ 136,907,748	90.9	97.2
ロ その他の企業債	1,170,122,637	1.8	1,291,324,347	1.9	△ 121,201,710	85.4	94.2
(3) 未払金	577,399,633	0.9	546,938,540	0.8	30,461,093	66.6	63.1
イ 営業未払金	404,758,570	0.6	354,070,443	0.5	50,688,127	155.8	136.3
ロ 営業外未払金	0	—	16,203,300	0.0	△ 16,203,300	皆減	50.9
ハ その他未払金	172,641,063	0.3	176,664,797	0.3	△ 4,023,734	30.0	30.7
(4) 前受金	28,500,000	0.0	17,550,000	0.0	10,950,000	皆増	皆増
(5) 引当金	18,644,000	0.0	17,897,000	0.0	747,000	116.9	112.2
イ 賞与引当金	15,480,000	0.0	14,844,000	0.0	636,000	110.2	105.7
ロ 法定福利費引当金	3,164,000	0.0	3,053,000	0.0	111,000	167.0	161.1
(6) その他流動負債	3,244,483	0.0	8,655,621	0.0	△ 5,411,138	132.1	352.4
イ 預り金	1,124,083	0.0	7,020,421	0.0	△ 5,896,338	86.0	537.4
ロ 預かり保証金	2,120,400	0.0	1,635,200	0.0	485,200	184.4	142.2
3 繰延収益	**33,929,986,782**	**51.7**	**33,769,892,351**	**50.4**	**160,094,431**	**101.5**	**101.0**
(1) 長期前受金	43,084,259,928	65.6	41,758,342,231	62.3	1,325,917,697	107.7	104.4
イ 受贈財産評価額	1,354,944,926	2.1	1,308,187,521	2.0	46,757,405	106.8	103.2
ロ 工事負担金	421,625,140	0.6	295,266,909	0.4	126,358,231	178.9	125.3
ハ 国庫補助金	23,375,855,300	35.6	23,325,359,634	34.8	50,495,666	100.5	100.3
ニ 県補助金	4,471,828,138	6.8	4,395,724,460	6.6	76,103,678	102.6	100.9
ホ 他会計補助金	11,478,509,085	17.5	10,466,517,086	15.6	1,011,991,999	128.5	117.1
ヘ 受益者負担金	1,981,497,339	3.0	1,967,286,621	2.9	14,210,718	101.9	101.1
(2) 収益化累計額	△ 9,154,273,146	△ 13.9	△ 7,988,449,880	△ 11.9	△ 1,165,823,266	139.5	121.7
負債合計	**68,275,457,310**	**103.9**	**69,556,015,387**	**103.9**	**△ 1,280,558,077**	**95.2**	**97.0**
資本の部							
1 資本金	**0**	**—**	**0**	**—**	**0**	**—**	**—**
(1) 自己資本金	0	—	0	—	0	—	—
2 剰余金	**△ 2,593,107,222**	**△ 3.9**	**△ 2,578,822,069**	**△ 3.9**	**△ 14,285,153**	**107.8**	**107.2**
(1) 資本剰余金	0	—	0	—	0	—	—
(2) 利益剰余金	△ 2,593,107,222	△ 3.9	△ 2,578,822,069	△ 3.9	△ 14,285,153	107.8	107.2
イ 当年度未処理欠損金	2,593,107,222	3.9	2,578,822,069	3.9	14,285,153	107.8	107.2
前年度繰越欠損金	2,578,822,069		2,405,476,521		173,345,548		
その他未処分利益剰余金変動額	0		0		0		
当年度純損失	14,285,153		173,345,548		△ 159,060,395		
資本合計	**△ 2,593,107,222**	**△ 3.9**	**△ 2,578,822,069**	**△ 3.9**	**△ 14,285,153**	**107.8**	**107.2**
負債資本合計	**65,682,350,088**	**100.0**	**66,977,193,318**	**100.0**	**△ 1,294,843,230**	**94.7**	**96.6**

費用節別比較表

第3表

科目	令和7年度 (A) 金額	構成比率	令和6年度 (B) 金額	構成比率	増減 (A)-(B)	対前年度比率 (A)/(B)
	円	%	円	%	円	%
人件費	174,499,434	3.7	185,990,681	4.1	△ 11,491,247	93.8
給料	85,190,661	1.8	79,071,770	1.7	6,118,891	107.7
手当等	50,843,944	1.1	44,014,261	1.0	6,829,683	115.5
報酬	0	−	0	−	0	−
法定福利費	38,464,829	0.8	37,083,594	0.8	1,381,235	103.7
退職給付費	0	−	25,821,056	0.6	△ 25,821,056	皆減
物件費その他の経費	4,511,688,947	96.3	4,368,359,738	95.9	143,329,209	103.3
(1) 事務事業費	4,087,415,619	87.2	3,975,999,671	87.3	111,415,948	102.8
手当(児童手当等)	5,110,000	0.1	3,330,000	0.1	1,780,000	153.5
旅費	822,108	0.0	657,263	0.0	164,845	125.1
報償費	1,181,856	0.0	1,856,876	0.0	△ 675,020	63.6
被服費	0	−	0	−	0	−
備消品費	1,848,121	0.0	1,774,974	0.0	73,147	104.1
燃料費	151,344	0.0	80,928	0.0	70,416	187.0
光熱水費	1,531,291	0.0	1,438,334	0.0	92,957	106.5
印刷製本費	0	−	0	−	0	−
通信運搬費	14,845,638	0.3	14,462,598	0.3	383,040	102.6
広告料	0	−	0	−	0	−
委託料	1,110,291,686	23.7	1,016,434,563	22.3	93,857,123	109.2
手数料	63,311,163	1.4	59,756,580	1.3	3,554,583	105.9
使用料及び賃借料	6,208,089	0.1	6,178,351	0.1	29,738	100.5
修繕費	80,145,121	1.7	79,710,757	1.8	434,364	100.5
路面復旧費	0	−	0	−	0	−
動力費	160,600,660	3.4	154,540,935	3.4	6,059,725	103.9
薬品費	11,502,640	0.2	11,191,245	0.2	311,395	102.8
材料費	0	−	166,364	0.0	△ 166,364	皆減
工事請負費	0	−	0	−	0	−
食糧費	0	−	0	−	0	−
交際費	0	−	0	−	0	−
厚生費	199,290	0.0	193,370	0.0	5,920	103.1
有形固定資産減価償却費	2,537,756,426	54.2	2,563,577,166	56.3	△ 25,820,740	99.0
無形固定資産減価償却費	488,133	0.0	1,788,133	0.0	△ 1,300,000	27.3
固定資産除却費	51,986,227	1.1	31,041,527	0.7	20,944,700	167.5
固定資産撤去費	1,200,000	0.0	450,000	0.0	750,000	266.7
材料売却原価	0	−	0	−	0	−
不用品売却原価	0	−	0	−	0	−
その他雑支出	37,664,215	0.8	27,143,779	0.6	10,520,436	138.8
固定資産売却損	0	−	0	−	0	−
過年度損益修正損	571,611	0.0	225,928	0.0	345,683	253.0
その他特別損失	0	−	0	−	0	−
(2) その他	424,273,328	9.1	392,360,067	8.6	31,913,261	108.1
補償金	0	−	0	−	0	−
負担金	61,575,340	1.3	13,096,512	0.3	48,478,828	470.2
保険料	1,782,445	0.0	1,632,687	0.0	149,758	109.2
公課費	200	0.0	0	−	200	皆増
貸倒引当金繰入額	92,236	0.0	330,282	0.0	△ 238,046	27.9
補助金	0	−	90,000	0.0	△ 90,000	皆減
企業債利息	359,560,015	7.7	377,017,025	8.3	△ 17,457,010	95.4
借入金利息	1,263,092	0.0	193,561	0.0	1,069,531	652.6
企業債手数料及び取扱費	0	−	0	−	0	−
合計	**4,686,188,381**	**100.0**	**4,554,350,419**	**100.0**	**131,837,962**	**102.9**

※人件費のうち手当等、法定福利費及び退職給付費は、引当金繰入額を含む。

セグメント別下水道使用料、分担金及び負担金収入状況表

第4表

セグメント	区分	調定額		収入済額		不納欠損額		収入未済額		収納率 (B)/(A)
		件数	金額 (A)	件数	金額 (B)	件数	金額	件数	金額	
		件	円	件	円	件	円	件	円	%
公共下水道事業	使用料	198,629	1,468,788,651	183,461	1,346,122,521	134	788,040	15,034	121,878,090	91.6
	分担金及び負担金	252	7,692,120	212	7,388,320	0	0	40	303,800	96.1
特定環境保全公共下水道事業	使用料	27,979	208,165,727	26,176	194,154,646	7	14,288	1,796	13,996,793	93.3
	分担金及び負担金	98	2,800,970	89	2,746,160	0	0	9	54,810	98.0
農業集落排水事業	使用料	18,987	129,594,465	17,044	118,312,744	2	5,637	1,941	11,276,084	91.3
	分担金及び負担金	3	500,000	0	0	3	500,000	0	0	0.0
漁業集落排水事業	使用料	8,280	37,173,233	7,492	33,154,144	3	4,895	785	4,014,194	89.2
	分担金及び負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	－
小規模集合排水処理施設整備事業	使用料	45	175,237	41	166,599	0	0	4	8,638	95.1
	分担金及び負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	－
戸別浄化槽整備事業	使用料	16,019	105,145,914	14,638	96,724,153	1	86,810	1,380	8,334,951	92.0
	分担金及び負担金	36	6,574,643	34	6,319,643	0	0	2	255,000	96.1
小計	使用料	269,939	1,949,043,227	248,852	1,788,634,807	147	899,670	20,940	159,508,750	91.8
	分担金及び負担金	389	17,567,733	335	16,454,123	3	500,000	51	613,610	93.7
合計		**270,328**	**1,966,610,960**	**249,187**	**1,805,088,930**	**150**	**1,399,670**	**20,991**	**160,122,360**	**91.8**

※　金額は、消費税及び地方消費税を含んだ数値である。

唐津市市民病院きたはた事業会計

目　　次

１　事業の概要について　……８０

２　予算及び決算について　……８１

３　資金の運用について　……８４

４　損益計算書について　……８５

５　貸借対照表について　……８８

６　経営分析について　……９２

７　むすび（総括意見）……９６

決算審査意見書資料

第１表　収益的収支執行状況表　……９８

第２表　資本的収支執行状況表　……９９

第３表　比較損益計算書及びすう勢比率表　……１００

第４表　比較貸借対照表及びすう勢比率表　……１０１

1　事業の概要について

(1) 患者数及び料金収益について

患者数及び料金収益の状況は、次表のとおりである。

区　　分			令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増　減 (A)－(B)	対前年度比率(%) (A)／(B)
入院	診療日数 (日)		365	365	0	100.0
	患者数 (人)	延　数	14,932	17,600	△ 2,668	84.8
		1日平均	40.9	48.2	△ 7.3	84.9
	料金収益 (円)	総　額	361,759,842	363,880,618	△ 2,120,776	99.4
		1人1日平均	24,227	20,675	3,552	117.2
外来	診療日数 (日)		242	243	△ 1	99.6
	患者数 (人)	延　数	20,053	19,814	239	101.2
		1日平均	82.9	81.5	1.4	101.7
	料金収益 (円)	総　額	139,510,312	137,770,117	1,740,195	101.3
		1人1日平均	6,957	6,953	4	100.1
その他医業収益 (円)			26,412,095	30,364,194	△ 3,952,099	87.0

(2) 病床利用等の状況について

病床利用等の状況は、次表のとおりである。

病床数は 56 床で、すべて療養病床となっている。

区　分	入院患者延人数	病床利用率	年間検査件数	年間放射線利用件数	リハビリテーション件数
7年度	14,932 人	73.1 %	29,962 件	2,930 件	21,054 件
6年度	17,600 人	86.1 %	30,408 件	3,174 件	19,308 件

(3) 診療別患者数について

診療別患者数の状況は、次表のとおりである。

区　　分		外科	整形外科	内科	小児科	耳鼻咽喉科	合計	1日平均
		人	人	人	人	人	人	人
入院	7年度	0	0	14,932	0	0	14,932	40.9
	6年度	0	0	17,600	0	0	17,600	48.2
外来	7年度	0	1,361	18,692	0	0	20,053	82.9
	6年度	0	1,304	18,508	1	1	19,814	81.5

2　予算及び決算について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の税込決算額は、次のとおりとなっている。

事業収益　　698,975,540 円

事業費用　　695,529,645 円

差 引 額　　3,445,895 円

収益的収支の決算状況は、次表のとおりである。

ア　収入

科　目	予算額 (A)	税込決算額 (B)	収入済額 (C)	決算額の対予算額割合 (B)/(A)	収入未済額 (B)-(C)	(B)のうち仮受消費税及び地方消費税
	円	円	円	%	円	円
病院事業収益	725,076,000	698,975,540	648,160,419	96.4	50,815,121	3,128,502
医業収益	600,072,000	569,995,451	524,397,775	95.0	45,597,676	2,625,202
医業外収益	125,002,000	128,980,089	123,762,644	103.2	5,217,445	503,300
特別利益	2,000	0	0	0.0	0	0

イ　支出

科　目	予算額 (A)	税込決算額 (B)	支出済額 (C)	決算額の対予算額割合 (B)/(A)	不用額 (A)-(B)	未払額 (B)-(C)	(B)のうち仮払消費税及び地方消費税
	円	円	円	%	円	円	円
病院事業費用	756,898,000	695,529,645	663,603,505	91.9	61,368,355	31,926,140	13,858,904
医業費用	738,766,384	685,018,768	653,690,128	92.7	53,747,616	31,328,640	13,856,541
医業外費用	9,054,616	9,054,616	8,457,116	100.0	0	597,500	0
特別損失	7,077,000	1,456,261	1,456,261	20.6	5,620,739	0	2,363
予備費	2,000,000	0	0	0.0	2,000,000	0	0

上表に示すとおり、収入においては、予算額 725,076,000 円に対し決算額が 698,975,540 円で、決算額の予算額に対する割合は 96.4%、支出においては、予算額 756,898,000 円に対し決算額が 695,529,645 円、決算額の予算額に対する割合は 91.9%で、事業収益と事業費用の収支差引額は 3,445,895 円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の税込決算額は、次のとおりとなっている。

収 入 額　　22,298,300 円

支 出 額　　55,201,303 円

差 引 額　　△ 32,903,003 円

この不足額は、過年度分損益勘定留保資金で全額が補填されている。

資本的収支の決算の状況は、次表のとおりである。

ア　収入

科　　目	予算額 (A)	税込決算額 (B)	収入済額 (C)	決算額の対予算額割合 (B)/(A)	収入未済額 (B)-(C)	(B)のうち仮受消費税及び地方消費税
	円	円	円	%	円	円
資本的収入	21,262,000	22,298,300	22,298,300	104.9	0	4,300
固定資産売却代金	1,000	47,300	47,300	4,730.0	0	4,300
補　助　金	3,000,000	3,990,000	3,990,000	133.0	0	0
他会計負担金	18,261,000	18,261,000	18,261,000	100.0	0	0

イ　支出

科　　目	予算額 (A)	税込決算額 (B)	支出済額 (C)	決算額の対予算額割合 (B)/(A)	不用額 (A)-(B)	未払額 (B)-(C)	(B)のうち仮払消費税及び地方消費税
	円	円	円	%	円	円	円
資本的支出	58,501,000	55,201,303	52,961,703	94.4	3,299,697	2,239,600	1,730,910
建設改良費	19,980,000	19,040,010	16,800,410	95.3	939,990	2,239,600	1,730,910
企業債償還金	36,521,000	36,161,293	36,161,293	99.0	359,707	0	0
予　備　費	2,000,000	0	0	0.0	2,000,000	0	0

建設改良費 19,040,010 円は、病院改良事業費（屋根他是正工事等）2,137,300 円及び器械器具購入費（汎用超音波画像診断装置等）16,902,710 円である。

(3) 一時借入金

本年度における一時借入金の限度額は 50,000,000 円であったが、借入れは行われていない。

(4) 流用禁止経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費は、職員給与費（児童手当を除く。）及び交際費であったが、その他の経費との流用は行われていない。

(5) たな卸資産の購入限度額

本年度のたな卸資産の購入限度額は 47,876,000 円であるが、執行額（税込み）は 13,123,333 円（執行率 27.4%）となっており、限度額内の執行となっている。

3　資金の運用について

本年度の資金運用は、次のとおりとなっている。

資金期首残高　　611,161,272 円（前年度繰越金）

資 金 増 減 額　　△ 4,630,367 円

資金期末残高　　606,530,905 円（翌年度へ繰越）

なお、資金期末残高 606,530,905 円は、貸借対照表の流動資産「現金預金勘定」の残高及び令和 8 年 3 月 31 日現在の現金出納簿の残高と出納取扱金融機関の預金残高との合計額と一致している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区　　分	令和7年度	令和6年度	増減額
1　業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	526,235	△ 16,009,162	16,535,397
減価償却費	41,790,573	42,429,348	△ 638,775
固定資産売却損	5,825	0	5,825
固定資産除却費	334,950	1,378,040	△ 1,043,090
引当金の増減額（△は減少）	5,061,091	10,838,000	△ 5,776,909
貸倒引当金の増減額	△ 150,749	69,474	△ 220,223
長期前受金戻入額	△ 16,391,855	△ 14,554,994	△ 1,836,861
受取利息及び受取配当金	△ 2,566,619	△ 246,567	△ 2,320,052
支払利息	7,488,216	7,537,391	△ 49,175
未収金の増減額（△は増加）	△ 6,165,024	1,020,031	△ 7,185,055
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 2,160,358	△ 199,578	△ 1,960,780
未払金の増減額（△は減少）	3,552,927	△ 47,928,639	51,481,566
未払費用の増減額（△は減少）	0	0	0
預り金の増減額	142,411	41,844	100,567
小　　計	31,467,623	△ 15,624,812	47,092,435
利息及び配当金の受取額	2,566,619	246,567	2,320,052
利息の支払額	△ 7,488,216	△ 7,537,391	49,175
業務活動によるキャッシュ・フロー	26,546,026	△ 22,915,636	49,461,662
2　投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 15,849,100	△ 48,086,854	32,237,754
有形固定資産の売却による収入	43,000	0	43,000
無形固定資産の取得による支出	△ 1,460,000	△ 1,000,000	△ 460,000
補助金等による収入	3,990,000	0	3,990,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,276,100	△ 49,086,854	35,810,754
3　財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	37,000,000	△ 37,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還のための収入	18,261,000	16,937,000	1,324,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 36,161,293	△ 33,307,120	△ 2,854,173
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,900,293	20,629,880	△ 38,530,173
資金増減額	△ 4,630,367	△ 51,372,610	46,742,243
資金期首残高	611,161,272	662,533,882	△ 51,372,610
資金期末残高	606,530,905	611,161,272	△ 4,630,367

※本表は、間接法により作成

4　損益計算書について

収益と費用の状況は、次表のとおりである。

科　　目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増　　減 (A)－(B)	対前年度比　率 (A)／(B)
	円	円	円	%
病院事業収益	695,847,038	690,814,881	5,032,157	100.7
医　業　収　益	567,370,249	571,702,929	△ 4,332,680	99.2
医 業 外 収 益	128,476,789	119,111,952	9,364,837	107.9
特　別　利　益	0	0	0	―
病院事業費用	695,320,803	706,824,043	△ 11,503,240	98.4
医　業　費　用	671,162,227	673,962,190	△ 2,799,963	99.6
医 業 外 費 用	22,704,678	26,796,751	△ 4,092,073	84.7
特　別　損　失	1,453,898	6,065,102	△ 4,611,204	24.0
差　引　額	**526,235**	**△ 16,009,162**	**16,535,397**	―

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

上表に示すとおり、本年度決算においては 526,235 円の純利益が生じている。

なお、収益と費用の主な科目別の状況は、次のとおりである。

(1) 事業収益

ア　医業収益

医業収益の本年度決算額は 567,370,249 円（他会計負担金である一般会計繰入金 39,688,000 円を含む。）で、前年度と比較して 4,332,680 円（0.8%）の減収となっている。

主な要因は、新型コロナ等の予防接種収入の減及び医師の途中退職による減員体制の影響等による入院患者数の減によるものである。

イ　医業外収益

医業外収益の本年度決算額は 128,476,789 円（他会計負担金である一般会計繰入金 94,076,000 円を含む。）で、前年度と比較して 9,364,837 円（7.9%）の増収となっている。

主な要因は、へき地医療拠点病院の指定に伴う補助金の増によるものである。

ウ　特別利益

特別利益は、本年度はなかった。

(2) 事業費用

本年度決算の総費用は 695,320,803 円で、医業費用 671,162,227 円、医業外費用 22,704,678 円及び特別損失 1,453,898 円である。

各項目の費用は、次のとおりである。

ア　医業費用

(ｱ) 給与費

給与費は、職員給与費 455,751,288 円（児童手当 3,760,000 円を含む。）であり、前年度と比較して 10,934,393 円増加している。主な要因は、職員の給料及び会計年度任用職員の報酬の増によるものである。

(ｲ) 材料費

材料費は 51,558,727 円で、薬品費、診療材料費等である。

(ｳ) 経費

経費は 120,862,047 円で、光熱水費、賃借料、委託料等である。

(ｴ) 減価償却費

減価償却費は 41,790,573 円であり、その詳細については、決算書の決算附属書類の固定資産明細書に記載されているので参照されたい。

(ｵ) 資産減耗費

資産減耗費は 334,950 円で、固定資産除却費である。

(ｶ) 研究研修費

研究研修費は 864,642 円で、図書費、旅費及び研究雑費である。

イ　医業外費用

医業外費用は 22,704,678 円で、企業債に係る支払利息及び企業債取扱諸費 7,488,216 円、雑支出 15,216,462 円である。

ウ　特別損失

特別損失は、1,453,898 円で、固定資産売却損 5,825 円と過年度損益修正損 1,448,073 円である。

以上、当期の損益計算書についてみてきたが、病院本来の診療活動に基づく医業収支では、医業収益 567,370,249 円に対し医業費用 671,162,227 円で、差引き 103,791,978 円の医業損失となっており、前年度の医業損失 102,259,261 円と比較

すると 1,532,717 円損失が増加している。

なお、損益計算全体では、事業収益 695,847,038 円（他会計負担金である一般会計繰入金 133,764,000 円含む。）から事業費用 695,320,803 円を差し引いた 526,235 円が当年度純利益となっている。

5　貸借対照表について

資産並びに負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

区　　分		令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増　減 (A)－(B)	対前年度比率 (A)／(B)
		円	円	円	%
資産の部	固定資産	931,069,979	955,935,227	△ 24,865,248	97.4
	流動資産	660,642,418	656,796,654	3,845,764	100.6
	合　計	**1,591,712,397**	**1,612,731,881**	**△ 21,019,484**	**98.7**
負債・資本の部	固定負債	515,760,123	549,977,030	△ 34,216,907	93.8
	流動負債	100,253,460	93,441,417	6,812,043	107.3
	繰延収益	238,353,521	232,494,376	5,859,145	102.5
	資本金	137,639,308	137,639,308	0	100.0
	剰余金	599,705,985	599,179,750	526,235	100.1
	合　計	**1,591,712,397**	**1,612,731,881**	**△ 21,019,484**	**98.7**

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

なお、主な科目別の状況は、次のとおりである。

(1) 資産の部

ア　固定資産

(ｱ) 有形固定資産

土地、建物、構築物、器械備品等の有形固定資産の総額は 925,214,335 円で、資産総額の 58.1%（前年度 58.9%）を占め、前年度より 24,032,562 円減少している。

(ｲ) 無形固定資産

無形固定資産の総額は 5,855,644 円で、その内訳は電話加入権 235,834 円、電子カルテシステム 2,000,000 円、在庫管理システム 1,090,910 円、公営企業会計システム 1,154,000 円、オンライン資格確認システム 364,000 円、給与管理システム 110,900 円及び給食管理及び栄養指導支援システム 900,000 円である。

イ　流動資産

(ｱ) 現金預金

現金預金の本年度末残高は 606,530,905 円で、前年度末の現在高 611,161,272 円と比較して 4,630,367 円減少している。

(ｲ) 未収金

本年度における未収金 50,815,121 円のうち医業未収金は 45,597,676 円で、その内訳は、保険請求未収金 34,581,182 円、産業医委託料等 4,968,294 円、診療費等の窓口未収金 6,048,200 円であり、前年度と比較して 3,286,226 円増加しており、その主な理由は、保険請求未収金の増である。

なお、令和 7 年度において、令和 4 年度から令和 6 年度までの診療費等の窓口未収金のうち不納欠損処分により 30,370 円が債権放棄されており、その内訳は、所在不明 2 件で 6,540 円、破産 1 件で 23,830 円となっている。本年度は不納欠損処分が行われたが、今後も過年度未収金の滞留状況に応じた適切な債権管理を行うとともに、不納欠損処分の回避に向けたさらなる収納対策の向上を要望するものである。

診療費等の窓口未収金の内訳は、次表のとおりである。

区　　分	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
	金　額	件数	金　額	件数	金　額	件数
	円	件	円	件	円	件
現年度未収金	3,655,760	454	4,007,969	436	3,668,472	497
過年度未収金	2,422,810	57	2,564,990	59	2,374,630	72
小　　計　(A)	6,078,570	511	6,572,959	495	6,043,102	569
不納欠損額　(B)	30,370	3	0	0	35,690	1
繰　越　額 (A-B)	6,048,200	508	6,572,959	495	6,007,412	568

(ｳ) 貯蔵品

診療材料費の貯蔵品の受払状況は、次表のとおりである。

年　　度	前年度末在庫	年度中受入	年度中払出	本年度末在庫
	円	円	円	円
令和6年度(A)	2,182,029	14,280,310	14,080,732	2,381,607
令和7年度(B)	2,381,607	11,930,283	9,769,925	4,541,965
増減(B)-(A)	199,578	△ 2,350,027	△ 4,310,807	2,160,358

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

(2) 負債の部

企業債の借入状況は、次表のとおりである。

借　入　先	前年度末現在高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末現在高
	円	円	円	円
財　務　省	237,303,040	0	21,623,491	215,679,549
地方公共団体金融機構	86,455,694	0	10,099,678	76,356,016
佐　賀　銀　行	33,161,654	0	2,255,165	30,906,489
福　岡　銀　行	37,000,000	0	2,182,959	34,817,041
合　計	**393,920,388**	**0**	**36,161,293**	**357,759,095**

ア　固定負債

(ｱ) 企業債

1 年以降に償還期限が到来する固定負債としての企業債は 320,875,097 円である。

(ｲ) 引当金

退職給付引当金は 194,885,026 円で、前年度より 2,667,091 円増加している。

イ　流動負債

(ｱ) 企業債

1 年内に償還期限が到来する流動負債としての企業債は 36,883,998 円である。

(ｲ) 未払金

未払金 37,497,617 円の主なものは、施設の給水・環境・設備維持管理業務等の委託料 14,524,452 円、診療材料費及び貯蔵品購入費 4,996,344 円、離島診療所医師人件費負担金 3,018,181 円、非常勤医師への謝金 1,961,000 円、給食材料費 1,713,313 円、給湯配管水漏れ他設備修繕工事 1,386,000 円である。

(ｳ) 引当金

賞与引当金は 19,765,000 円で、前年度より 2,002,000 円増加しており、法定福利費引当金は 4,072,000 円で、前年度より 392,000 円増加している。

(ｴ) その他流動負債

その他流動負債 2,034,845 円は、所得税等の預り金である。

ウ　繰延収益

繰延収益 238,353,521 円は、長期前受金 546,692,856 円から収益化累計額 308,339,335 円を減じたものである。

(3) 資本の部

ア　資本金

資本金は、自己資本金 137,639,308 円であり、前年度と同額である。

イ　剰余金

(ｱ) 資本剰余金

資本剰余金は、資本金に属する以外の資本取引によって留保された剰余金で、本年度の変動額はなく、その状況は次表のとおりである。

項　　目	前年度末残高	当年度変動額	当年度末残高
	円	円	円
国庫補助金	73,915	0	73,915
県補助金	224,000	0	224,000
他会計負担金	176,925,045	0	176,925,045
合　　計	**177,222,960**	**0**	**177,222,960**

(ｲ) 利益剰余金

利益剰余金は、損益取引から生じた剰余金であるが、本年度における状況は、次表のとおりである。

なお、本年度は 526,235 円の純利益が生じたため、当年度未処分利益剰余金は 328,207,025 円となっている。

項　　目	前年度末残高	前年度処分額	当年度変動額	当年度末残高
	円	円	円	円
減債積立金	0	0	0	0
建設改良積立金	94,276,000	0	0	94,276,000
未処分利益剰余金	327,680,790	0	526,235	328,207,025
合　　計	**421,956,790**	**0**	**526,235**	**422,483,025**

６　経営分析について

本年度における事業活動の結果を基礎に経営状況を分析すると、次のとおりである。

(1) 医業収益 100 対人件費の割合及び労働分配率について

医業収益 100 対人件費の割合及び労働分配率は、次表のとおりである。

区　　分	令和7度		令和6年度	
	金　　額	割 合	金　　額	割 合
給　　料	円 140,003,235	% 24.7	円 130,314,119	% 22.8
報　　酬	138,729,836	24.5	141,889,553	24.8
職　員　手　当	78,848,749	13.9	75,543,112	13.2
賞与引当金繰入額	19,765,000	3.5	17,763,000	3.1
法　定　福　利　費	67,469,468	11.9	63,254,111	11.1
法　定　福　利　費 引　当　金　繰　入　額	4,072,000	0.7	3,680,000	0.6
退　職　給　付　費	3,103,000	0.5	9,248,000	1.6
計	**451,991,288**	**79.7**	**441,691,895**	**77.3**
医　業　収　益	567,370,249	100.0	571,702,929	100.0
労　働　分　配　率	96.5 %		95.1 %	

医業収益に対する人件費の割合は 79.7%で、前年度より 2.4 ポイント上昇している。経営活動によって得られた付加価値（医業収益－(材料費＋委託費)）に対する人件費の割合を示す指標である労働分配率（人件費／付加価値）は、前年度の 95.1%から 1.4 ポイント上昇した 96.5%となっている。

労働分配率が低いほど公営企業の経営は安定するとされており、地域の医療ニーズの変化に対応した医療を提供し、医業収益を向上させ、付加価値を高めることで経営状況の改善を目指すことが望ましい。

(2) 医業収益100対費用の割合及び医業利益比率について

医業収益100対費用の割合及び医業利益比率は、次表のとおりである。

区　　分	令和7年度		令和6年度	
	金　　額	割 合	金　　額	割 合
	円	%	円	%
医　業　費　用	671,162,227	118.3	673,962,190	117.9
材料費	51,558,727	9.1	62,113,888	10.9
うち薬品費	9,769,925	1.7	14,080,732	2.5
経　費	120,862,047	21.3	122,237,071	21.4
うち光熱水費	14,462,692	2.5	13,571,670	2.4
うち修繕費	2,134,200	0.4	4,037,975	0.7
うち賃借料	14,659,557	2.6	15,086,129	2.6
うち委託料	47,249,220	8.3	44,943,594	7.9
減価償却費	41,790,573	7.4	42,429,348	7.4
医　業　収　益	567,370,249	100.0	571,702,929	100.0
医　業　利　益	△ 103,791,978	－	△ 102,259,261	－
医業利益比率	△ 18.3 %		△ 17.9 %	

病院本来の診療活動に基づく経営効率評価を示す指標である医業利益比率（医業利益／医業収益）は、高いほど良好とされているが、本年度は △ 18.3%と前年度と比較して 0.4 ポイント低下している。

主な要因は、予防接種収入及び入院収益の減による医業収益の減少である。

なお、一般会計からの繰入金は、前年度と比較して 182,000 円増加した133,764,000円が繰り入れられている。

事業収益全体に対する一般会計からの繰入金の推移は、次表のとおりである。

区　　分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
	円	円	円	円	円
他会計負担金（一般会計繰入金）	133,764,000	133,582,000	133,458,000	114,451,000	107,670,000
事　業　収　益	695,847,038	690,814,881	689,816,455	685,630,892	644,914,139
事業収益に対する割合	19.2%	19.3%	19.3%	16.7%	16.7%

(3) その他の経営指標について

ア　経常収支比率

経常収支比率は、医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合を表し、通常の病院活動による収益状況を示す指標である。当該指標は、100％以上の場合は単年度黒字を、100％未満の場合は単年度赤字を表す。本年度は100.3％であり、前年度と比較して 1.7 ポイント上昇している。

イ　医業収支比率

医業収支比率は、病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を示す指標である。医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、医業活動における経営状況を判断するものである。本年度は 84.5％であり、前年度と比較して 0.3 ポイント低下している。

ウ　修正医業収支比率

修正医業収支比率は、自治体からの負担金を除外した病院経営の実態を端的に示す指標である。本年度は 78.6％であり、前年度と比較して 0.3 ポイント低下している。

エ　病床利用率

病床利用率は、病院の病床という施設が有効に活用されているか判断する指標である。本年度は 73.1％であり、前年度と比較して 13 ポイント低下している。

オ　有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標で、資産の老朽化度合を表す。本年度は 46.8％であり、前年度と比較して 1.7 ポイント上昇している。

各指標の推移は、次表のとおりである。

区　　分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
経常収支比率	% 100.3	% 98.6	% 103.6	% 106.8	% 106.6
医業収支比率	84.5	84.8	88.8	94.4	94.1
修正医業収支比率	78.6	78.9	82.5	88.0	87.3
病床利用率	73.1	86.1	84.8	84.6	80.7
有形固定資産減価償却率	46.8	45.1	44.1	42.9	41.9

(4) 貸倒引当金について

貸倒引当金については、市民病院きたはた事業貸倒引当金算定基準に基づき計上されており、債権全体又は同種・同類の債権ごとに債権の状況に応じて「一般債権」、「貸倒懸念債権」及び「破産更生債権等」に区分されている。

ア　一般債権

一般債権は、当年度発生の未収金をいい、過去 3 か年の貸倒実績率の平均値により算出した額を引当金計上している。

イ　貸倒懸念債権

貸倒懸念債権は、一般債権及び破産更生債権等に区分される未収金以外の未収金をいい、当該未収金の 50%を引当金計上している。

ウ　破産更生債権等

破産更生債権等は、破産法（平成 16 年法律第 75 号）第 2 条第 5 項に規定する破産債権及び民法の一部を改正する法律（平成 29 年法律第 44 号）による改正前の民法（明治 29 年法律第 89 号）第 170 条に該当する債権のうち、所在不明者及び時効の援用が見込まれる未収金をいい、「宛所不明」、「居所不明」、「破産及び時効等」の債務者についての未収金を全額引当金計上している。

債権の貸倒見積高（引当金）は、次表のとおりである。

区　分	事　由	対　象　額	貸倒実績率等	貸倒見積高(引当金)
		円	%	円
一　般　債　権	督　促　中	3,655,760	1.35	49,353
貸倒懸念債権	督　促　中	2,392,440	50.0	1,196,220
破産更生債権等	清　算　不　能 倒　産　・　破　産　等	0	100.0	0
合　　計		**6,048,200**	**—**	**1,245,573**

唐津市債権の管理に関する条例及び個別の債権の状況を踏まえ、適正な債権管理に取り組まれたい。

7　むすび（総括意見）

令和 7 年度決算において、1 年間の経営状況を表す損益計算書は、一般会計からの繰入金 133,764,000 円（前年度 133,582,000 円）を含む事業収益が 695,847,038 円となったのに対し、事業費用は 695,320,803 円となったため、差引き 526,235 円の純利益が生じ、当年度未処分利益剰余金は 328,207,025 円となった。

また、病院本来の診療活動に基づく医業収支では、医業収益 567,370,249 円（一般会計繰入金 39,688,000 円を含む。）に対し、医業費用が 671,162,227 円で、差引き 103,791,978 円の医業損失となり、前年度の医業損失と比較すると 1,532,717 円増加している。

これは、前年度よりも医業費用は減少したものの、予防接種収入や医師の減員体制の影響等による入院収益の減などにより医業収益が減少したことが影響し、医業損失が増加したものであると考えられる。

しかしながら、へき地医療拠点病院の指定に伴う補助金の収入などにより医業外収益が増加したことで、損益全体としては純利益が生じている。

事業概況については、年間延入院患者数が 14,932 人（前年度 17,600 人）、年間延外来患者数が 20,053 人（前年度 19,814 人）で、前年度に比べ入院患者数が 2,668 人の減少、外来患者数が 239 人の増加となっている。また、療養病床の病床利用率は 73.1％となり、前年度の 86.1％から 13 ポイント低下している。本病院においては令和 7 年度から療養病床の一部を、地域包括ケア入院医療管理料として算定することで、入院単価の増加による経営改善に取り組まれているが、入院収益は事業収益の半分以上を占めるものであるため、今後も安定的な病床利用に努められることを要望する。

市民病院を取り巻く環境は、少子高齢化や人口減少に伴う受療動向の変化に加え、医療従事者の確保難、さらには人件費や物価の高騰など、今後も厳しい状況が続くことが予想される。このような中、令和 5 年度に策定した「経営強化プラン」の計画的、着実な実行に努め、合理的、効率的な病院運営による自立した健全な経営基盤の確立を図り、地域に密着した安全で、良質な医療の継続的な提供に努められることを期待する。

決 算 審 査 意 見 書 資 料

収　益　的　収　支　執　行　状　況　表

第1表

（収　入）　　（単位：円）

科目	予算現額			決算額（税込決算額）(B)	収入済額 (C)	決算額の対予算額割合 (B)/(A)%	決算額の予算現額に対する増減 (B)-(A)	収入未済額 (B)-(C)	決算額の構成比率%
	当初予算額	補正予算額	計　(A)						
病院事業収益	725,076,000	0	725,076,000	698,975,540	648,160,419	96.4	△ 26,100,460	50,815,121	100.0
医業収益	600,072,000	0	600,072,000	569,995,451	524,397,775	95.0	△ 30,076,549	45,597,676	81.5
入院収益	398,799,000	0	398,799,000	361,759,842	333,475,303	90.7	△ 37,039,158	28,284,539	51.8
外来収益	138,461,000	0	138,461,000	139,510,312	130,331,758	100.8	1,049,312	9,178,554	20.0
他会計負担金	39,688,000	0	39,688,000	39,688,000	39,688,000	100.0	0	0	5.7
その他医業収益	23,124,000	0	23,124,000	29,037,297	20,902,714	125.6	5,913,297	8,134,583	4.2
医業外収益	125,002,000	0	125,002,000	128,980,089	123,762,644	103.2	3,978,089	5,217,445	18.5
受取利息配当金	153,000	0	153,000	2,566,619	2,566,619	1,677.5	2,413,619	0	0.4
他会計負担金	94,076,000	0	94,076,000	94,076,000	94,076,000	100.0	0	0	13.5
補助金	4,465,000	0	4,465,000	5,898,000	2,898,000	132.1	1,433,000	3,000,000	0.8
長期前受金戻入	16,154,000	0	16,154,000	16,391,855	16,391,855	101.5	237,855	0	2.3
その他医業外収益	10,154,000	0	10,154,000	10,047,615	7,830,170	99.0	△ 106,385	2,217,445	1.4
特別利益	2,000	0	2,000	0	0	0.0	△ 2,000	0	－
固定資産売却益	1,000	0	1,000	0	0	0.0	△ 1,000	0	－
過年度損益修正益	1,000	0	1,000	0	0	0.0	△ 1,000	0	－

（支　出）　　（単位：円）

科目	予算現額					決算額（税込決算額）(B)	支出済額 (C)	決算額の対予算額割合 (B)/(A)%	不用額 (A)-(B)	未払額 (B)-(C)	決算額の構成比率%
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	計　(A)						
病院事業費用	781,591,000	△ 24,693,000	0	0	756,898,000	695,529,645	663,603,505	91.9	61,368,355	31,926,140	100.0
医業費用	763,780,000	△ 24,693,000	0	△ 320,616	738,766,384	685,018,768	653,690,128	92.7	53,747,616	31,328,640	98.5
給与費	501,765,000	△ 24,693,000	0	140,000	477,212,000	456,196,572	454,358,525	95.6	21,015,428	1,838,047	65.6
材料費	71,492,000	0	0	△ 320,616	71,171,384	55,499,516	51,504,327	78.0	15,671,868	3,995,189	8.0
経費	143,160,000	0	0	△ 140,000	143,020,000	130,253,682	104,763,046	91.1	12,766,318	25,490,636	18.7
減価償却費	41,328,000	0	0	0	41,328,000	41,790,573	41,790,573	101.1	△ 462,573	0	6.0
資産減耗費	4,210,000	0	0	0	4,210,000	334,950	334,950	8.0	3,875,050	0	0.0
研究研修費	1,825,000	0	0	0	1,825,000	943,475	938,707	51.7	881,525	4,768	0.1
医業外費用	8,734,000	0	0	320,616	9,054,616	9,054,616	8,457,116	100.0	0	597,500	1.3
支払利息及び企業債取扱諸費	7,260,000	0	0	228,216	7,488,216	7,488,216	7,488,216	100.0	0	0	1.1
消費税及び地方消費税	1,474,000	0	0	92,400	1,566,400	1,566,400	968,900	100.0	0	597,500	0.2
特別損失	7,077,000	0	0	0	7,077,000	1,456,261	1,456,261	20.6	5,620,739	0	0.2
固定資産売却損	1,000	0	0	4,825	5,825	5,825	5,825	100	0	0	0.0
過年度損益修正損	7,076,000	0	0	△ 4,825	7,071,175	1,450,436	1,450,436	20.5	5,620,739	0	0.2
予備費	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0	0	0.0	2,000,000	0	－
予備費	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0	0	0.0	2,000,000	0	－

資 本 的 収 支 執 行 状 況 表

第2表

（収　入）　　（単位：円）

科目	予算現額				決算額 (税込決算額) (B)	収入済額 (C)	決算額の対予算額割合 (B)/(A)%	決算額の予算現額に対する増減 (B)-(A)	収入未済額 (B)-(C)	決算額の構成比率%
	当初予算額	補正予算額	継続費逓次繰越財源充当額	計 (A)						
資本的収入	21,262,000	0	0	21,262,000	22,298,300	22,298,300	104.9	1,036,300	0	100.0
固定資産売却代金	1,000	0	0	1,000	47,300	47,300	4,730.0	46,300	0	0.2
固定資産売却代金	1,000	0	0	1,000	47,300	47,300	4,730.0	46,300	0	0.2
補助金	3,000,000	0	0	3,000,000	3,990,000	3,990,000	133.0	990,000	0	17.9
補助金	3,000,000	0	0	3,000,000	3,990,000	3,990,000	133.0	990,000	0	17.9
他会計負担金	18,261,000	0	0	18,261,000	18,261,000	18,261,000	100.0	0	0	81.9
他会計負担金	18,261,000	0	0	18,261,000	18,261,000	18,261,000	100.0	0	0	81.9

（支　出）　　（単位：円）

科目	予算現額				決算額 (税込決算額) (B)	支出済額 (C)	決算額の対予算額割合 (B)/(A)%	継続費逓次繰越額 (D)	不用額 (A)-(B)-(D)	未払額 (B)-(C)	決算額の構成比率%
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	継続費逓次繰越額	計 (A)						
資本的支出	58,501,000	0	0	0	58,501,000	55,201,303	52,961,703	94.4	0	3,299,697	2,239,600	100.0
建設改良費	19,980,000	0	0	0	19,980,000	19,040,010	16,800,410	95.3	0	939,990	2,239,600	34.5
病院改良事業費	2,805,000	0	0	0	2,805,000	2,137,300	2,137,300	76.2	0	667,700	0	3.9
器械器具購入費	17,175,000	0	0	0	17,175,000	16,902,710	14,663,110	98.4	0	272,290	2,239,600	30.6
企業債償還金	36,521,000	0	0	0	36,521,000	36,161,293	36,161,293	99.0	0	359,707	0	65.5
企業債償還金	36,521,000	0	0	0	36,521,000	36,161,293	36,161,293	99.0	0	359,707	0	65.5
予備費	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0	0	0.0	0	2,000,000	0	—
予備費	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0	0	0.0	0	2,000,000	0	—

比較損益計算書及びすう勢比率表

第3表

（単位：円）

借方								貸方							
科目	令和7年度 (A)		令和6年度 (B)		増減	すう勢比率%		科目	令和7年度 (C)		令和6年度 (D)		増減	すう勢比率%	
	金額	構成比率%	金額	構成比率%	(A)-(B)	7年度	6年度		金額	構成比率%	金額	構成比率%	(C)-(D)	7年度	6年度
1 医業費用	671,162,227	96.5	673,962,190	95.4	△ 2,799,963	105.6	106.0	1 医業収益	567,370,249	81.5	571,702,929	82.8	△ 4,332,680	100.6	101.3
(1)給与費	455,751,288	65.5	444,816,895	62.9	10,934,393	112.1	109.4	(1)入院収益	361,759,842	52.0	363,880,618	52.7	△ 2,120,776	100.3	100.9
(2)材料費	51,558,727	7.4	62,113,888	8.8	△ 10,555,161	91.6	110.4	(2)外来収益	139,510,312	20.0	137,770,117	19.9	1,740,195	99.8	98.5
(3)経費	120,862,047	17.4	122,237,071	17.3	△ 1,375,024	96.8	97.9	(3)他会計負担金	39,688,000	5.7	39,688,000	5.7	0	100.0	100.0
(4)減価償却費	41,790,573	6.0	42,429,348	6.0	△ 638,775	90.4	91.8	(4)その他医業収益	26,412,095	3.8	30,364,194	4.4	△ 3,952,099	109.5	125.9
(5)資産減耗費	334,950	0.0	1,378,040	0.2	△ 1,043,090	28.9	119.0	2 医業外収益	128,476,789	18.5	119,111,952	17.2	9,364,837	106.6	98.9
(6)研究研修費	864,642	0.1	986,948	0.1	△ 122,306	192.6	219.9	(1)受取利息配当金	2,566,619	0.4	246,567	0.0	2,320,052	11,839.7	1,137.4
2 医業外費用	22,704,678	3.3	26,796,751	3.8	△ 4,092,073	89.8	106.0	(2)他会計負担金	94,076,000	13.5	93,894,000	13.6	182,000	100.3	100.1
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	7,488,216	1.1	7,537,391	1.1	△ 49,175	94.6	95.2	(3)補助金	5,898,000	0.8	215,000	0.0	5,683,000	6,410.9	233.7
(2)雑支出	15,216,462	2.2	19,259,360	2.7	△ 4,042,898	87.7	111.0	(4)長期前受金戻入	16,391,855	2.4	14,554,994	2.1	1,836,861	83.2	73.9
3 特別損失	1,453,898	0.2	6,065,102	0.9	△ 4,611,204	29.6	123.5	(5)その他医業外収益	9,544,315	1.4	10,201,391	1.5	△ 657,076	138.0	147.6
(1)過年度損益修正損	1,448,073	0.2	6,065,102	0.9	△ 4,617,029	29.5	123.5	3 特別利益	0	－	0	－	0	皆減	皆減
(2)固定資産売却損	5,825	0.0	0	－	5,825	皆増	－	(1)過年度損益修正益	0	－	0	－	0	皆減	皆減
(3)その他特別損失	0	－	0	－	0	－	－	(2)固定資産売却益	0	－	0	－	0	－	－
								(3)その他特別利益	0	－	0	－	0	－	－
小計	**695,320,803**	**100.0**	**706,824,043**	**100.0**	**△ 11,503,240**	**104.4**	**106.2**	**小計**	**695,847,038**	**100.0**	**690,814,881**	**100.0**	**5,032,157**	**100.9**	**100.1**
当年度純利益	526,235		0		526,235	2.2	皆減	当年度純損失	0		16,009,162		△ 16,009,162	－	皆増
合計	**695,847,038**		**706,824,043**		**△ 10,977,005**	**100.9**	**102.5**	**合計**	**695,847,038**		**706,824,043**		**△ 10,977,005**	**100.9**	**102.5**

※すう勢比率は、令和5年度を基準年度とする。

比較貸借対照表及びすう勢比率表

第4表

借方								貸方							
科目	令和7年度 (A)		令和6年度 (B)		増減	すう勢比率		科目	令和7年度 (C)		令和6年度 (D)		増減	すう勢比率	
	金額	構成比率	金額	構成比率	(A)-(B)	7年度	6年度		金額	構成比率	金額	構成比率	(C)-(D)	7年度	6年度
資産の部	円	%	円	%	円	%	%	**負債の部**	円	%	円	%	円	%	%
1 固定資産	**931,069,979**	**58.5**	**955,935,227**	**59.3**	**△ 24,865,248**	**97.9**	**100.6**	**1 固定負債**	**515,760,123**	**32.4**	**549,977,030**	**34.1**	**△ 34,216,907**	**95.5**	**101.9**
(1) 有形固定資産	925,214,335	58.1	949,246,897	58.9	△ 24,032,562	98.1	100.7	(1) 企業債	320,875,097	20.2	357,759,095	22.2	△ 36,883,998	89.9	100.2
イ土地	58,609,297	3.7	58,609,297	3.6	0	100.0	100.0	(2) リース債務	0	−	0	−	0	−	−
ロ建物	802,050,966	50.4	826,489,592	51.2	△ 24,438,626	98.3	101.2	(3) 引当金	194,885,026	12.2	192,217,935	11.9	2,667,091	106.5	105.1
ハ構築物	1,674,405	0.1	2,313,540	0.1	△ 639,135	56.7	78.4	イ退職給付引当金	194,885,026	12.2	192,217,935	11.9	2,667,091	106.5	105.1
ニ器械備品	60,900,347	3.8	59,448,764	3.7	1,451,583	94.8	92.6	**2 流動負債**	**100,253,460**	**6.3**	**93,441,417**	**5.8**	**6,812,043**	**73.2**	**68.3**
ホ車両	1,289,320	0.1	1,695,704	0.1	△ 406,384	1,210.1	1,591.5	(1) 企業債	36,883,998	2.3	36,161,293	2.2	722,705	110.7	108.6
ヘリース資産	690,000	0.0	690,000	0.0	0	100.0	100.0	(2) リース債務	0	−	0	−	0	−	−
(2) 無形固定資産	5,855,644	0.4	6,688,330	0.4	△ 832,686	75.3	86.0	(3) 未払金	37,497,617	2.4	33,944,690	2.1	3,552,927	45.8	41.5
イ電話加入権	235,834	0.0	235,834	0.0	0	100.0	100.0	(4) 未払費用	0	−	0	−	0	−	−
ロシステムソフトウェア	5,619,810	0.4	6,452,496	0.4	△ 832,686	74.5	85.5	(5) 引当金	23,837,000	1.5	21,443,000	1.3	2,394,000	120.1	108.0
(3) 投資その他の資産	0	−	0	−	0	−	−	イ賞与引当金	19,765,000	1.2	17,763,000	1.1	2,002,000	120.0	107.9
イその他投資	0	−	0	−	0	−	−	ロ法定福利費引当金	4,072,000	0.3	3,680,000	0.2	392,000	120.2	108.7
2 流動資産	**660,642,418**	**41.5**	**656,796,654**	**40.7**	**3,845,764**	**93.2**	**92.6**	(6) その他流動負債	2,034,845	0.1	1,892,434	0.1	142,411	110.0	102.3
(1) 現金預金	606,530,905	38.1	611,161,272	37.9	△ 4,630,367	91.5	92.2	イ預り金	2,034,845	0.1	1,892,434	0.1	142,411	110.0	102.3
(2) 未収金	49,569,548	3.1	43,253,775	2.7	6,315,773	111.8	97.5	**3 繰延収益**	**238,353,521**	**15.0**	**232,494,376**	**14.4**	**5,859,145**	**103.6**	**101.0**
イ医業未収金	45,597,676	2.9	42,311,450	2.6	3,286,226	103.4	96.0	(1) 長期前受金	546,692,856	34.3	526,184,856	32.6	20,508,000	107.2	103.1
ロ医業外未収金	2,217,445	0.1	1,946,408	0.1	271,037	140.5	123.3	(2) 収益化累計額	△ 308,339,335	△ 19.4	△ 293,690,480	△ 18.2	△ 14,648,855	110.1	104.9
ハその他未収金	3,000,000	0.2	392,239	0.0	2,607,761	皆増	皆増	**負債合計**	**854,367,104**	**53.7**	**875,912,823**	**54.3**	**△ 21,545,719**	**94.2**	**96.6**
ニ貸倒引当金	△ 1,245,573	△ 0.1	△ 1,396,322	△ 0.1	150,749	93.9	105.2	**資本の部**							
(3) 貯蔵品	4,541,965	0.3	2,381,607	0.1	2,160,358	208.2	109.1	**1 資本金**	**137,639,308**	**8.6**	**137,639,308**	**8.5**	**0**	**100.0**	**100.0**
								(1) 自己資本金	137,639,308	8.6	137,639,308	8.5	0	100.0	100.0
								2 剰余金	**599,705,985**	**37.7**	**599,179,750**	**37.2**	**526,235**	**97.5**	**97.4**
								(1) 資本剰余金	177,222,960	11.1	177,222,960	11.0	0	100.0	100.0
								イ国庫補助金	73,915	0.0	73,915	0.0	0	100.0	100.0
								ロ県補助金	224,000	0.0	224,000	0.0	0	100.0	100.0
								ハ他会計負担金	176,925,045	11.1	176,925,045	11.0	0	100.0	100.0
								(2) 利益剰余金	422,483,025	26.5	421,956,790	26.2	526,235	96.5	96.3
								イ建設改良積立金	94,276,000	5.9	94,276,000	5.8	0	皆増	皆増
								ロ当年度未処分利益剰余金	328,207,025	20.6	327,680,790	20.3	526,235	74.9	74.8
								前年度繰越利益剰余金	327,680,790		343,689,952		△ 16,009,162		
								その他未処分利益剰余金変動額	0		0		0		
								当年度純利益	526,235		△ 16,009,162		16,535,397		
								資本合計	**737,345,293**	**46.3**	**736,819,058**	**45.7**	**526,235**	**97.9**	**97.9**
資産合計	**1,591,712,397**	**100.0**	**1,612,731,881**	**100.0**	**△ 21,019,484**	**95.9**	**97.2**	**負債資本合計**	**1,591,712,397**	**100.0**	**1,612,731,881**	**100.0**	**△ 21,019,484**	**95.9**	**97.2**

※すう勢比率は、令和5年度を基準年度とする。

唐津市モーターボート競走事業会計

目　　次

１　事業の概要について　……１０４

２　予算及び決算について　……１０６

３　資金の運用について　……１０９

４　損益計算書について　……１１０

５　剰余金計算書及び剰余金処分計算書（案）について　……１１２

６　貸借対照表について　……１１３

７　経営分析について　……１１６

８　むすび（総括意見）……１１７

決算審査意見書資料

第１表　収益的収支執行状況表　……１１９

第２表　資本的収支執行状況表　……１２０

第３表　比較損益計算書及びすう勢比率表　……１２１

第４表　比較貸借対照表及びすう勢比率表　……１２２

1　事業の概要について

ボートレースからつは、唐津市モーターボート競走場（以下「本場」という。）、ボートピア三日月、ボートピアみやきなどで事業展開している。

ボートレースからつ開催レース（以下「自場開催レース」という。）における舟券売上金額、本場利用者数等の状況は次表のとおりである。

区分		令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増減 (A)-(B)	対前年度比率 (A)/(B)
		円	円	円	%
発売金額		92,855,154,900	94,111,415,100	△ 1,256,260,200	98.7
	本場	1,742,047,300	1,765,035,700	△ 22,988,400	98.7
	ボートピア三日月	319,638,400	372,017,500	△ 52,379,100	85.9
	ボートピアみやき	366,490,700	397,853,600	△ 31,362,900	92.1
	電話投票	78,077,555,200	78,989,974,800	△ 912,419,600	98.8
	場間場外発売協力場	12,349,423,300	12,586,533,500	△ 237,110,200	98.1
返還金額		1,249,278,300	1,401,462,900	△ 152,184,600	89.1
舟券売上金額		91,605,876,600	92,709,952,200	△ 1,104,075,600	98.8
	本場	1,717,165,800	1,737,343,000	△ 20,177,200	98.8
	ボートピア三日月	315,139,400	366,678,400	△ 51,539,000	85.9
	ボートピアみやき	361,627,000	391,617,100	△ 29,990,100	92.3
	電話投票	77,043,999,900	77,890,187,500	△ 846,187,600	98.9
	場間場外発売協力場	12,167,944,500	12,324,126,200	△ 156,181,700	98.7
1日当たり売上高		508,921,537	468,232,082	40,689,455	108.7
	本場	9,539,810	8,774,460	765,350	108.7
	ボートピア三日月	1,750,774	1,880,402	△ 129,628	93.1
	ボートピアみやき	2,020,263	1,998,046	22,217	101.1
	電話投票	428,022,222	393,384,785	34,637,437	108.8
	場間場外発売協力場				
本場1人当たり売上高		6,892	6,766	126	101.9
本場利用者数（人）		249,164	256,763	△ 7,599	97.0
	有料	116,615	118,274	△ 1,659	98.6
	無料	20,620	22,045	△ 1,425	93.5
	外向前売、前売場(無料)	111,929	116,444	△ 4,515	96.1
入場料収入		36,412,400	36,032,000	380,400	101.1
開催日数（日）		180	198	△ 18	90.9

※本場の発売金額及び舟券売上金額には、ドリームピット、ミニット及びオラレ呼子の発売金額及び舟券売上金額を含む。

※本場利用者数の外向前売、前売場（無料）には、ミニット、オラレ呼子の人数を含む。

本年度においては、自場開催レースを 180 日間実施し、舟券売上金額は 91,605,876,600 円で、前年度と比較すると 98.8％となった。その内訳は、本場 1,717,165,800 円（前年度比 98.8％）、ボートピア三日月 315,139,400 円（前年度比 85.9％）、ボートピアみやき 361,627,000 円（前年度比 92.3％）、電話投票 77,043,999,900 円（前年度比 98.9％）、場間場外発売協力場 12,167,944,500 円（前年度比 98.7％）となっている。

また、本年度の本場利用者数は 249,164 人（前年度比 97.0％）で、前年度と比較して 7,599 人減少している。

他の競走場で開催されたＳＧ競走等を受託発売した本年度の場間場外受託発売の舟券売上金額は 12,911,706,700 円（前年度比 98.9％）となり、前年度と比較して 143,114,800 円減少している。

場間場外受託発売の実績は、次表のとおりである。

区　　分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増　　減 (A)-(B)	対前年度比　率 (A)/(B)
発売日数	唐　津　346日	唐　津　348日	△ 2日	99.4%
	三日月　365	三日月　360	5	101.4
	みやき　361	みやき　363	△ 2	99.4
舟券売上金額	12,911,706,700円	13,054,821,500円	△ 143,114,800円	98.9%

2　予算及び決算について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の税込決算額は、次のとおりとなっている。

事業収益　　95,340,742,339 円

事業費用　　89,235,228,828 円

差 引 額　　6,105,513,511 円

収益的収支の決算状況は、次表のとおりである。

ア　収入

科　目	予　算　額 (A)	税込決算額 (B)	収入済額 (C)	決算額の対予算額割合 (B)/(A)	収入未済額 (B)-(C)	(B)のうち仮受消費税及び地方消費税
	円	円	円	%	円	円
モーターボート競走事業収益	97,878,144,000	95,340,742,339	95,331,615,834	97.4	9,126,505	6,436,030
営業収益	97,799,471,000	95,223,022,820	95,222,720,295	97.4	302,525	6,032,935
営業外収益	78,673,000	117,719,519	108,895,539	149.6	8,823,980	403,095
特別利益	0	0	0	—	0	0

イ　支出

科　目	予　算　額 (A)	税込決算額 (B)	支出済額 (C)	決算額の対予算額割合 (B)/(A)	翌年度繰越額 (D)	不用額 (A)-(B)-(D)	未払額 (B)-(C)	(B)のうち仮払消費税及び地方消費税
	円	円	円	%		円	円	円
モーターボート競走事業費用	92,064,753,000	89,235,228,828	87,638,591,916	96.9	4,198,900	2,825,325,272	1,596,636,912	978,142,947
営業費用	91,209,669,000	88,397,072,014	86,851,042,402	96.9	0	2,812,596,986	1,546,029,612	970,342,847
営業外費用	755,084,000	752,355,714	751,557,514	99.6	0	2,728,286	798,200	0
特別損失	90,000,000	85,801,100	35,992,000	95.3	4,198,900	0	49,809,100	7,800,100
予　備　費	10,000,000	0	0	0.0	0	10,000,000	0	0

上表に示すとおり、収入においては、予算額 97,878,144,000 円に対し決算額が 95,340,742,339 円で、決算額の予算額に対する割合は 97.4％、支出においては、予算額 92,064,753,000 円に対し決算額が 89,235,228,828 円、決算額の予算額に対する割合は 96.9％で、その結果、事業収益と事業費用の収支差引額は 6,105,513,511 円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の税込決算額は、次のとおりとなっている。

収 入 額　　39,533,934 円

支 出 額　　3,572,609,464 円

差 引 額　　△ 3,533,075,530 円

この不足額は、消費税資本的収支調整額 306,452,185 円、建設改良積立金 3,026,623,345 円及び過年度分損益勘定留保資金 200,000,000 円で補填されている。

資本的収支の決算状況は、次表のとおりである。

ア　収入

科　目	予　算　額 (A)	税込決算額 (B)	収入済額 (C)	決算額の対予算額割合 (B)/(A)	収入未済額 (B)-(C)	(B)のうち仮受消費税及び地方消費税
	円	円	円	%	円	円
資本的収入	50,000,000	39,533,934	43,934	79.1	39,490,000	3,994
固定資産売却代金	0	43,934	43,934	—	0	3,994
負　担　金	50,000,000	39,490,000	0	79.0	39,490,000	0

イ　支出

科　目	予　算　額 (A)	税込決算額 (B)	支出済額 (C)	決算額の対予算額割合 (B)/(A)	翌年度繰越額 (D)	不用額 (A)-(B)-(D)	未払額 (B)-(C)	(B)のうち仮払消費税及び地方消費税
	円	円	円	%	円	円	円	円
資本的支出	4,018,909,000	3,572,609,464	1,896,506,764	88.9	356,189,900	90,109,636	1,676,102,700	306,456,179
建設改良費	3,808,909,000	3,372,609,464	1,696,506,764	88.5	356,189,900	80,109,636	1,676,102,700	306,456,179
投資有価証券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	100.0	0	0	0	0
予　備　費	10,000,000	0	0	0.0	0	10,000,000	0	0

上表に示すとおり、収入においては、予算額 50,000,000 円に対し、決算額が 39,533,934 円で、決算額の予算額に対する割合は 79.1%、支出においては、予算額 4,018,909,000 円に対し決算額が 3,572,609,464 円で、決算額の予算額に対する割合は 88.9%となっている。

(3) 一時借入金

本年度における一時借入金の限度額は 100,000,000 円であったが、借入れは行われていない。

(4) 流用禁止経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費は、職員給与費（児童手当を除く。）及び交際費であったが、流用は行われていない。

3　資金の運用について

本年度の資金運用は、次のとおりとなっている。

資金期首残高　　20,546,225,156 円（前年度繰越金）

資 金 増 減 額　　2,533,888,898 円

資金期末残高　　23,080,114,054 円（翌年度へ繰越）

なお、資金期末残高 23,080,114,054 円は、貸借対照表の流動資産「現金預金勘定」の残高及び令和 8 年 3 月 31 日現在の現金出納簿の残高と出納取扱金融機関の預金残高との合計額と一致している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区　　分	令和7年度	令和6年度	増　減　額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	5,799,061,326	7,479,245,196	△ 1,680,183,870
減価償却費	690,103,265	699,918,298	△ 9,815,033
固定資産除却費	197,313,832	6,711,751	190,602,081
退職給付引当金の増減額（△は減少）	12,873,000	3,674,579	9,198,421
賞与引当金の増減額（△は減少）	681,000	2,108,000	△ 1,427,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	128,000	447,000	△ 319,000
長期前受金戻入額	△ 28,125,994	△ 29,777,729	1,651,735
受取利息及び受取配当金	△ 51,826,267	△ 18,711,585	△ 33,114,682
支払利息	0	0	0
未収金の増減額（△は増加）	3,904,841,736	1,965,313,253	1,939,528,483
未払金の増減額（△は減少）	△ 3,056,684,481	△ 1,937,918,885	△ 1,118,765,596
預り金の増減額（△は減少）	47,154,679	9,171,170	37,983,509
前払金の増減額（△は増加）	250,815,230	△ 331,999,730	582,814,960
仮受金の増減額（△は減少）	0	0	0
小　　計	7,766,335,326	7,848,181,318	△ 81,845,992
利息及び配当金の受取額	51,826,267	18,711,585	33,114,682
利息の支払額	0	0	0
消費税等の調整額	152,178,610	20,970,854	131,207,756
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,970,340,203	7,887,863,757	82,476,446
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,774,779,209	△ 1,400,613,137	△ 374,166,072
有形固定資産の売却による収入	39,940	0	39,940
無形固定資産の取得による支出	△ 1,202,036	△ 1,202,036	0
負担金の受入による収入	39,490,000	0	39,490,000
投資有価証券の取得による支出	△ 200,000,000	△ 300,000,000	100,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,936,451,305	△ 1,701,815,173	△ 234,636,132
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一般会計への繰出金による支出	△ 3,500,000,000	△ 3,000,000,000	△ 500,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,500,000,000	△ 3,000,000,000	△ 500,000,000
資金増減額	2,533,888,898	3,186,048,584	△ 652,159,686
資金期首残高	20,546,225,156	17,360,176,572	3,186,048,584
資金期末残高	23,080,114,054	20,546,225,156	2,533,888,898

※本表は、間接法により作成

4　損益計算書について

収益と費用の状況は、次表のとおりである。

科　　目		令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増　減 (A)－(B)	対前年度比　率 (A)／(B)
モーターボート競走事業収益		円 95,334,306,309	円 96,566,107,624	円 △ 1,231,801,315	% 98.7
	営　業　収　益	95,216,989,885	96,502,159,864	△ 1,285,169,979	98.7
	営　業　外　収　益	117,316,424	63,947,760	53,368,664	183.5
	特　別　利　益	0	0	0	―
モーターボート競走事業費用		89,535,244,983	89,086,862,428	448,382,555	100.5
	営　業　費　用	87,426,729,167	88,025,731,840	△ 599,002,673	99.3
	営　業　外　費　用	2,030,514,816	1,061,130,588	969,384,228	191.4
	特　別　損　失	78,001,000	0	78,001,000	皆増
差　　引　　額		**5,799,061,326**	**7,479,245,196**	**△ 1,680,183,870**	**77.5**

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

上表に示すとおり、本年度決算においては 5,799,061,326 円の純利益が生じている。なお、収益と費用の科目別の主なものは、次のとおりとなっている。

(1) 事業収益

ア　営業収益

営業収益の本年度決算額は 95,216,989,885 円となっているが、主なものは、開催収益（舟券発売金） 92,855,154,900 円、場間場外発売事務受託収益 2,264,682,431 円である。

イ　営業外収益

営業外収益の本年度決算額は 117,316,424 円となっているが、主なものは、受取利息及び配当金 51,826,267 円、長期前受金戻入 28,125,994 円、雑収益 35,678,345 円である。

ウ　特別利益

特別利益は、本年度はなかった。

(2) 事業費用

本年度決算の総費用は 89,535,244,983 円で、営業費用 87,426,729,167 円、営

業外費用 2,030,514,816 円及び特別損失 78,001,000 円となっている。

各項目の費用は、次のとおりである。

ア　営業費用

(ｱ) 開催費

開催費は、自場開催レースに係る費用で 84,578,259,788 円である。主なものは、払戻金 69,716,982,550 円、交付金及び分担金 4,389,840,931 円、選手費 1,315,119,437 円、委託費 4,945,141,037 円である。

(ｲ) 場間場外発売事務受託費

場間場外発売事務受託費は、他の競走場で開催されたＳＧ競走等を受託発売した費用で 1,376,755,282 円である。主なものは、委託費 1,280,947,482 円、分担金 95,231,800 円である。

(ｳ) 管理費（総係費）

管理費は、会計年度任用職員人件費、職員人件費（児童手当を含む。）、その他管理費（総係費）等で 584,297,000 円である。

(ｴ) 減価償却費

減価償却費 690,103,265 円は、有形固定資産 687,509,983 円及び無形固定資産 2,593,282 円で、詳細については、決算書の決算附属書類の固定資産明細書に記載されているので参照されたい。

(ｵ) 資産減耗費

資産減耗費は、固定資産除却費 197,313,832 円である。

イ　営業外費用

営業外費用 2,030,514,816 円は、寄附金 71,010 円、繰出金 750,000,000 円及び雑支出 1,280,443,806 円である。なお、雑支出は、主に仮払消費税及び地方消費税から仮受消費税及び地方消費税を控除した残額に、本年度消費税及び地方消費税納付額を加算した額である。

ウ　特別損失

特別損失 78,001,000 円は、競技部棟改築建築工事費用（解体分）である。

以上、本年度の損益計算書についてみてきたが、自場開催レース及び他場開催レースの発売に係る営業収支では、営業収益 95,216,989,885 円に対し営業費用 87,426,729,167 円で、差引き 7,790,260,718 円の営業利益が生じている。

なお、損益計算全体では、事業収益 95,334,306,309 円から事業費用 89,535,244,983 円を差し引いた 5,799,061,326 円が当年度純利益となっている。

５　剰余金計算書及び剰余金処分計算書（案）について

(1) 資本剰余金

資本剰余金は、資本金に属する以外の資本取引によって留保された剰余金であるが、前年度末残高は 0 円で年度中の増減はなかったため、当年度末残高も 0 円となっている。

(2) 利益剰余金

利益剰余金は、損益取引から生じた剰余金であるが、本年度決算における積立金の状況は、次表のとおりで、詳細については、決算書の剰余金計算書に記載されているので参照されたい。

なお、当年度未処分利益剰余金は、9,281,059,718 円となっている。

項　　目	前年度末残高	前年度処分額	当年度変動額	当年度末残高
減 債 積 立 金	円 0	円 0	円 0	円 0
利 益 積 立 金	400,000,000	100,000,000	0	500,000,000
建設改良積立金	7,510,463,888	4,200,000,000	△ 3,026,623,345	8,683,840,543
そ の 他 積 立 金	0	0	0	0
未処分利益剰余金 (うち一般会計繰出金)	9,452,740,246	△ 8,997,365,199 (△ 3,500,000,000)	8,825,684,671	9,281,059,718
合　　計	**17,363,204,134**	**△ 4,697,365,199**	**5,799,061,326**	**18,464,900,261**

(3) 剰余金処分計算書（案）

当年度未処分利益剰余金 9,281,059,718 円は、利益剰余金処分額として建設改良積立金へ 2,000,000,000 円、利益積立金へ 100,000,000 円をそれぞれ積み立て、一般会計へ 3,500,000,000 円を繰り出し、自己資本金へ 3,026,623,345 円を組み入れ、654,436,373 円を次年度に繰り越す予定になっている。

６　貸借対照表について

資産並びに負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

区　　分		令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増　　減 (A)－(B)	対前年度 比　　率 (A)／(B)
資産の部	固定資産	円 17,106,978,340	円 14,729,484,128	円 2,377,494,212	% 116.1
	流動資産	25,804,069,395	27,425,837,463	△ 1,621,768,068	94.1
	合　　計	**42,911,047,735**	**42,155,321,591**	**755,726,144**	**101.8**
負債・資本の部	固定負債	52,995,468	40,122,468	12,873,000	132.1
	流動負債	5,650,561,477	7,218,133,665	△ 1,567,572,188	78.3
	繰延収益	286,916,084	275,552,078	11,364,006	104.1
	資本金	18,455,674,445	17,258,309,246	1,197,365,199	106.9
	剰余金	18,464,900,261	17,363,204,134	1,101,696,127	106.3
	合　　計	**42,911,047,735**	**42,155,321,591**	**755,726,144**	**101.8**

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

上表に示すとおり、企業に投入された経営資本の運用形態を示す資産は42,911,047,735 円で、前年度と比較して 755,726,144 円増加している。

資本金 18,455,674,445 円の資産総額に占める割合は 43.0%となっている。

なお、主な科目別の状況は、次のとおりである。

(1) 資産の部

ア　固定資産

(ｱ) 有形固定資産

土地、建物、構築物、機械及び装置等の有形固定資産の総額は13,592,396,988 円で、資産総額の 31.7%（前年度 27.1%）を占め、前年度より 2,180,087,494 円増加している。

増減の状況は、次のとおりである。

増加したもの	増加額
構　　築　　物	148,278,752 円
工具器具及び備品	74,852,879 円
建 設 仮 勘 定	2,405,046,000 円

減少したもの	減少額
建　　物	135,749,779 円
建物附属設備	63,474,307 円
機械及び装置	247,021,843 円
車両運搬具	39,940 円
船　　舶	1,804,268 円

(ｲ) 無形固定資産

無形固定資産の総額は 8,342,352 円で、その内訳は、地上権 7,561,006 円及びソフトウェア 781,346 円である。

(ｳ) 投資その他の資産

投資その他の資産の総額は 3,506,239,000 円で、その内訳は、佐賀県公営競技収益金貸付基金出資金 691,000,000 円、公益財団法人佐賀県防犯協会出捐金 500,000 円、公益財団法人佐賀県暴力追放運動推進センター出捐金 14,739,000 円、投資有価証券 2,800,000,000 円である。

イ　流動資産

(ｱ) 現金預金

現金預金の本年度末残高は 23,080,114,054 円で、前年度より 2,533,888,898 円増加している。

(ｲ) 未収金

未収金 2,642,484,841 円は、営業未収金 2,594,077,861 円（電話投票発売金、令和8年3月度場間場外協力場発売金等）、営業外未収金8,823,980 円（レース場活性化事業支援金等）及びその他未収金 39,583,000 円（外向発売所太陽光発電設備工事の支援金等）である。

(ｳ) 前払金

前払金 81,470,500 円の主なものは、唐津市モーターボート競走場排水機場除塵機改修工事（令和7年度前払金）65,200,000 円である。

(2) 負債の部

ア　固定負債

(ｱ) 企業債

1 年以降に償還期限が到来する企業債は、本年度はなかった。

(ｲ) リース債務

1 年以降に支払期限が到来するリース債務は、本年度はなかった。

(ｳ) 引当金

引当金 52,995,468 円は、退職給付引当金である。

イ　流動負債

(ｱ) 企業債

1 年以内に償還期限が到来する企業債は、本年度はなかった。

(ｲ) リース債務

1 年以内に支払期限が到来するリース債務は、本年度はなかった。

(ｳ) 未払金

未払金 5,421,939,303 円は、営業未払金 3,689,009,859 円（電話投票払戻金未払金、令和8年3月度場間場外唐津市営競走払戻金等）、営業外未払金 798,200 円（消費税及び地方消費税）及びその他未払金 1,732,131,244 円（唐津市モーターボート競走場競技部棟改築建築工事等）である。

(ｴ) 引当金

引当金 19,210,000 円は、賞与引当金 15,936,000 円及び法定福利費引当金 3,274,000 円である。

(ｵ) その他流動負債

その他流動負債 209,412,174 円は、令和8年3月度場間場外発売交付金の預り金、契約保証金等の預り金である。

ウ　繰延収益

繰延収益 286,916,084 円は、長期前受金 561,139,829円から収益化累計額 274,223,745 円を減じたものであり、前年度より 11,364,006 円増加している。

(3) 資本の部

ア　資本金

資本金 18,455,674,445 円は全額自己資本金で、前年度より 1,197,365,199 円増加している。

イ　剰余金

資本剰余金及び利益剰余金については、「５　剰余金計算書及び剰余金処分計算書（案）について」の項で述べたとおりである。

7　経営分析について

本年度における事業活動の結果を基礎に経営状況を分析すると、次のとおりとなっている。

(1) 財務比率等について

主要な財務比率等の状況は、次表のとおりである。

項　　目	令和7年度	令和6年度	令和5年度	算　　式
	%	%	%	
自己資本構成比率	86.04	82.13	75.69	自己資本 / 総資本 ×100
固定長期適合率	46.27	42.50	46.12	固定資産 / 自己資本＋固定負債 ×100
流動比率	456.66	379.96	277.34	流動資産 / 流動負債 ×100

※自己資本＝自己資本金＋剰余金
※総資本＝資本＋負債

ア　自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合が大きいほど経営の安全性は高いとされている。

本年度は86.04%で、前年度より 3.91 ポイント上昇している。

イ　固定長期適合率

固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下が望ましいとされている。

本年度は46.27%で、前年度より 3.77 ポイント上昇している。

ウ　流動比率

短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が十分であるかどうか示すもので、この比率が高いほど短期債務の支払に十分な流動資産を有していることとなり、理想比率は 200%以上が望ましいとされている。

本年度は456.66%で、前年度より 76.7 ポイント上昇している。

８　むすび（総括意見）

令和 7 年度の経営成績については、事業収益 95,334,306,309 円に対し事業費用が 89,535,244,983 円で、その差額 5,799,061,326 円が純利益となっている。前年度繰越利益剰余金 455,375,047 円に、この純利益を加え、更に建設改良積立金から 3,026,623,345 円を組み入れた結果、当年度未処分利益剰余金が 9,281,059,718 円で、次年度においては 2,000,000,000 円を建設改良積立金へ、100,000,000 円を利益積立金へそれぞれ積み立て、3,026,623,345 円を自己資本金に組み入れるほか、3,500,000,000 円を一般会計に繰り出す予定とされている。

なお、令和 7 年度の一般会計への繰出金は、4,250,000,000 円となっており、前年度に引き続き、モーターボート競走事業の主たる目的である地方財政への貢献が行われている。

業務状況については、舟券売上金額は 91,605,876,600 円で、前年度と比較すると 1,104,075,600 円（1.2%）減少している。これは、競技部棟改修に伴う仮設競技部棟への機能移設期間の影響により、自場開催レースの開催日数が 180 日となり、前年度より 18 日少なかったことが主な要因と考えられるが、一方でＧⅠ、ＧⅡレースの開催が前年度より多かったため、1 日当たりの売上高としては前年度より 8.7%増加している。また、電話投票の売上げが全体の 84.1%を占めており、収益の柱として定着し、今後も続くと見込まれている中で、引き続き、新規ファン獲得のためのマーケティングを行い、ボートレースからつの認知度向上及び売上げの向上に努められたい。

財政状況については、自己資本構成比率が 86.04%、流動比率が 456.66%で双方とも前年度に比べ上昇しており、経営の安定性及び流動性は十分に確保されているといえる。

モーターボート競走の売上げの好調は続いているが、人口減少による利用者の減少やレジャーの多様化に加え、人件費や物価の上昇に伴う費用の増加といった外部環境の変化に今後も注視が必要である。そのため、ボートレースからつマネジメントプランの計画的、着実な実行、また、事業の分析、検証により、安定的な事業経営を行い、更なる地域貢献、市財政への継続的な支援に取り組まれたい。

決 算 審 査 意 見 書 資 料

収　益　的　収　支　執　行　状　況　表

第1表

（収　入）　　（単位：円）

科目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	予算現額 計　(A)	決算額（税込決算額）(B)	収入済額 (C)	決算額の対予算額割合 (B)/(A)%	決算額の予算現額に対する増減 (B)-(A)	収入未済額 (B)-(C)	決算額の構成比率%
モーターボート競走事業収益	94,618,640,000	3,259,504,000	0	97,878,144,000	95,340,742,339	95,331,615,834	97.4	△ 2,537,401,661	9,126,505	100.0
営業収益	94,540,373,000	3,259,098,000	0	97,799,471,000	95,223,022,820	95,222,720,295	97.4	△ 2,576,448,180	302,525	99.9
開催収益	92,050,482,000	3,259,098,000	0	95,309,580,000	92,855,154,900	92,855,154,900	97.4	△ 2,454,425,100	0	97.4
場間場外発売事務受託収益	2,380,795,000	0	0	2,380,795,000	2,264,682,431	2,264,682,431	95.1	△ 116,112,569	0	2.4
その他営業収益	109,096,000	0	0	109,096,000	103,185,489	102,882,964	94.6	△ 5,910,511	302,525	0.1
営業外収益	78,267,000	406,000	0	78,673,000	117,719,519	108,895,539	149.6	39,046,519	8,823,980	0.1
使用料	1,559,000	0	0	1,559,000	1,703,525	1,703,525	109.3	144,525	0	0.0
受取利息及び配当金	23,550,000	0	0	23,550,000	51,826,267	51,826,267	220.1	28,276,267	0	0.1
長期前受金戻入	27,829,000	0	0	27,829,000	28,125,994	28,125,994	101.1	296,994	0	0.0
雑収益	25,329,000	406,000	0	25,735,000	36,063,733	27,239,753	140.1	10,328,733	8,823,980	0.0
特別利益	0	0	0	0	0	0	－	0	0	－
固定資産売却益	0	0	0	0	0	0	－	0	0	－
過年度損益修正益	0	0	0	0	0	0	－	0	0	－
引当金戻入	0	0	0	0	0	0	－	0	0	－
その他特別利益	0	0	0	0	0	0	－	0	0	－

（支　出）　　（単位：円）

科目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 予備費支出額	予算現額 流用増減額	予算現額 地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	予算現額 計　(A)	決算額（税込決算額）(B)	支出済額 (C)	決算額の対予算額割合 (B)/(A)%	翌年度繰越額 (D)	不用額 (A)-(B)-(D)	未払額 (B)-(C)	決算額の構成比率%
モーターボート競走事業費用	88,522,709,000	3,542,044,000	0	0	0	92,064,753,000	89,235,228,828	87,638,591,916	96.9	4,198,900	2,825,325,272	1,596,636,912	100.0
営業費用	88,417,625,000	2,792,044,000	0	0	0	91,209,669,000	88,397,072,014	86,851,042,402	96.9	0	2,812,596,986	1,546,029,612	99.1
開催費	85,478,952,000	2,776,939,000	0	△ 991,890	0	88,254,899,110	85,401,381,584	84,067,613,100	96.8	0	2,853,517,526	1,333,768,484	95.7
場間場外発売事務受託費	1,584,601,000	0	0	0	0	1,584,601,000	1,504,907,622	1,319,093,075	95.0	0	79,693,378	185,814,547	1.7
管理費（総係費）	627,277,000	15,105,000	0	991,890	0	643,373,890	603,365,711	576,919,130	93.8	0	40,008,179	26,446,581	0.7
減価償却費	716,795,000	0	0	0	0	716,795,000	690,103,265	690,103,265	96.3	0	26,691,735	0	0.8
資産減耗費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	197,313,832	197,313,832	1,973.1	0	△ 187,313,832	0	0.2
特別競走開催費	0	0	0	0	0	0	0	0	－	0	0	0	－
営業外費用	5,084,000	750,000,000	0	0	0	755,084,000	752,355,714	751,557,514	99.6	0	2,728,286	798,200	0.8
繰出金	0	750,000,000	0	0	0	750,000,000	750,000,000	750,000,000	100.0	0	0	0	0.8
支払利息及び企業債取扱諸費	0	0	0	0	0	0	0	0	－	0	0	0	－
消費税及び地方消費税	5,000,000	0	0	△ 4	0	4,999,996	2,284,700	1,486,500	45.7	0	2,715,296	798,200	0.0
雑支出	0	0	0	4	0	4	4	4	100.0	0	0	0	0.0
寄附金	84,000	0	0	0	0	84,000	71,010	71,010	84.5	0	12,990	0	0.0
特別損失	90,000,000	0	0	0	0	90,000,000	85,801,100	35,992,000	95.3	4,198,900	0	49,809,100	0.1
減損損失	0	0	0	0	0	0	0	0	－	0	0	0	－
過年度損益修正損	0	0	0	0	0	0	0	0	－	0	0	0	－
その他特別損失	90,000,000	0	0	0	0	90,000,000	85,801,100	35,992,000	95.3	4,198,900	0	49,809,100	0.1
予備費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	0	0.0	0	10,000,000	0	－
予備費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	0	0.0	0	10,000,000	0	－

資　本　的　収　支　執　行　状　況　表

第2表

（収　入）　　（単位：円）

科目	予算現額				決算額（税込決算額）(B)	収入済額 (C)	決算額の対予算額割合 (B)/(A)%	決算額の予算現額に対する増減 (B)-(A)	収入未済額 (B)-(C)	決算額の構成比率%
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	計　(A)						
資本的収入	50,000,000	0	0	50,000,000	39,533,934	43,934	79.1	△ 10,466,066	39,490,000	100.0
固定資産売却代金	0	0	0	0	43,934	43,934	皆増	43,934	0	0.1
固定資産売却代金	0	0	0	0	43,934	43,934	皆増	43,934	0	0.1
負担金	50,000,000	0	0	50,000,000	39,490,000	0	79.0	△ 10,510,000	39,490,000	99.9
負担金	50,000,000	0	0	50,000,000	39,490,000	0	79.0	△ 10,510,000	39,490,000	99.9

（支　出）　　（単位：円）

科目	予算現額						決算額（税込決算額）(B)	支出済額 (C)	決算額の対予算額割合 (B)/(A)%	翌年度繰越額 (D)	不用額 (A)-(B)-(D)	未払額 (B)-(C)	決算額の構成比率%
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	地方公営企業法第２６条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	計　(A)							
資本的支出	2,928,552,000	167,354,000	0	4,092,000	918,911,000	4,018,909,000	3,572,609,464	1,896,506,764	88.9	356,189,900	90,109,636	1,676,102,700	100.0
建設改良費	2,718,552,000	167,354,000	0	4,092,000	918,911,000	3,808,909,000	3,372,609,464	1,696,506,764	88.5	356,189,900	80,109,636	1,676,102,700	94.4
設備改良費	2,514,441,000	167,354,000	190,564,000	4,092,000	918,911,000	3,795,362,000	3,361,560,448	1,685,457,748	88.6	356,189,900	77,611,652	1,676,102,700	94.1
営業設備費	204,111,000	0	△ 190,564,000	0	0	13,547,000	11,049,016	11,049,016	81.6	0	2,497,984	0	0.3
投資有価証券	200,000,000	0	0	0	0	200,000,000	200,000,000	200,000,000	100.0	0	0	0	5.6
投資有価証券	200,000,000	0	0	0	0	200,000,000	200,000,000	200,000,000	100.0	0	0	0	5.6
予備費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	0	0.0	0	10,000,000	0	－
予備費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	0	0.0	0	10,000,000	0	－

比較損益計算書及びすう勢比率表

第3表

借方							貸方						
科目	令和7年度 (A)		令和6年度 (B)		増減 (A)-(B)	すう勢比率%		科目	令和7年度 (C)		令和6年度 (D)		増減 (C)-(D)	すう勢比率%	
	金額 円	構成比率%	金額 円	構成比率%	円	7年度	6年度		金額 円	構成比率%	金額 円	構成比率%	円	7年度	6年度
1 営業費用	87,426,729,167	97.6	88,025,731,840	98.8	△ 599,002,673	99.7	100.4	1 営業収益	95,216,989,885	99.9	96,502,159,864	99.9	△ 1,285,169,979	99.5	100.8
(1) 開催費	84,578,259,788	94.5	85,388,439,215	95.8	△ 810,179,427	99.5	100.5	(1) 開催収益	92,855,154,900	97.4	94,111,415,100	97.5	△ 1,256,260,200	99.5	100.9
(2) 場間場外発売事務受託費	1,376,755,282	1.5	1,393,543,850	1.6	△ 16,788,568	97.8	99.0	(2) 場間場外発売事務受託収益	2,264,682,431	2.4	2,289,870,546	2.4	△ 25,188,115	97.6	98.7
(3) 管理費（総係費）	584,297,000	0.7	537,118,726	0.6	47,178,274	115.3	106.0	(3) その他営業収益	97,152,554	0.1	100,874,218	0.1	△ 3,721,664	101.6	105.5
(4) 減価償却費	690,103,265	0.8	699,918,298	0.8	△ 9,815,033	105.1	106.6	2 営業外収益	117,316,424	0.1	63,947,760	0.1	53,368,664	220.3	120.1
(5) 資産減耗費	197,313,832	0.2	6,711,751	0.0	190,602,081	203.8	6.9	(1) 使用料	1,685,818	0.0	1,733,364	0.0	△ 47,546	97.7	100.5
(6) 特別競走開催費	0	—	0	—	0	—	—	(2) 受取利息及び配当金	51,826,267	0.1	18,711,585	0.0	33,114,682	578.9	209.0
2 営業外費用	2,030,514,816	2.3	1,061,130,588	1.2	969,384,228	190.7	99.7	(3) 長期前受金戻入	28,125,994	0.0	29,777,729	0.0	△ 1,651,735	93.7	99.3
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	0	—	0	—	0	—	—	(4) 雑収益	35,678,345	0.0	13,725,082	0.0	21,953,263	283.8	109.2
(2) 寄附金	71,010	0.0	63,300	0.0	7,710	0.2	0.2	3 特別利益	0	—	0	—	0	—	—
(3) 繰出金	750,000,000	0.8	0	—	750,000,000	皆増	—	(1) 固定資産売却益	0	—	0	—	0	—	—
(4) 雑支出	1,280,443,806	1.4	1,061,067,288	1.2	219,376,518	123.7	102.5	(2) 過年度損益修正益	0	—	0	—	0	—	—
3 特別損失	78,001,000	0.1	0	—	78,001,000	皆増	—	(3) 引当金戻入	0	—	0	—	0	—	—
(1) 減損損失	0	—	0	—	0	—	—	(4) その他特別利益	0	—	0	—	0	—	—
(2) その他特別損失	78,001,000	0.1	0	—	78,001,000	皆増	—								
(3) 過年度損益修正損	0	—	0	—	0	—	—								
小計	**89,535,244,983**	**100.0**	**89,086,862,428**	**100.0**	**448,382,555**	**100.9**	**100.4**	**小計**	**95,334,306,309**	**100.0**	**96,566,107,624**	**100.0**	**△ 1,231,801,315**	**99.6**	**100.8**
当年度純利益	5,799,061,326		7,479,245,196		△ 1,680,183,870	82.5	106.4	当年度純損失	0		0		0	—	—
合計	**95,334,306,309**		**96,566,107,624**		**△ 1,231,801,315**	**99.6**	**100.8**	**合計**	**95,334,306,309**		**96,566,107,624**		**△ 1,231,801,315**	**99.6**	**100.8**

※すう勢比率は、令和5年度を基準年度とする。

比 較 貸 借 対 照 表

第4表

借方							
科目	令和7年度(A)		令和6年度(B)		増減	すう勢比率	
	金額	構成比率	金額	構成比率	(A)-(B)	7年度	6年度
資産の部	円	%	円	%	円	%	%
1 固定資産	**17,106,978,340**	**39.9**	**14,729,484,128**	**34.9**	**2,377,494,212**	**123.0**	**105.9**
(1) 有形固定資産	13,592,396,988	31.7	11,412,309,494	27.1	2,180,087,494	124.9	104.9
イ土地	1,290,760,886	3.0	1,290,760,886	3.1	0	102.7	102.7
ロ建物	3,240,652,595	7.6	3,376,402,374	8.0	△ 135,749,779	91.4	95.2
ハ建物附属設備	1,179,947,324	2.7	1,243,421,631	2.9	△ 63,474,307	100.3	105.7
ニ構築物	758,166,475	1.8	609,887,723	1.4	148,278,752	111.3	89.5
ホ機械及び装置	4,004,954,883	9.3	4,251,976,726	10.1	△ 247,021,843	106.2	112.7
ヘ車両運搬具	0	—	39,940	0.0	△ 39,940	皆減	100.0
ト船舶	5,182,832	0.0	6,987,100	0.0	△ 1,804,268	109.1	147.1
チ工具器具及び備品	411,102,333	1.0	336,249,454	0.8	74,852,879	166.6	136.3
リリース資産	0	—	0	—	0	皆減	皆減
ヌ建設仮勘定	2,701,629,660	6.3	296,583,660	0.7	2,405,046,000	1,626.4	178.5
(2) 無形固定資産	8,342,352	0.0	10,935,634	0.0	△ 2,593,282	61.7	80.8
イ地上権	7,561,006	0.0	8,774,461	0.0	△ 1,213,455	75.7	87.9
ロソフトウェア	781,346	0.0	2,161,173	0.0	△ 1,379,827	22.1	61.0
(3) 投資その他の資産	3,506,239,000	8.2	3,306,239,000	7.8	200,000,000	116.6	110.0
イ出資金	706,239,000	1.6	706,239,000	1.7	0	100.0	100.0
ロ投資有価証券	2,800,000,000	6.5	2,600,000,000	6.2	200,000,000	121.7	113.0
ハその他投資	0	—	0	—	0	—	—
2 流動資産	**25,804,069,395**	**60.1**	**27,425,837,463**	**65.1**	**△ 1,621,768,068**	**99.7**	**106.0**
(1) 現金預金	23,080,114,054	53.8	20,546,225,156	48.7	2,533,888,898	132.9	118.4
イ現金	5,946,650	0.0	6,282,610	0.0	△ 335,960	8.9	9.4
ロ預金	23,074,167,404	53.8	20,539,942,546	48.7	2,534,224,858	133.4	118.8
(2) 未収金	2,642,484,841	6.2	6,547,326,577	15.5	△ 3,904,841,736	31.0	76.9
イ営業未収金	2,594,077,861	6.0	6,546,322,246	15.5	△ 3,952,244,385	30.5	77.0
ロ営業外未収金	8,823,980	0.0	908,331	0.0	7,915,649	66.5	6.8
ハその他未収金	39,583,000	0.1	96,000	0.0	39,487,000	39,982.8	97.0
(3) 前払金	81,470,500	0.2	332,285,730	0.8	△ 250,815,230	28,486.2	116,183.8
(4) その他流動資産	0	—	0	—	0	—	—
イ仮払消費税及び地方消費税	0	—	0	—	0	—	—
資産合計	**42,911,047,735**	**100.0**	**42,155,321,591**	**100.0**	**755,726,144**	**107.9**	**106.0**

※すう勢比率は、令和5年度を基準年度とする。

及びすう勢比率表

科目	貸方						
	令和7年度(C)		令和6年度(D)		増減	すう勢比率	
	金額	構成比率	金額	構成比率	(C)-(D)	7年度	6年度
負債の部	円	%	円	%	円	%	%
1 固定負債	**52,995,468**	**0.1**	**40,122,468**	**0.1**	**12,873,000**	**145.4**	**110.1**
(1) 企業債	0	—	0	—	0	—	—
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	0	—	0	—	0	—	—
ロ その他の企業債	0	—	0	—	0	—	—
(2) リース債務	0	—	0	—	0	—	—
(3) 引当金	52,995,468	0.1	40,122,468	0.1	12,873,000	145.4	110.1
2 流動負債	**5,650,561,477**	**13.2**	**7,218,133,665**	**17.1**	**△ 1,567,572,188**	**60.6**	**77.4**
(1) 企業債	0	—	0	—	0	—	—
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	0	—	0	—	0	—	—
ロ その他の企業債	0	—	0	—	0	—	—
(2) リース債務	0	—	0	—	0	—	—
(3) 未払金	5,421,939,303	12.6	7,037,475,170	16.7	△ 1,615,535,867	59.2	76.8
イ 営業未払金	3,689,009,859	8.6	6,796,724,379	16.1	△ 3,107,714,520	42.2	77.8
ロ 営業外未払金	798,200	0.0	1,715,235	0.0	△ 917,035	56.9	122.2
ハ その他未払金	1,732,131,244	4.0	239,035,556	0.6	1,493,095,688	408.8	56.4
(4) 引当金	19,210,000	0.0	18,401,000	0.0	809,000	121.2	116.1
イ 退職給付引当金	0	—	0	—	0	—	—
ロ 賞与引当金	15,936,000	0.0	15,255,000	0.0	681,000	121.2	116.0
ハ 法定福利費引当金	3,274,000	0.0	3,146,000	0.0	128,000	121.3	116.6
(5) その他流動負債	209,412,174	0.5	162,257,495	0.4	47,154,679	136.8	106.0
イ 預り金	209,412,174	0.5	162,257,495	0.4	47,154,679	136.8	106.0
ロ 仮受金	0	—	0	—	0	—	—
3 繰延収益	**286,916,084**	**0.7**	**275,552,078**	**0.7**	**11,364,006**	**94.5**	**90.7**
(1) 長期前受金	561,139,829	1.3	521,649,829	1.2	39,490,000	107.9	100.3
イ 受贈財産評価額	476,649,829	1.1	476,649,829	1.1	0	100.3	100.3
ロ その他長期前受金	84,490,000	0.2	45,000,000	0.1	39,490,000	187.8	100.0
(2) 収益化累計額	△ 274,223,745	△ 0.6	△ 246,097,751	△ 0.6	△ 28,125,994	126.8	113.8
イ 受贈財産評価額	△ 243,378,521	△ 0.6	△ 219,176,503	△ 0.5	△ 24,202,018	125.7	113.2
ロ その他長期前受金	△ 30,845,224	△ 0.1	△ 26,921,248	△ 0.1	△ 3,923,976	135.6	118.3
負債合計	**5,990,473,029**	**14.0**	**7,533,808,211**	**17.9**	**△ 1,543,335,182**	**62.0**	**77.9**
資本の部							
1 資本金	**18,455,674,445**	**43.0**	**17,258,309,246**	**40.9**	**1,197,365,199**	**113.8**	**106.4**
2 剰余金	**18,464,900,261**	**43.0**	**17,363,204,134**	**41.2**	**1,101,696,127**	**133.0**	**125.0**
(1) 資本剰余金	0	—	0	—	0	—	—
(2) 利益剰余金	18,464,900,261	43.0	17,363,204,134	41.2	1,101,696,127	133.0	125.0
イ 建設改良積立金	8,683,840,543	20.2	7,510,463,888	17.8	1,173,376,655	184.5	159.5
ロ 利益積立金	500,000,000	1.2	400,000,000	0.9	100,000,000	166.7	133.3
ハ 当年度未処分利益剰余金	9,281,059,718	21.6	9,452,740,246	22.4	△ 171,680,528	104.5	106.4
前年度繰越利益剰余金	455,375,047		776,129,851		△ 320,754,804		
その他未処分利益剰余金変動額	3,026,623,345		1,197,365,199		1,829,258,146		
当年度純利益	5,799,061,326		7,479,245,196		△ 1,680,183,870		
資本合計	**36,920,574,706**	**86.0**	**34,621,513,380**	**82.1**	**2,299,061,326**	**122.6**	**115.0**
負債資本合計	**42,911,047,735**	**100.0**	**42,155,321,591**	**100.0**	**755,726,144**	**107.9**	**106.0**